

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

□ 本格化する「スマート家電」の開発競争

2012/2



Contents

今月のトピックス

本格化する「スマート家電」の開発競争

Overview	1
----------	---

経 済 動 向

日 本 経 済	持ち直しのペースが緩やかになっている	13
米 国 経 済	減速感が幾分和らぎ、緩やかながら回復している	19
欧 州 経 済	停滞している	21
中 国 経 済	堅調な成長が続くが、一部に弱い動き	22
NIEs経済(除く香港)	回復ペースが弱まる	23
新興国経済		24

□ 経済見通し	25
□ 設備投資計画調査一覧	27

Market 関連

Market Trend	29
Market Charts	31

産 業 動 向

主要産業動向	35
Industry Charts	37

□ 今月のトピックス	
本格化する「スマート家電」の開発競争	41
□ 主要経済指標	45
注 記	58

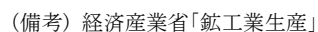
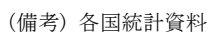
- ・7～9月期の実質GDP成長率(2次速報、12月9日公表)は前期比年率5.6%増と、3期ぶりのプラス成長となった。震災による供給制約が緩和され、生産の持ち直しに伴い輸出が増加に転じたほか、消費マインドの改善や自動車販売の持ち直しにより、個人消費も大きくプラスに寄与した。
- ・7～9月期のプラス成長は、6月までの急速な持ち直しによるプラスのゲタに押し上げられた面が大きい。世界経済の減速懸念が強まる中、足元の月次経済指標も力強さを欠いており、10～12月期以降の成長率は鈍化する見通し。

(前期比年率、%)



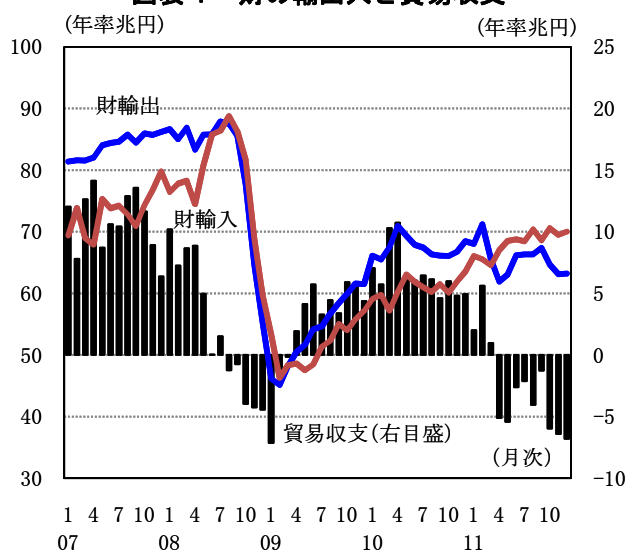
- ・11月の鉱工業生産指数は前月比2.6%減。タイの洪水により部品調達が困難となった情報通信機械や輸送機械等が大きくマイナス寄与となった。
- ・予測調査によると、12月は前月比4.8%増、1月も同3.4%増と反転の見通しだが、欧州債務問題や世界経済の減速を受け、依然外需の動向には先行き不透明感が熾っており、今後の生産には下振れリスクが残る。

(2008年7-9月期=100)



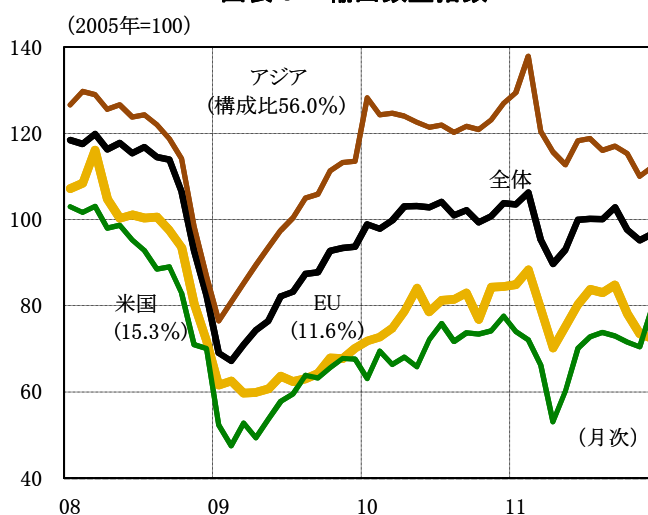
- ・12月通関ベース輸出額は前月比0.2%増と3ヵ月ぶりに増加し、輸入額も同0.7%増となった。貿易収支は年率6.8兆円の大幅な赤字。2011年通年では、東日本大震災の影響と海外経済の減速を受け、輸出が前年比2.7%減、輸入が同12.0%増となったため、貿易収支は2.5兆円の赤字と、31年ぶりの貿易赤字に転じた。
- ・輸出数量は10、11月と2ヵ月連続で前月比で減少していたが、12月は同1.6%の増加となった。米国向けが、日本車の在庫不足を背景に輸送用機器が牽引し、同13.0%増となったが、欧州向けが3ヵ月連続で減少するなど、海外経済の減速や円高による輸出への下押し圧力は依然続いている。

図表4 財の輸出入と貿易収支



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整済

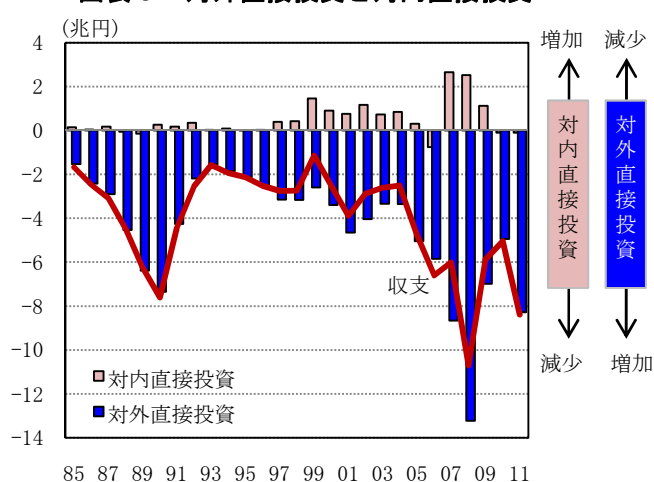
図表5 輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」 2. 内閣府による季節調整値
3. ()内数字は11年1～12月の輸出額合計に占める
仕向け地別構成比

- ・2000年代半ばから対外直接投資の増加基調が強まったが、リーマン・ショック後の2009、10年には減少。2011年(1～11月累計)は円高メリットを生かしたM&Aなどにより再び増加に転じたが、2008年のピークには及んでいない。
- ・2011年(1～11月累計)の国際収支をみると、直接投資収支の流出超が拡大したのに対して、証券投資収支が流出超から流入超へ転じたことで相殺されている。米国の金利低下や欧州債務問題などをを受け、国内投資家が対外証券投資を手控えたことや、海外の投資家が日本の短期債を中心に買い越したことが影響。
- ・貿易収支の悪化を受け、2011年(1～11月累計)の経常黒字は9.3兆円まで縮小したが、証券投資が流入超となったことから円高圧力が強まった。為替介入が複数回行われたことで、外貨準備は14.1兆円の大幅増。

図表6 対外直接投資と対内直接投資



(備考) 1. 財務省・日銀「国際収支統計」 (暦年)
2. 2011年のみ1～11月の累計
3. 1995年以前は再投資収益を含まない

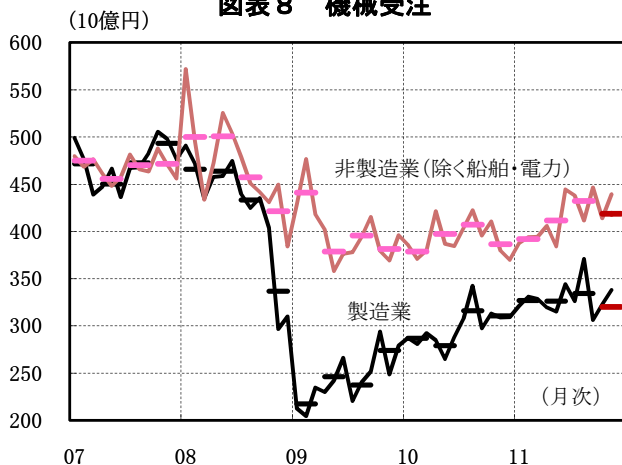
図表7 国際収支

(兆円)	2010	2011
経常収支	16.0	9.3
資本収支	-11.8	5.1
投資収支	-11.4	5.2
直接投資	-4.0	-8.4
対外直接投資	-4.2	-8.3
対内直接投資	0.2	-0.1
証券投資	-8.7	12.0
証券投資・資産	-20.8	-6.9
株式資産	-1.9	-1.0
債権資産	-18.9	-5.8
証券投資・負債	12.0	18.9
金融派生商品	1.1	1.3
その他投資	0.3	0.3
その他資本収支	-0.4	-0.1
外貨準備増減(逆符号)	-3.8	-14.1
誤差脱漏	-0.4	-0.4

(備考) 1. 財務省・日銀「国際収支統計」
2. 2010、11年とも1～11月の累計

- ・11月の機械受注（民需、船舶・電力除く）は前月比14.8%の増加。10～11月平均は7～9月平均に比べ2.4%増となっており、傾向としてはほぼ横ばい圏内の動き。
- ・世界経済の先行き不透明感を受けた設備投資の慎重姿勢の広がりが懸念される。

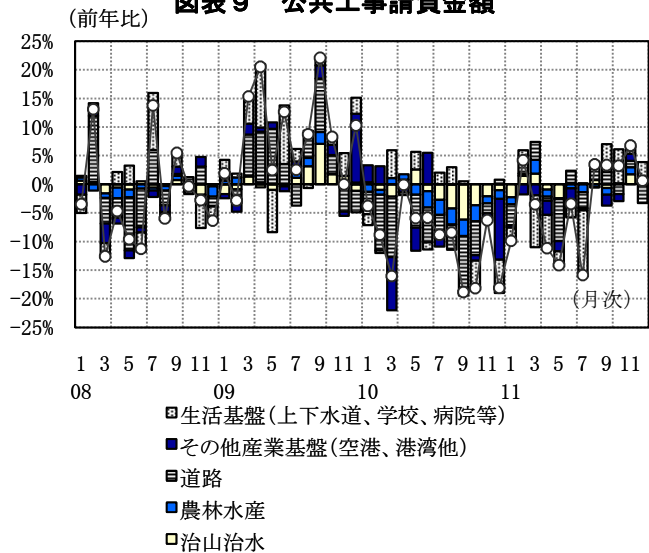
図表8 機械受注



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」
2. 受注額の太線は各四半期の平均
3. 11年10～12月期の平均値は見通し

- ・7～9月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、2次速報）は、震災に伴う仮設住宅建設の効果が一巡し、前期比年率3.9%減となった。
- ・12月の公共工事請負金額は、震災復旧などにより、前年比0.6%増と5ヵ月連続の増加となった。ここ数年、公共工事削減の動きが続いていたが、今後は震災の復旧・復興需要が押し上げ要因になるとみられる。

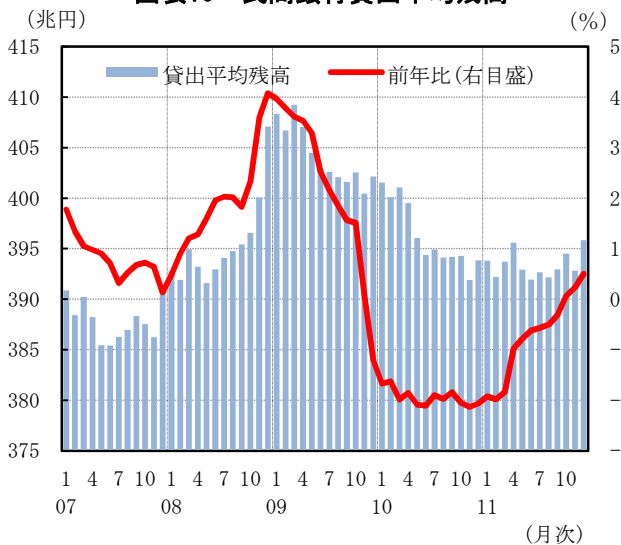
図表9 公共工事請負金額



(備考) 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」

- ・12月の民間銀行貸出平均残高（速報）は、前年比0.5%増と3ヵ月連続で増加。リーマン・ショック後に急増した貸出残高は、2009年半ば頃から減少傾向にあったが、足元、下げ止まっている。
- ・業態別では、地銀が前年比2.2%増となったほか、都銀も同1.0%減と前月より減少幅が縮小。

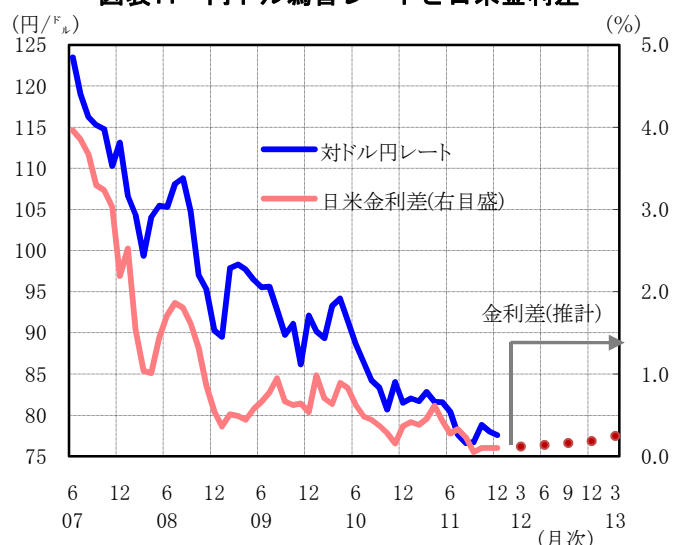
図表10 民間銀行貸出平均残高



(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

- ・足元の円高基調は、日米金利差の縮小と整合的な動きを示している。
- ・1/25のFOMCでは「2013年半ばまで」と表明していた異例の低金利継続を「2014年終盤まで」に延長。当分、日米金利差の拡大は限定的とみられ、日米金利差からみると、円安方向への反転は困難な状況。

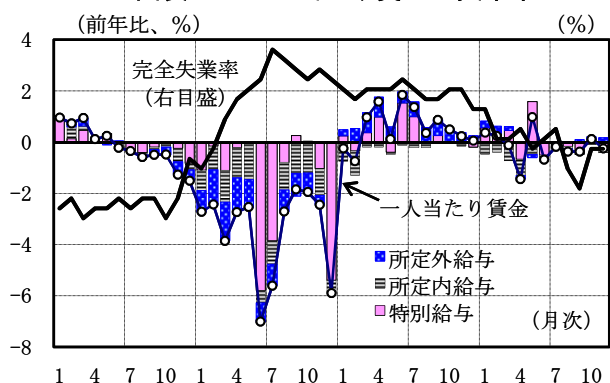
図表11 円ドル為替レートと日米金利差



(備考) 1. 日米金利差：日米2年金利差（米国－日本）
2. 先行き金利差は1/25時点のイールドカーブが織り込むフォワードレートより算出

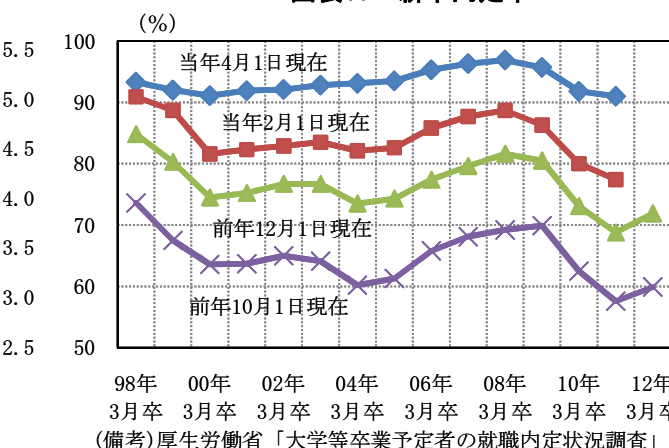
- ・11月の失業率は前月から横ばいの4.5%。12月1日時点の新卒内定率は、昨年同時期から改善しているものの、過去2番目に低い水準にとどまり、依然として厳しい状況。1人当たり賃金は前年比0.2%減となった。
- ・12月の消費総合指数は、6月以降ほぼ横ばい圏内の動き。但し、自動車販売は年率400万台前後と堅調に推移。12月20日以降の登録車には、エコカー補助金が適用される予定。
- ・住宅着工戸数は、震災後に見合わせた着工の再開や、住宅支援策の期限切れに伴う駆け込み需要もあり、7、8月に大幅に増加し、9、10月はその反動減となったが、11月は前月比9.1%増の84.5万戸と3ヵ月ぶりに80万戸台。
- ・11月の全国消費者物価指数(除く生鮮)は、前年比0.2%低下と前月から下落幅が拡大した。

図表12 1人当たり賃金と失業率



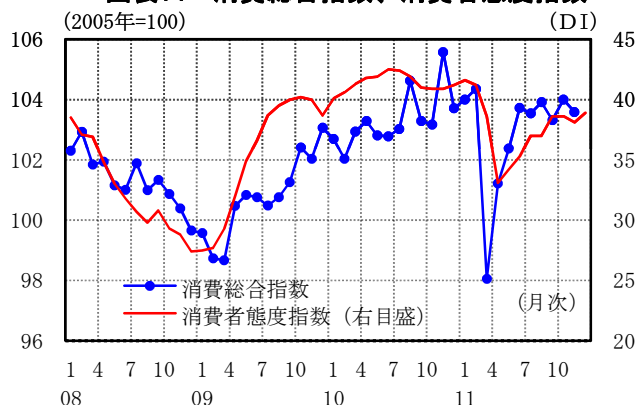
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」
2. 2011年3～8月の失業率は、被災3県除くデータ

図表13 新卒内定率



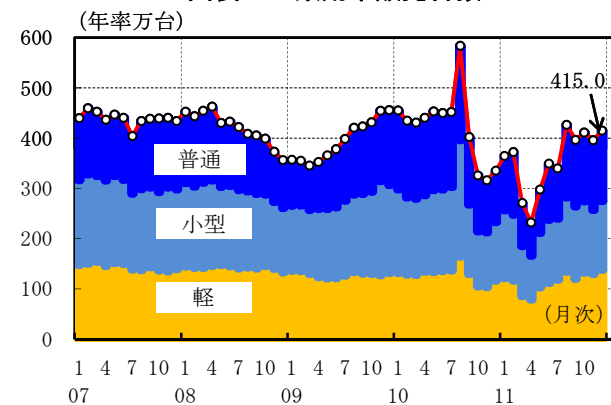
98年 00年 02年 04年 06年 08年 10年 12年
3月卒 3月卒 3月卒 3月卒 3月卒 3月卒 3月卒 3月卒
(備考) 厚生労働省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」

図表14 消費総合指数、消費者態度指数



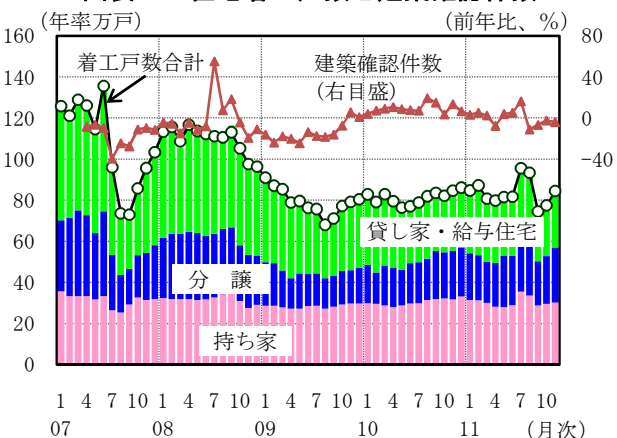
(備考) 内閣府「月例経済報告関係資料」「消費動向調査」

図表15 乗用車販売台数



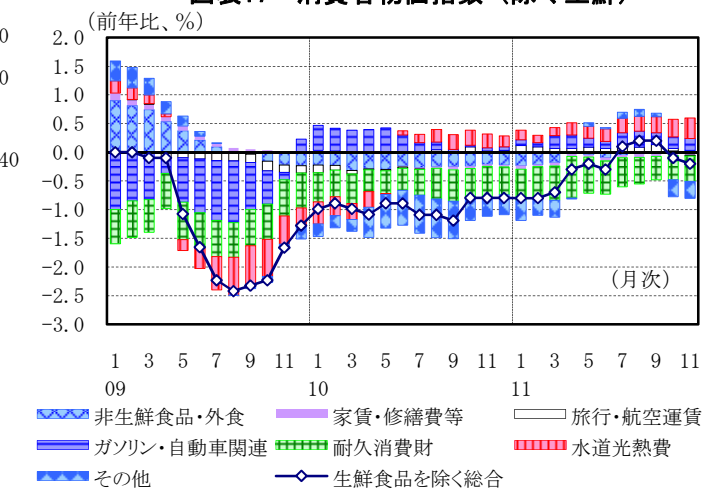
(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車工業会資料
2. X-12のdefault (暦・営業日調整あり) により季節調整済

図表16 住宅着工戸数と建築確認件数



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

図表17 消費者物価指数(除く生鮮)



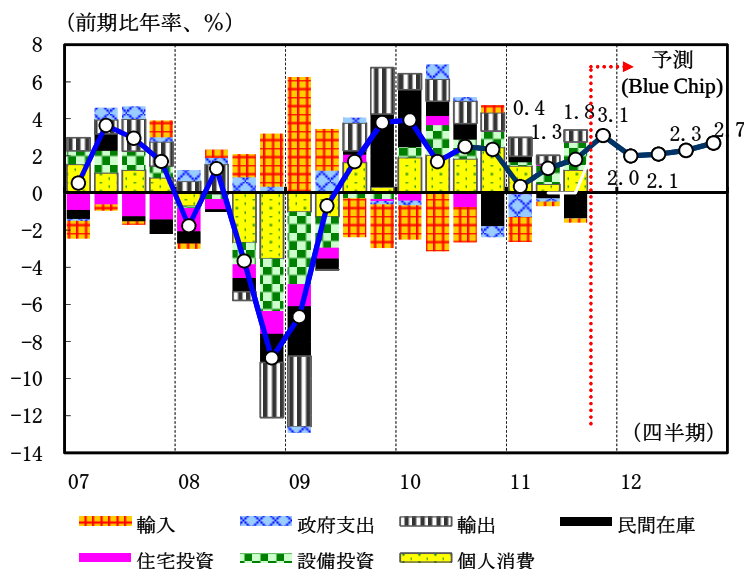
(備考) 総務省「全国消費者物価指数」

【米 国】減速感が幾分和らぎ、緩やかながら回復している

- ・ 7～9月期の実質GDP(12/22公表、確報値)は、前期比年率1.8%増となった。足元では経済指標の改善を受け、減速感が幾分和らいでおり、緩やかながら回復が続いている。寄与度の内訳をみると、個人消費が+1.3%、設備投資が+1.5%と、内需が牽引している。
- ・ 但し、雇用・所得環境の改善が緩慢にとどまり、住宅市場の低迷も続く中、年末商戦の反動や世界経済の減速など下振れリスクも依然存在しており、先行き不透明感が残っている。

図表18 米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測



(2) Blue Chip、国際機関見通し

BlueChip 民間エコノミスト集計 12/1/10(前回12/10)				IMF 12/1/24(前回 9/20)	
実質GDP 年平均	失業率	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
09 ▲3.5	9.3	▲0.4	3.2	▲3.5	▲0.3
10 2.9	9.6	1.6	3.2	3.0	1.6
11 1.7 (1.8)	9.0 (9.1)	3.2 (3.2)	2.8 (2.8)	1.8 (1.5)	2.2 -
12 2.2 (2.2)	8.7 (8.8)	2.1 (2.1)	2.3 (2.4)	1.8 (1.8)	- -

FOMC (中心的傾向) 12/1/24-25(1/25公表、前回11/1-2)			OECD 11/11/28(前回5/25)	
実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
09 -0.5	10.0	1.4	▲3.5	▲0.3
10 3.1	9.6	1.2	3.0	1.6
11 (1.6-1.7)	(9.0-9.1)	(1.8-1.9)	1.5 (2.6)	3.7 (2.6)
12 2.2-2.7 (2.5-2.9)	8.2-8.5 (8.5-8.7)	1.5-1.8 (1.5-2.0)	2.0	1.9

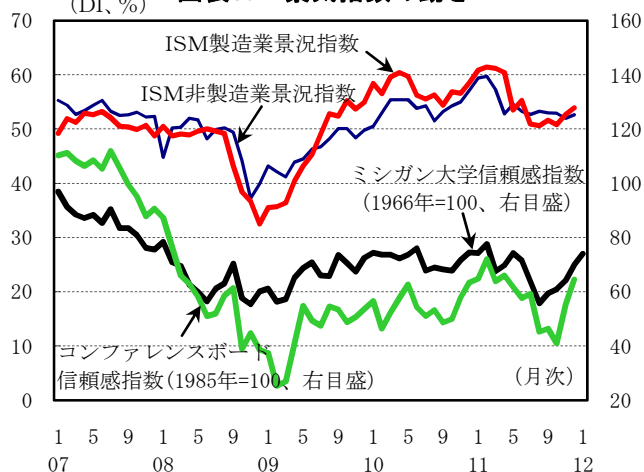
(備考) 米商務省、Blue Chip

(備考) カッコ内は前回、09年、10年は実績

- ・ 景況感は2011年の夏頃に悪化したが、足元、企業・家計マインドとも幾分改善の動きがみられる。
- ・ ISM景況感指数は、製造業、非製造業とも持ち直しの兆しがみられるほか、消費マインドも上昇傾向が続いている、但し、海外経済の減速や年末商戦の反動減の可能性もあり、持続的な改善には懸念が残る。

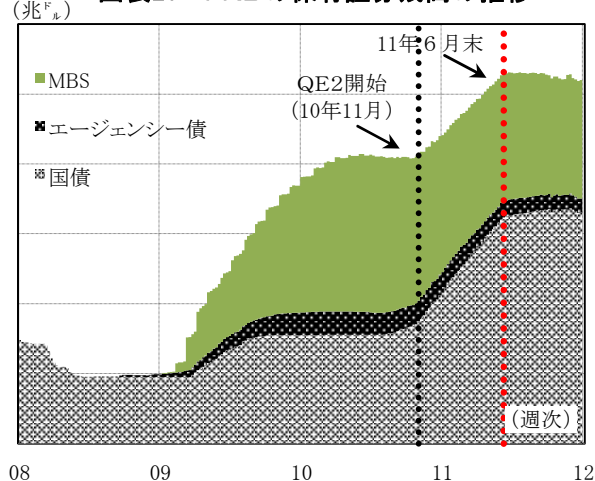
- ・ FRBは11年6月末のQE2終了後、保有証券の残高を維持しつつ、償還されたMBS等の元本再投資や保有証券の年限長期化など追加緩和を継続している。
- ・ FRBは、足元、経済は緩やかに拡大しているとの認識を示しているが、海外経済の減速など下振れリスクは依然残っており、新たな追加緩和策は引き続き温存。

図表19 景気指数の動き



(備考) 米供給管理協会 “(Non-)Manufacturing ISM Report on Business”
Conference Board “Consumer Confidence Index”
Reuters/University of Michigan “Surveys of Consumers”

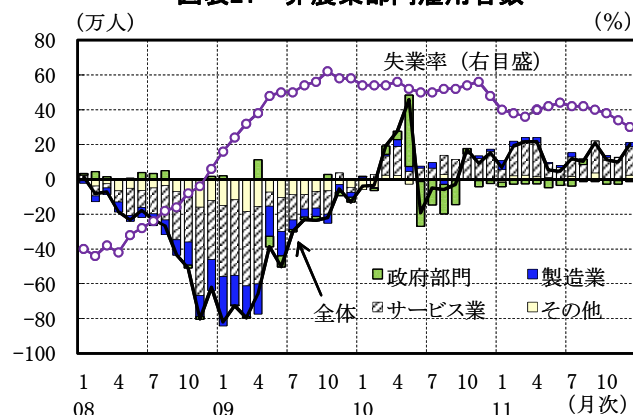
図表20 FRBの保有証券残高の推移



(備考) FRB “Factors Affecting Reserve Balances”

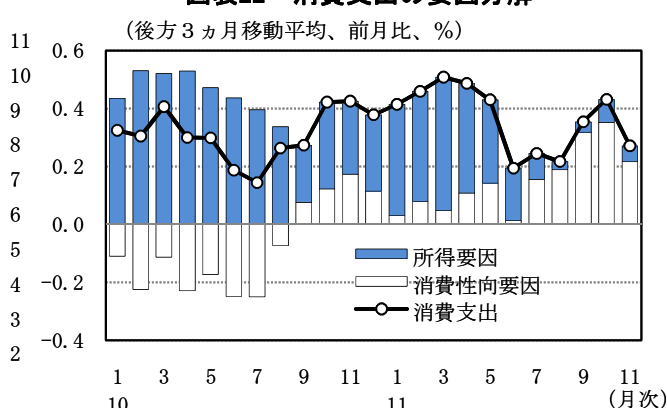
- ・12月の非農業部門雇用者数は前月から20.0万人増加した。但し、年末商戦に向けた小売や運輸の一時雇用も含まれており、実態は割り引いてみる必要がある。失業率は8.5%と前月から0.2pt低下した。
- ・消費支出は、足元、底堅く推移しているが、消費性向の上昇によって支えられている。雇用・所得の改善ペースが鈍いため、足元の消費増加の持続性には懸念が残る。
- ・12月の鉱工業生産は前月比0.4%増と、製造業を中心に比較的堅調に推移しているが、生産の下支えとなっていた輸出の伸びは海外経済の減速に伴い、足元、概ね横ばいとなっており、先行きには懸念が残る。
- ・12月中古住宅販売件数は、前月比5.0%増の年率461万戸、在庫水準は6.2ヵ月分と、適正水準とされる6ヵ月分に近づきつつある。但し、差し押さえ物件など「影の在庫」を含めると、依然高水準であるほか、住宅価格、商業用不動産価格とも弱い動きが続いている。

図表21 非農業部門雇用者数



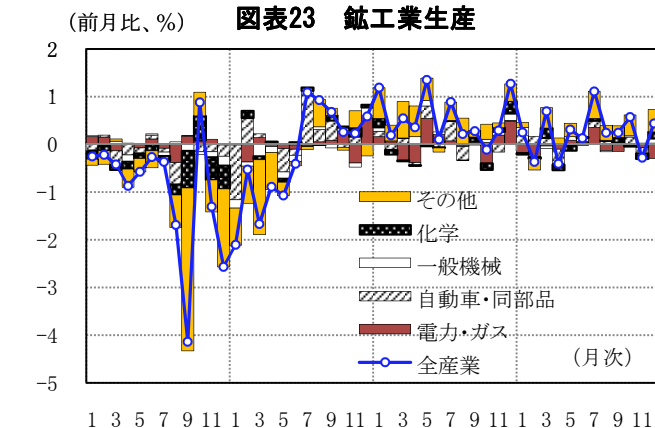
(備考) 米労働省

図表22 消費支出の要因分解



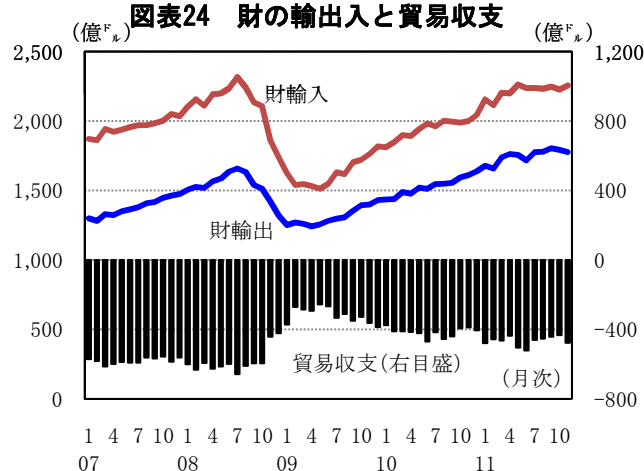
(備考) 米商務省

図表23 鉱工業生産

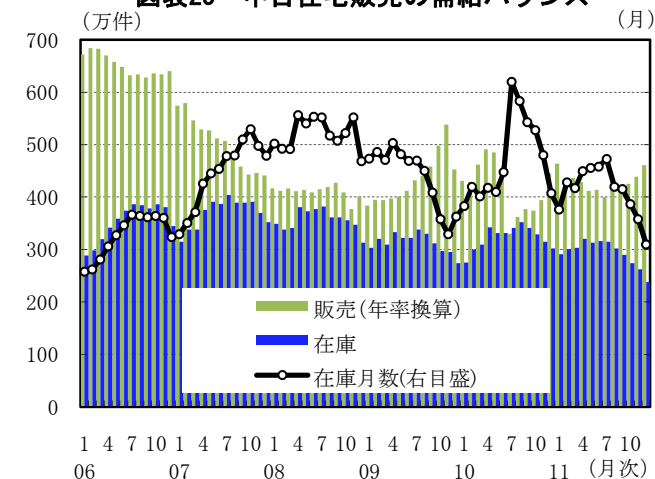


(備考) FRB

図表24 財の輸出入と貿易収支

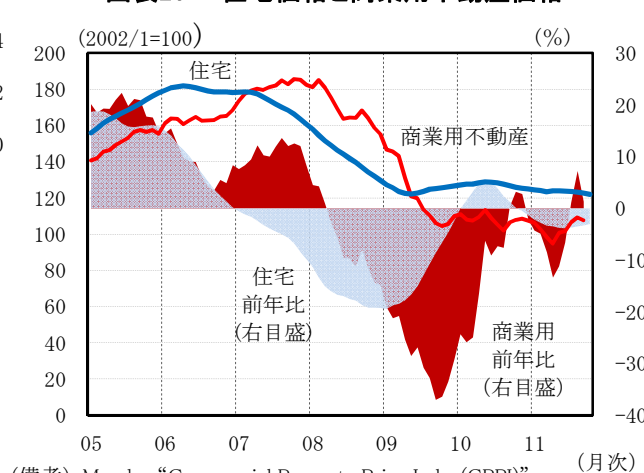


図表25 中古住宅販売の需給バランス



(備考) NAR

図表26 住宅価格と商業用不動産価格



(備考) Moodys "Commercial Property Price Index(CPPI)" S&P "Case-Shiller Index" DBJ Monthly Overview 2012/2 6

【 欧 州 】 停 滞 し て い る

- ・EUの7～9月期実質GDP(1/11公表、3次速報)は、前期比年率1.1%増と前期に続き1%程度の成長率にとどまった。欧州委員会の予測では、欧州債務問題などが下押し圧力となり、12年は前年比0.6%増の低成長にとどまる予想。
- ・11月のユーロ圏鉱工業生産は、前月比0.1%減と3ヵ月連続で減少。足元、内需が伸び悩むほか、ユーロ圏外向け輸出も頭打ちとなっており、生産は横ばい圏内で推移。
- ・12/21に、ECBが5000億ユーロ規模の3年物資金供給オペを実施し、金融機関の流動性の懸念は緩和。但し、欧州債務問題封じ込めのための合意事項は進捗しておらず、1/13にS & Pがユーロ圏9ヵ国とEFSFの格下げを実施。市場の不安は払拭されておらず、依然、予断を許さない状況が続いている。

図表27 EU27ヵ国のGDP成長率

(前期比年率、%)

	2010年				2011年			欧州委員会見通し	
	I	II	III	IV	I	II	III	2011年	2012年
EU27ヵ国	1.7	3.9	2.2	0.8	2.9	0.9	1.1	1.6	0.6
ユーロ圏	1.5	3.6	1.7	1.1	3.1	0.6	0.5	1.5	0.5
ドイツ	2.1	8.0	3.2	1.9	5.5	1.1	2.0	2.9	0.8
フランス	0.3	2.0	1.7	1.5	3.7	▲ 0.2	1.2	1.6	0.6
英国	1.6	4.5	2.7	▲ 2.0	1.7	▲ 0.0	2.3	0.7	0.6
イタリア	3.3	1.7	1.3	▲ 0.1	0.4	1.1	▲ 0.6	0.5	0.1
ギリシャ	▲ 7.3	▲ 5.0	▲ 6.3	▲ 10.7	0.7	-	-	▲ 5.5	▲ 2.8
スペイン	0.6	1.0	0.3	0.9	1.5	0.6	0.0	0.7	0.7
ポルトガル	3.5	1.1	0.8	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 3.0
アイルランド	6.3	▲ 2.0	1.6	▲ 5.6	7.4	5.6	▲ 7.5	1.1	1.1

(備考) Eurostat、欧州委員会

図表29 ユーロ圏諸国とEFSFの格付け(S&P)

AAA	ドイツ、オランダ、フィンランド、ルクセンブルク
AA ⁺	フランス(AAA→)、オーストリア(AAA→) EFSF(AAA→)
AA	ベルギー
AA ⁻	エストニア
A ⁺	スロベニア(AA ⁻ →)
A	スペイン(AA ⁻ →)、スロバキア(A ⁺ →)
A ⁻	マルタ(A→)
BBB ⁺	イタリア(A→)、アイルランド
BBB	
BBB ⁻	
BB ⁺	キプロス(BBB→)
BB	ポルトガル(BBB ⁻ →)
CC	ギリシャ

(備考) 1. 各種資料 2. ユーロ圏9ヵ国の格下げは1/13、EFSFの格下げは1/16 (備考) 各種資料

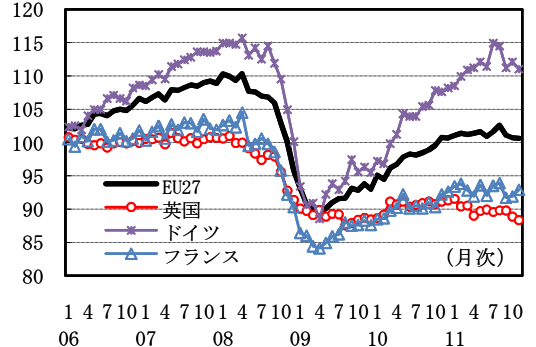
図表31 欧州債務問題封じ込めのための合意事項とその進捗状況

項目	決定時期	内容	進捗状況
ギリシャ第1次支援	2010年5月	・四半期毎に融資 ・毎回、EU、IMF、ECBによる審査で、融資の可否を判断	昨年分までの融資は実行
ギリシャ第2次支援	2010年7月	・民間債権者の元本50%の債務減免 → 12年1月末合意を目標に交渉 ・EFSFから約1,000億ユーロの融資 → 民間債権者との合意を前提	ギリシャ政府と民間債権者の交渉が難航
金融機関の健全性向上	2011年10月	・1/20までに各国が各国当局へ資本増強策を提出 ・各国当局とEBA(欧州銀行監督機構)が資本増強策を審査のうえ、12年6月末までにコアTier1比率を9%以上へ資本増強	各国当局とEBAが精査中
EFSFの機能拡充 (欧州金融安定化基金)	2011年10月	・レバレッジを活用したEFSFの支援規模の拡充(1兆ユーロまで拡充) ・新規の国債発行への保証提供	EFSFの規模拡充は、外部資金が集まらず、引き続き調整
ESM設立 (欧州安定メカニズム)	2011年12月	・12年7月の前倒し設立が決定 ・12年1～3月にかけてESMの規模や機能を決定 ・12年4～6月にかけて各国で議会承認	ユーロ圏各国で調整中
財政規律強化	2011年12月	・英国を除くEU26ヵ国で財政規律を強化させる協定を締結 ・基準違反国への自動的な制裁措置 ・12年3月のEU首脳会議を目前に詳細を決定	EU各国で調整中

(備考) 各種資料

図表28 鉱工業生産

(2005年=100)



(備考) Eurostat

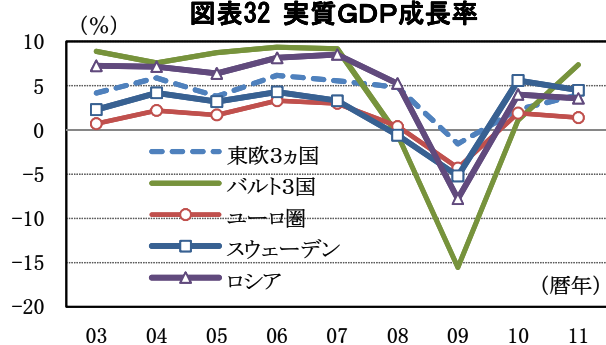
図表30 今後のスケジュール

1月	30日	EU首脳会議
	31日	ギリシャ債務減免の交渉妥結の目標期日
2月	1日	イタリア国債償還(約260億ユーロ)
3月	1～2日	EU首脳会議
	1日	イタリア国債償還(約150億ユーロ)
	20日	ギリシャ国債償還(約150億ユーロ)
4月	15日	イタリア国債償還(約150億ユーロ)
	22日	フランス大統領選挙(5月6日決選投票)
6月	28～29日	EU首脳会議
	30日	金融機関の資本増強の期限
7月	31日	ESM設立予定

欧州債務問題の周辺国への影響

- ・東欧3カ国（ポーランド、ルーマニア、ハンガリー）とバルト3国（リトアニア、ラトビア、エストニア）は、旧ソ連崩壊後、西欧や北欧諸国と経済的な関係を強化。東欧3カ国は、ユーロ圏と経済的な結びつきが深まり、貿易面ではユーロ圏向け輸出シェアが5割を超え、金融面でも外国銀行からの借り入れのうちユーロ圏銀行の占める割合は7割超となる。それに対して、バルト3国は、北欧諸国との経済的なつながりが深く、北欧諸国・ロシア・バルト3国向け輸出シェアが4割を超えるほか、外国銀行借入に占めるスウェーデンの銀行の割合は6割を超える。
- ・リーマン・ショック後、東欧3カ国はユーロ圏向けを中心に輸出を伸ばしたが、足元、ユーロ圏の景気減速に伴い、伸びは鈍化。一方、バルト3国の輸出は、成長率の高い北欧諸国やロシアの需要を取り込み、東欧3カ国を上回る伸び。
- ・東欧3カ国では、欧州債務問題の影響が貿易面などで一部顕在化しつつあり、債務問題が深刻化すれば金融面での下押し圧力も加わる可能性。バルト3国は、ユーロ圏との関係が薄い分、現時点では東欧3カ国ほどその影響は大きくない。今後、ユーロ圏との関係の強弱が、東欧3カ国とバルト3国の経済成長の差となって表れてくる可能性がある。

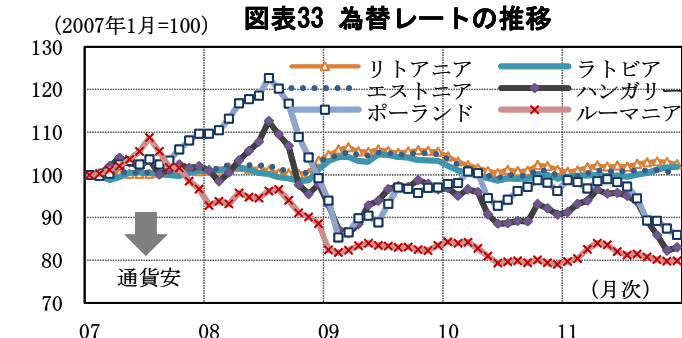
図表32 実質GDP成長率



(備考) 1. Eurostat

2. 11年は第1四半期から第3四半期までの平均成長率

図表33 為替レートの推移



(備考) 1. BIS 2. 名目実効為替レート

3. 為替制度は、ポーランド：完全フロート、ルーマニア：フロート、ハンガリー：フロート、バルト3国はユーロペッグ

図表34 輸出の構造 (2010年)

	輸出/名目GDP比 (%)	輸出先のシェア (%)			
		EU域内	ユーロ圏 (17カ国)	ユーロ圏以外	EU域外
ポーランド	42.3	79.1	55.8	23.3	20.9
ルーマニア	35.5	72.2	54.8	17.4	27.8
ハンガリー	86.5	77.2	56.4	20.8	22.8

	輸出/名目GDP比 (%)	輸出先のシェア (%)	
		北欧諸国・ロシア・バルト3国	その他
リトアニア	68.3	40.4	59.6
ラトビア	53.8	57.8	42.2
エストニア	79.4	62.1	37.9

(備考) 1. Eurostat

2. 北欧諸国は、スウェーデン、フィンランド、ノルウェー、デンマーク

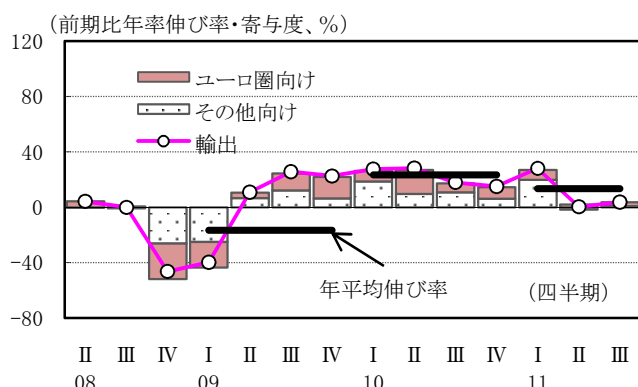
図表35 外国銀行からの借り入れ

	借入残高 (11年6月末)		貸出国 (シェア、%)	
	借入残高 (10億€)	名目GDP比 (%)	ユーロ圏 7カ国合計	スウェーデン
ポーランド	324	69.1	74.7	3.7
ルーマニア	123	76.1	74.0	0.0
ハンガリー	140	107.4	86.3	0.2

	借入残高 (11年6月末)		貸出国 (シェア、%)	
	借入残高 (10億€)	名目GDP比 (%)	ユーロ圏 7カ国合計	スウェーデン
リトアニア	29	79.9	8.5	67.3
ラトビア	25	105.6	10.8	68.6
エストニア	21	110.1	5.8	88.7

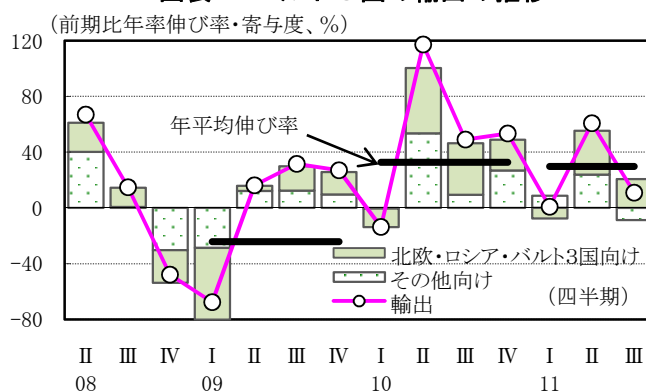
(備考) 1. BIS 2. ユーロ圏7カ国は、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、ベルギー、オーストリア

図表36 東欧3カ国の輸出の推移



(備考) Eurostat

図表37 バルト3国の輸出の推移

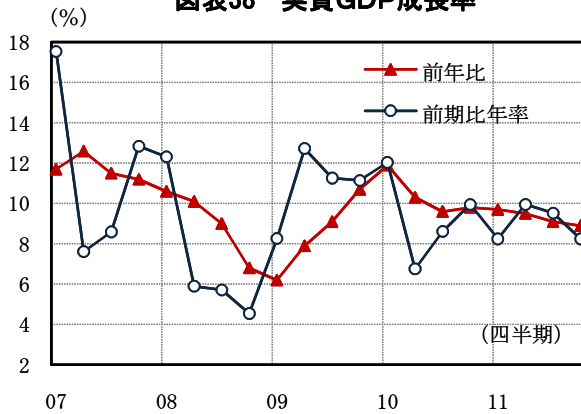


(備考) Eurostat

【中国】堅調な成長が続くが、一部に弱い動き

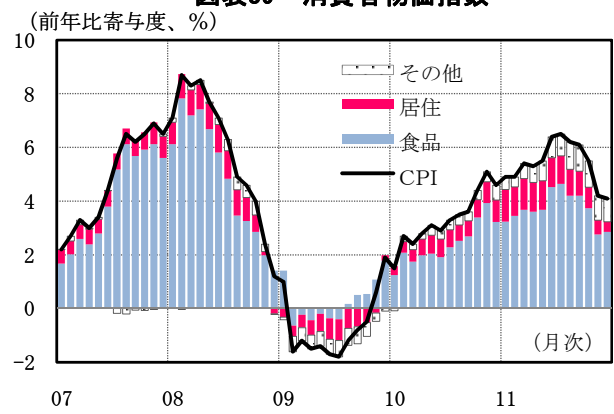
- ・10～12月期の実質GDP成長率は前年比8.9%増(前期比年率8.2%増)と伸びがやや鈍化し、2年半ぶりに9%を下回った。2011年の成長率は9.2%増となり、消費、投資、純輸出の寄与度はそれぞれ+4.7%、+5.0%、-0.5%となった。
- ・12月の消費者物価は、前年比4.1%上昇と、5ヵ月連続で伸び率が鈍化。住宅価格は主要70都市中52都市で前月比下落。投機目的抑制のため、10年4月に2、3軒目住宅の購入規制策が発表され、大都市から中堅都市へと段階的に導入。2011年末には主要70都市中39都市が採用しており、規制を導入した都市では価格の下落基調がより鮮明。
- ・人民銀行は昨年11月末に3年ぶりに預金準備率の引き下げを発表。その効果もあり、12月末のM2残高は前年比13.6%増と、伸び率が半年ぶりに拡大したほか、新規貸出は6,504億元と8ヵ月ぶりの高水準。

図表38 実質GDP成長率



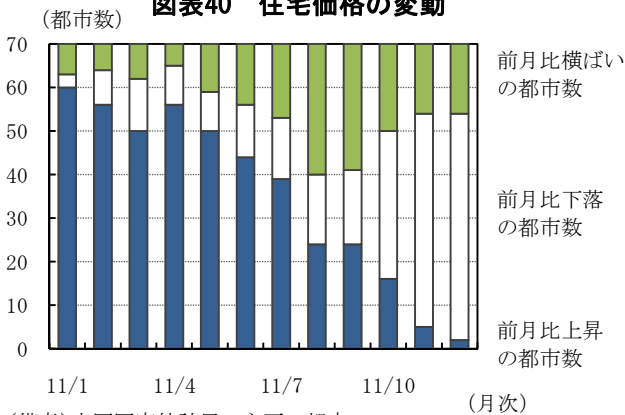
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 10年7～9月期以前の前期比は当行試算

図表39 消費者物価指数



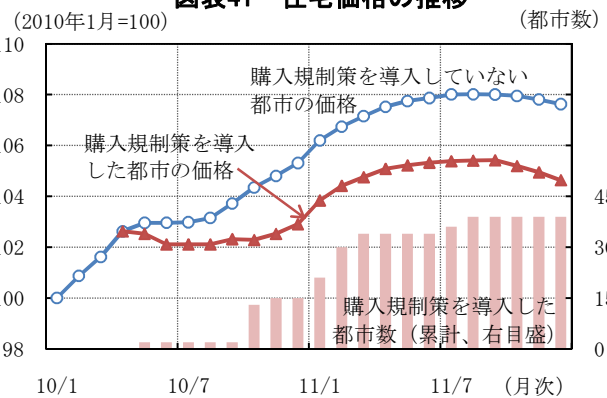
(備考) 中国国家統計局、Wind諮迅

図表40 住宅価格の変動



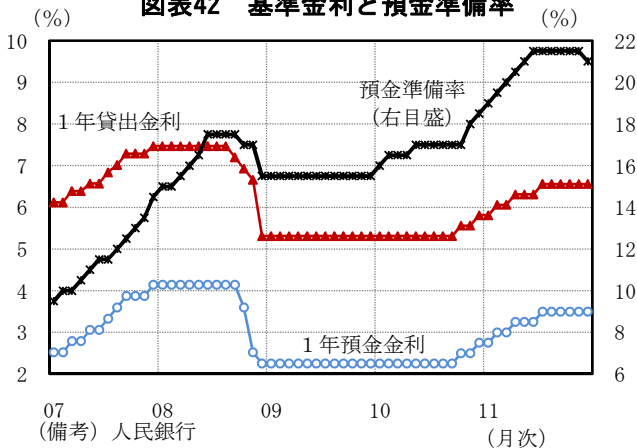
(備考) 中国国家統計局、主要70都市

図表41 住宅価格の推移



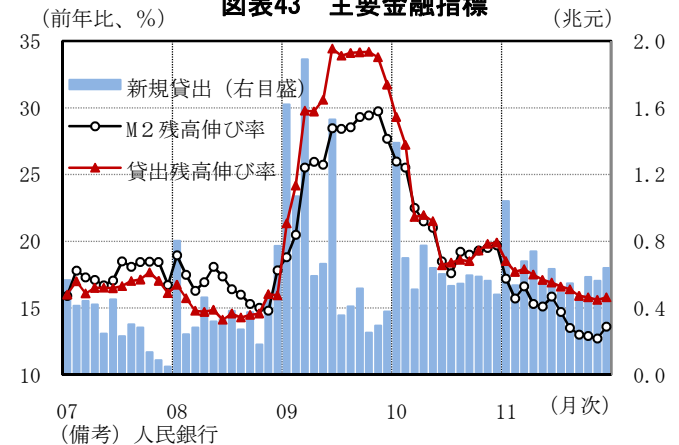
(備考) 1. 中国国家統計局により当行試算、主要70都市
2. 価格は月毎の購入規制策の導入状況に応じて計算

図表42 基準金利と預金準備率



(備考) 人民銀行

図表43 主要金融指標

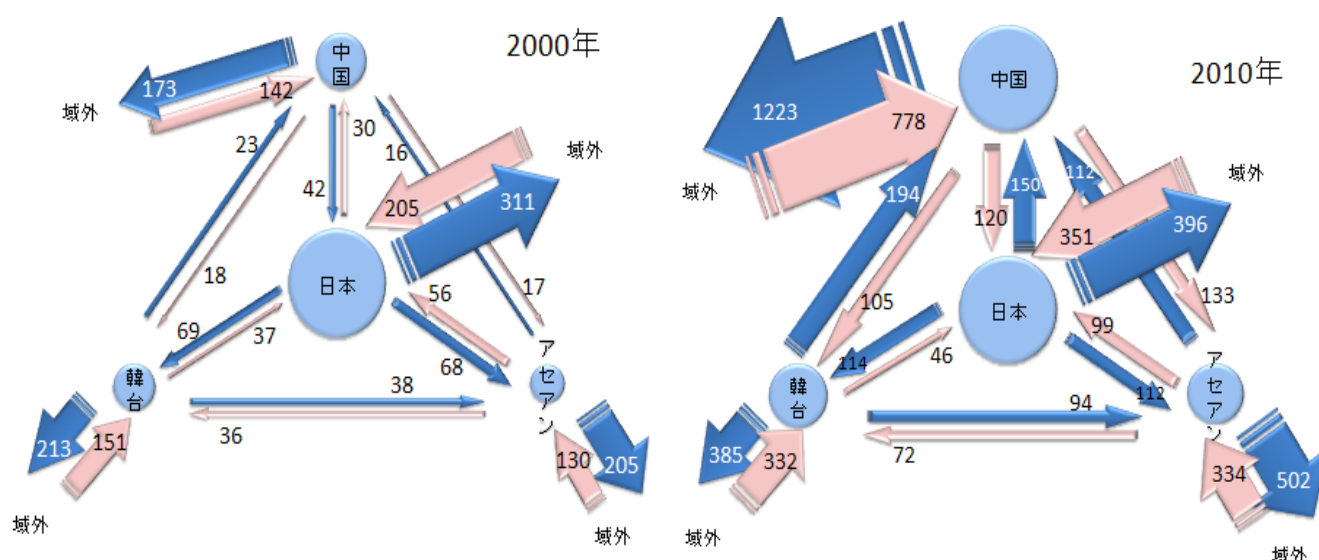


(備考) 人民銀行

【アジア経済】東アジアの貿易構造の変化

- 東アジア地域は2000年代に急速な成長とともに貿易も拡大。中国のWTO加盟（2001年12月）もそれに拍車をかけた。2000年には日本を中心とした貿易構造がみられたが、2010年にかけて大きく変化。中国の域外向け輸出が東アジアの貿易の原動力へと変貌を遂げた。
- 東アジアの域外向け輸出は、中国による最終財の輸出を中心に大幅増。東アジア域内貿易は中間財で著しく増加しており、中国が日本や韓国・台湾などから中間財を輸入し、最終財を域外へ輸出するという分業体制が見て取れる。
- 東アジアの発展は、日本の輸出産業にとって大きな成長機会でもあったが、日本の輸出の増加幅は他国に見劣りし、その機会を十分に生かし切れていない。

図表44 東アジア貿易の変遷(10億ドル)



- (備考) 1. IMF“Direction of Trade Statistics”
 2. 東アジアは日本、中国、韓国、台湾、アセアン。中国は香港を除く
 3. 濃色の矢印は輸出入の中の金額が大きい方を示す

図表45 東アジアの財別、仕向地別輸出(10億ドル)

		東アジア域内向け輸出			東アジア域外向け輸出			合計		
		99～01年 平均	06～08年 平均	増加額	99～01年 平均	06～08年 平均	増加額	99～01年 平均	06～08年 平均	増加額
日本		159	322	164	309	408	98	468	730	262
中国		85	300	215	298	1,033	735	384	1,333	950
韓台		102	305	202	198	315	117	300	620	319
アセアン		180	418	238	210	391	182	390	810	420
総額		526	1,346	819	1,015	2,147	1,132	1,542	3,493	1,951
中間財		329	898	569	417	892	474	746	1,790	1,044
最終財		172	372	200	583	1,212	629	755	1,584	829
一次財		25	75	50	15	44	29	40	119	79

- (備考) 1. RIETI-TIDデータベースにより作成
 2. 東アジアは日本、中国、韓国、台湾、アセアン。中国は香港を除く

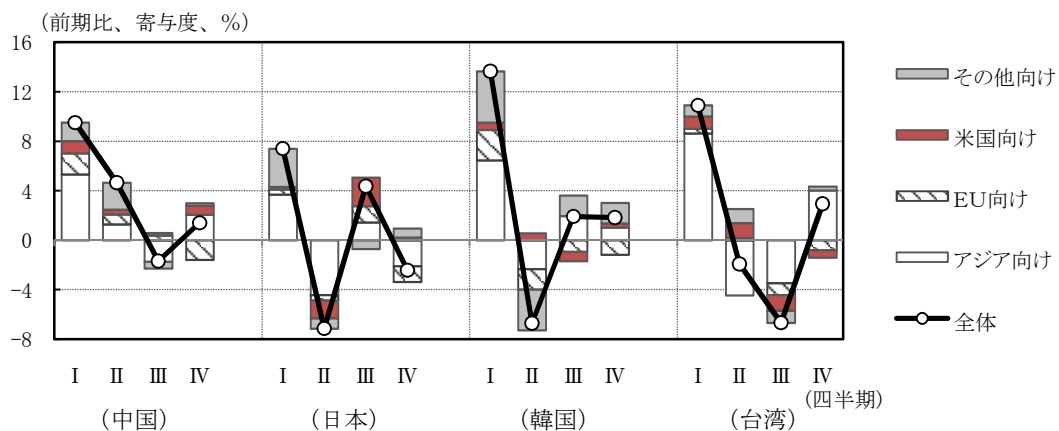
- ・日本の製造業の海外移転で生産体制のグローバル化が進展。このことが東アジアの発展に貢献したが、結果として日本の輸出が東アジア諸国よりも小幅な増加にとどまった可能性が指摘できる。日本の海外生産拡大や東アジアの発展とともに、東アジアの技術水準も高まり、輸出の競争は激化。日本の財別輸出の世界シェアは総じて低下した。
- ・中長期的には、東アジアの域内需要の拡大が、域内貿易の拡大へつなぐとみられるが、現時点では域外向け輸出の割合が高く、欧米の景気動向に左右される側面が強い。
- ・足元の輸出は、EU向けが落ち込み、アジア向けも伸び悩んでいる。欧州債務問題が長引く中、域外向け輸出を原動力とした生産リンケージは、当面、力強さを欠く見通し。

図表46 財別輸出の世界シェア(%)

	日本		中国		韓国		台湾		アセアン		世界 (10億ドル)	
	99～01 年平均	06～08 年平均	99～01 年平均	06～08 年平均	99～01 年平均	06～08 年平均	99～01 年平均	06～08 年平均	99～01 年平均	06～08 年平均	99～01 年平均	06～08 年平均
化学製品	6.3	5.2	3.3	5.3	2.1	2.6	1.8	2.1	3.2	4.1	681	1,614
中間財 (加工品)	7.3	6.3	2.8	5.5	2.6	3.3	1.9	2.6	3.8	4.8	523	1,196
消費財	3.0	2.0	4.6	4.6	0.5	0.4	1.5	0.6	1.5	2.2	155	409
一般機械	12.3	9.3	4.7	14.7	2.9	2.8	4.4	1.8	9.1	7.0	872	1,568
中間財 (部品)	10.6	8.0	4.4	11.4	2.0	2.8	4.1	2.1	7.9	6.1	401	716
資本財	13.7	10.4	4.5	17.1	3.6	2.7	4.7	1.6	10.2	7.7	462	832
電気機械	13.3	10.0	6.4	17.6	4.9	7.8	4.4	5.4	11.9	13.3	841	1,466
中間財 (部品)	15.4	12.2	4.0	12.9	5.6	9.4	5.6	6.8	15.0	17.6	508	867
資本財	10.5	7.0	10.0	25.4	4.1	5.7	2.6	3.6	7.5	7.4	300	554
鉄鋼及び製品	6.4	5.2	4.2	8.7	8.1	7.5	2.9	2.1	2.9	3.3	464	1,408
輸送用機械	14.1	12.7	0.8	2.3	2.5	3.7	0.9	0.7	0.8	1.7	659	1,286
中間財 (部品)	11.1	9.4	1.1	3.8	0.9	2.5	1.8	1.4	1.1	2.1	185	365
消費財	19.5	18.5	0.6	1.2	3.5	4.6	0.5	0.5	0.3	0.8	324	618
アパレル、雑貨	3.7	2.2	20.9	30.3	3.0	1.4	3.4	1.8	6.3	6.1	637	1,039
食料品	0.6	0.5	3.6	3.8	0.6	0.4	0.4	0.3	5.6	5.6	411	787
家電	12.9	7.7	19.1	32.1	4.1	3.2	2.3	2.7	10.9	7.5	184	329
中間財 (部品)	18.7	12.8	18.0	32.5	5.1	2.7	0.7	1.2	15.6	13.7	23	29
消費財	7.6	3.6	16.9	27.1	3.8	4.0	3.0	3.9	8.3	5.4	111	202
精密機械	16.3	12.8	7.3	9.9	1.6	9.2	2.6	8.1	4.4	3.7	114	247
全体	7.9	5.7	6.4	10.4	3.5	4.6	2.4	2.0	6.6	6.3	5,947	12,827

(備考) 1. RIETI-TIDデータベースにより作成、一部の業種は省略
2. アセアンは域内輸出を含む

図表47 輸出の推移(2011年)



(備考) 1. 各国統計機関、ドルベース
2. 当行により季節調整済
3. 中国の10～12月期のアジア向け輸出は10、11月の実績値により試算

【直近のGDP動向】



日本 (11/7-9月 2次速報値：12/9公表) 参考:4-6月期 前期比年率2.0%減(12/9改定値公表)

- ・ 前期比年率5.6%増と、3期ぶりのプラス成長
- ・ 生産の回復を受け、輸出が増加したほか、個人消費もプラス寄与

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \vec{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

11/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	5.6%	3.0	9.6(22.4, ▲1.6, -)	0.2	- (32.7, 14.9)
同上寄与度	5.6%	1.8	1.5(0.6, ▲0.2, 1.1)	0.0	2.3(4.4, 2.1)
10CY構成比(名目)	100%	58.7	16.0(2.7, 13.8, ▲0.5)	24.3	0.8(15.5, 14.6)

☆予測平均 (ESPフォーキャスト調査：1/16公表) 11FY ▲0.33% (12/1-3:前期比年率1.99%) 12FY 1.89%



米国 (11/7-9月期確報値：12/22公表) 参考:4-6月期 前期比年率1.3%増

- ・ 前期比年率1.8%増と、2次速報の同2.0%増から下方修正
- ・ 個人消費、設備投資と純輸出も前期に続き、プラス寄与

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \vec{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

11/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.8%	1.7	1.3(1.3, 15.7, -)	▲0.1	- (4.7, 1.2)
同上寄与度	1.8%	1.2	0.2(0.0, 1.5, ▲1.4)	▲0.0	0.4(0.6, ▲0.2)
10CY構成比(名目)	100%	70.5	12.4(2.3, 9.6, 0.5)	20.7	▲3.6(12.7, 16.2)

☆予測 (BlueChip：1/10公表) 平均 11CY 1.7% (11/7-9:前期比年率2.0%) 12CY 2.2% 13CY 2.6%



欧州 (11/7-9月期：1/11公表) 参考:4-6月期 前期比年率1.0%増

- ・ EU27カ国は前期比年率1.1%増と、前期に続き1%程度の伸びにとどまった
- ・ スペインはゼロ成長、オランダはマイナス成長となった

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

11/7-9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.1%	0.8	▲0.3	0.4	- (4.9, 3.7)
同上寄与度	1.1%	0.5	▲0.1	0.1	0.6(2.2, ▲1.6)
10CY構成比(名目)	100%	58.4	22.2	18.6	0.8(40.2, 39.4)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：8月公表) 平均 11CY 1.9%、12CY 1.6%



中国 (11/10-12月期：1/17公表) 参考:7-9月期 前期比年率9.5%増

- ・ 堅調な成長が続くが、一部に弱い動き
- ・ 11年の成長率は9.2%増と政府の目標(8%前後)を上回っている

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \vec{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

11/10-12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	8.2%	-	-	-	-
10CY構成比(名目)	100%	33.8	48.6	13.6	4.0

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 3. 中国の〔 〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

持ち直しのペースが緩やかになっている

＜実質GDP＞

3期ぶりのプラス成長

○7～9月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比年率5.6%増と3期ぶりのプラス成長となった。供給制約の緩和による生産回復から輸出が増加に転じたほか、消費マインドの改善や自動車販売の持ち直しにより、個人消費もプラスに寄与した。

○しかし、7～9月期のプラス成長は6月までの急回復によるプラスのゲタに押し上げられている面が大きい。世界経済の減速懸念が強まる中、足元の月次経済指標も力強さを欠いており、10～12月期以降の成長率は鈍化する見通し。

＜景気動向指数＞

一致CIは悪化

○11月の景気動向一致CIは、前月差1.1pt低下。生産・出荷指数の悪化等がマイナスに寄与した。内閣府は、「下げ止まりを示している」との判断を据え置いた。

＜生産活動＞

持ち直しのペースが緩やかになっている

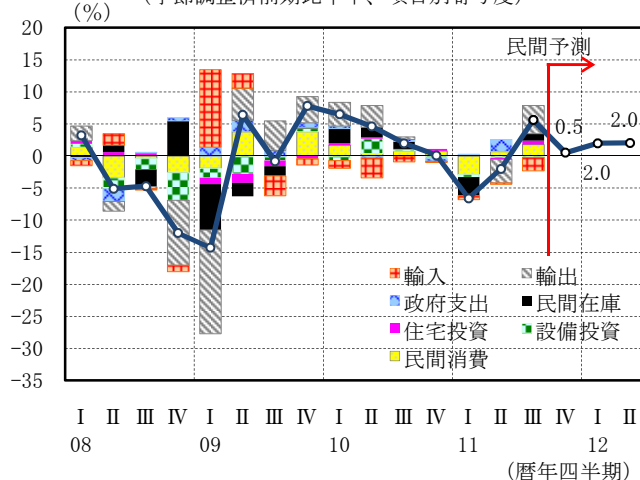
○11月の鉱工業生産指数は前月比2.7%減と2ヵ月ぶりの減少となった。タイの洪水によって部品調達が困難となる等、サプライチェーンが寸断された影響から、情報通信機械や輸送機械等が大きくマイナス寄与となった。

○生産予測調査によると、12月は前月比4.8%増、1月も同3.4%増と反転の見通しが示されている。但し、欧州債務問題や世界経済の減速を受け、足元輸出が弱い動きとなっている。依然、外需の動向には先行き不透明感が強く、今後の生産には下振れリスクが燦々している。

○11月の在庫率指数は、前月比1.6%減となった。

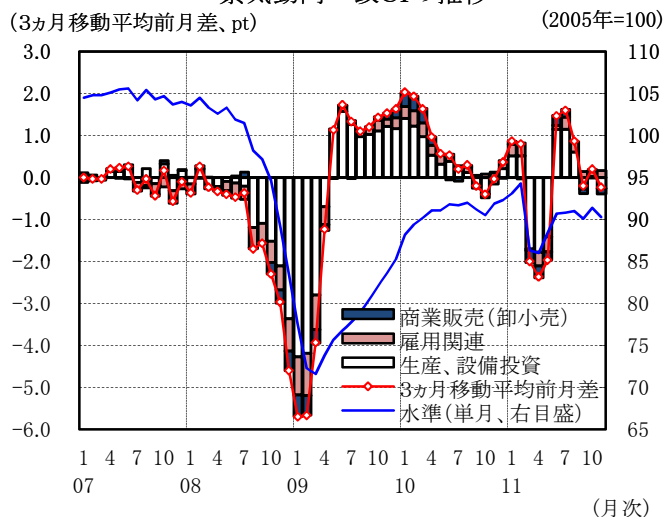
○11月の第3次産業活動指数は、卸売業、小売業等がマイナスに寄与し、前月比0.8%減となった。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



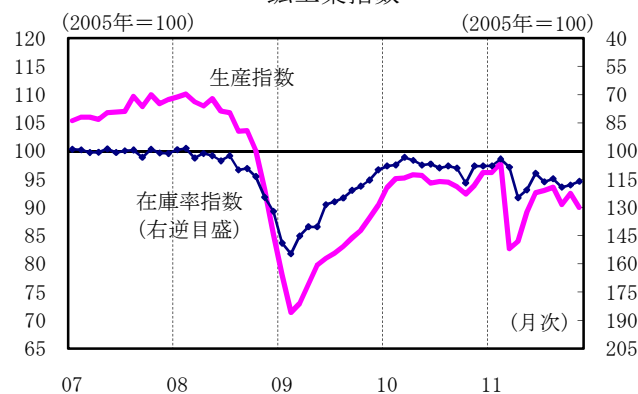
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

持ち直しの動きが一服

- 7～9月期の実質設備投資（GDPベース、2次速報）は、1次速報から下方修正され、前期比年率1.6%減と4期連続で減少した。
- 機械投資の供給側統計である資本財出荷は、11月は前月比0.7%増と2ヵ月連続の増加となり、ほぼ横ばい圏内での動きとなっている。
- 先行指標の機械受注は、11月は前月比14.8%増と3ヵ月ぶりに増加したが、傾向としてはほぼ横ばいとなっている。建築着工床面積はほぼ横ばいとなっている。

＜公共投資＞

復興需要が公共投資の押し上げ要因に

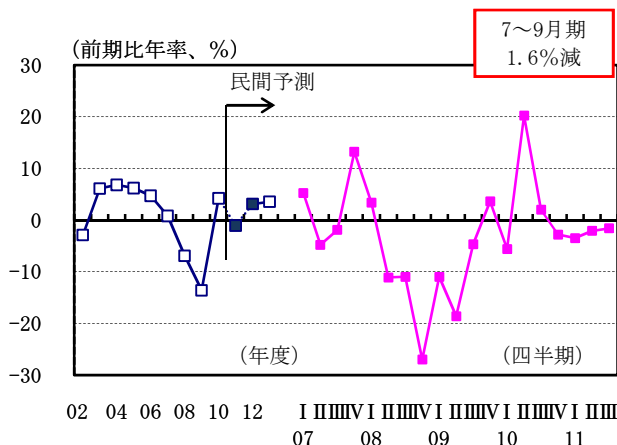
- 7～9月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、2次速報）は、仮設住宅建設の効果が一巡し、前期比年率3.9%減となった。
- 12月の公共工事請負金額は前年比0.6%増と5ヵ月連続の増加となった。今後は、震災の復興需要が公共投資の押し上げ要因になるとみられる。

＜住宅投資＞

住宅投資は持ち直している

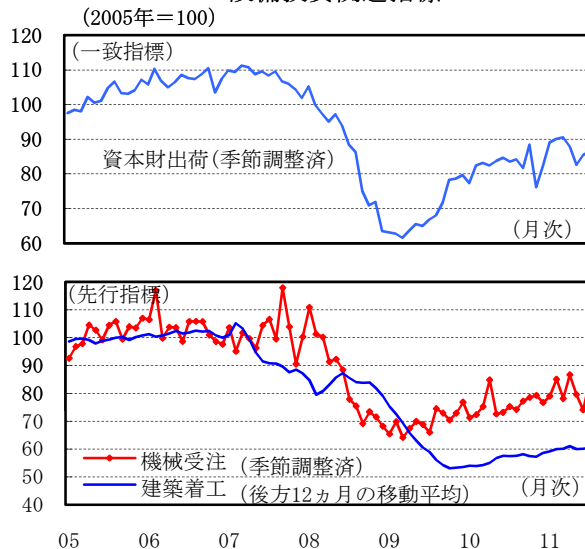
- 7～9月期の実質住宅投資（GDPベース、2次速報）は、前期比年率22.7%増と大幅増となった。
- 住宅着工は、震災後に見合わせた着工の再開や、支援策終了前の駆け込み需要などにより、7月、8月に大幅に増加。9月、10月は反動減となったが、11月は、前月比9.1%増の84.5万戸と3ヵ月ぶりに80万戸台となった。
- 所得雇用環境が依然厳しく、先行き不透明感も強まっているが、第3次補正予算による政府支援策などもあり、今後、住宅着工は緩やかに持ち直していくとみられる。

実質設備投資の推移（GDPベース）



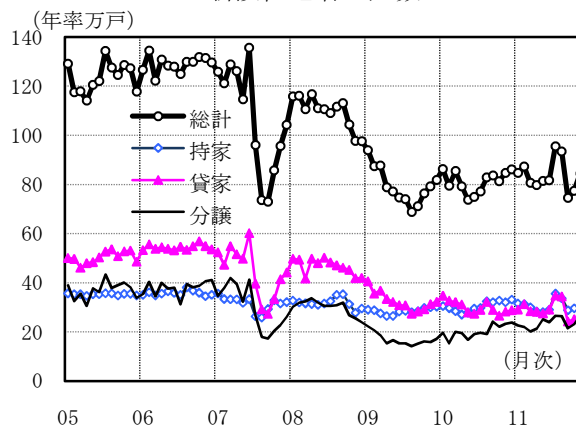
（備考）内閣府「四半期別GDP速報」
経済企画協会「ESPフォーキャスト」

設備投資関連指標



（備考）1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業生産指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅

新設住宅着工戸数



（備考）1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整済

持ち直しの動きが弱まっている

○7～9月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は、前期比年率3.0%増。耐久財が、生産能力の持ち直しによる自動車の販売増などを背景に、同2.7%のプラス寄与となったほか、サービス消費が、マインドの回復に伴う旅行の持ち直しなどで、同0.4%のプラス寄与となった。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数をみると、10～11月期は7～9月期と比べ、0.2%増となった。

○需要側統計をみると、11月の家計調査の実質金額指数は、前月比1.3%減となった。調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額は同1.5%増となった。

○11月の小売業販売額指数は、前月比2.0%減となった。薄型テレビの需要減や、タイの洪水の影響によるデジタルカメラの出荷減で、家庭用機械器具がマイナスに寄与。

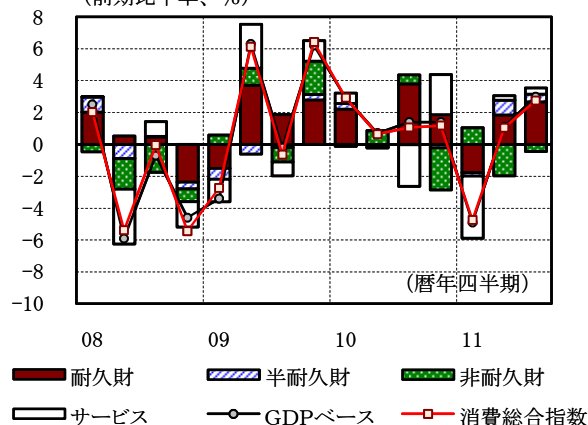
○12月の新車登録台数は、年率415万台ペース。緩やかな増加が続いている。12月20日以降の登録車には、エコカー補助金が適用される見通し。

○11月の家電販売額は、前年比51.9%減と4ヵ月連続で減少。テレビの販売が低調な中、昨年の11月にエコポイント終了前の駆け込み需要があったため、前年比で大幅な減少となった。

○11月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比1.0%増となった。11月の旅行取扱額は、前年比1.8%増となった。

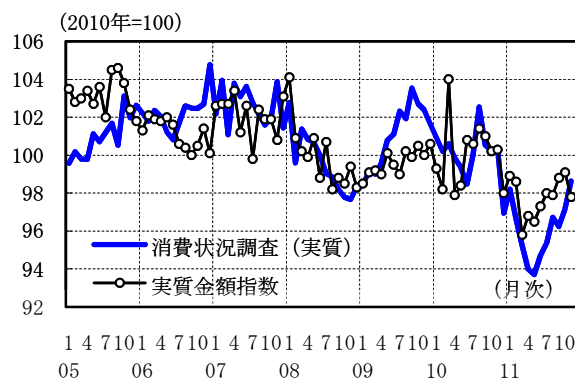
○12月の消費者態度指数は38.9と前月から上昇。
景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、気温低下による衣料品の売上が活発で、百貨店などを中心に上昇した。先行き判断DIは低下。増税を懸念した飲食やサービスの先行きDIが低下に寄与したもの、小売の先行きDIは上昇した。

実質民間消費（GDPベース）
（前期比年率、%）



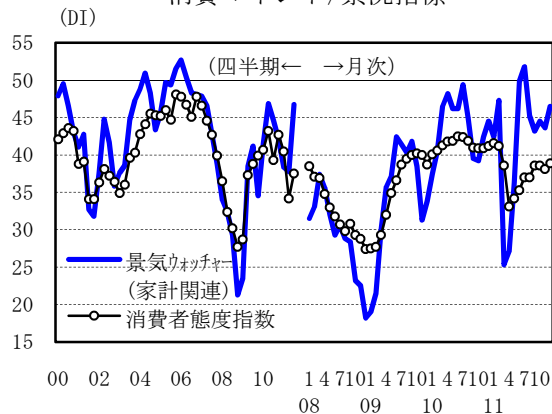
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し
国内家計消費の寄与比率で按分した

月次実質消費指標



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)
その他は全て公表季節調整済

消費マインド/景況指標



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

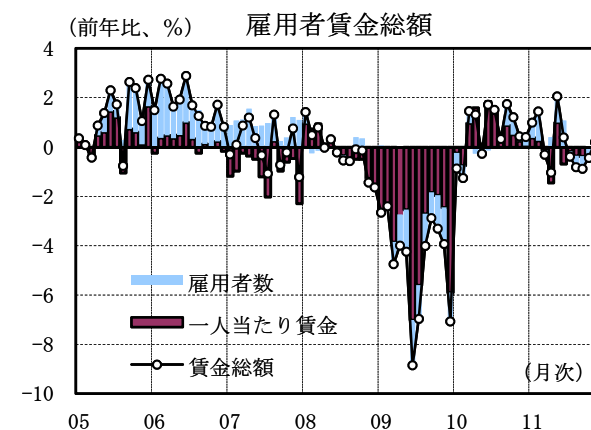
＜所得・雇用＞

改善の兆しもみられるが、情勢は厳しい

○11月の賃金総額は前年比0.2%増。雇用者数の増加がプラスに寄与した。

○11月の就業者数(季調値、全国)は6,249万人と、前月から3万人の増加。完全失業率(季調値、同上)は、4.5%と横ばい。失業理由を見ると、勤め先や事業の都合を含む「非自発的な失業者」は5万人減少。

○11月の有効求人倍率は0.69倍と、前月から0.02ptの上昇。新規求人倍率は1.18倍と前月から0.05ptの上昇。緩やかに上昇を続けている。



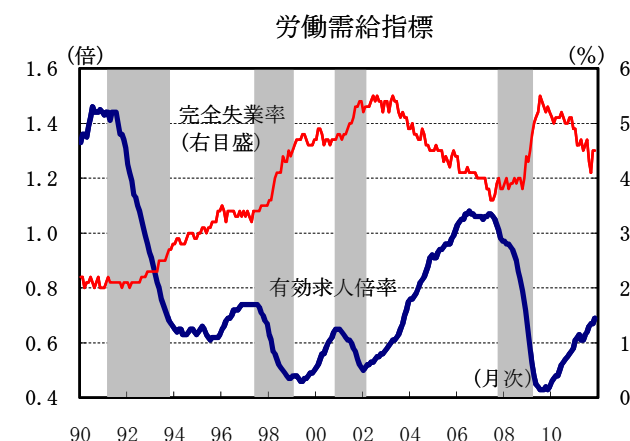
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数(2010年以降は東北3県を除く値)を乗じたもの

＜物価＞

物価上昇率は小幅下落

○11月の全国消費者物価(生鮮を除く)は前年比0.2%低下。外国パック旅行の上昇幅が縮小したこと等が影響し、前月から下落幅が拡大した。食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は同1.1%低下となった。

○12月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比0.3%低下と前月から下落幅が縮小した。



(備考) 総務省「労働力調査」(2011年3～8月の完全失業率は東北3県除くデータ) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

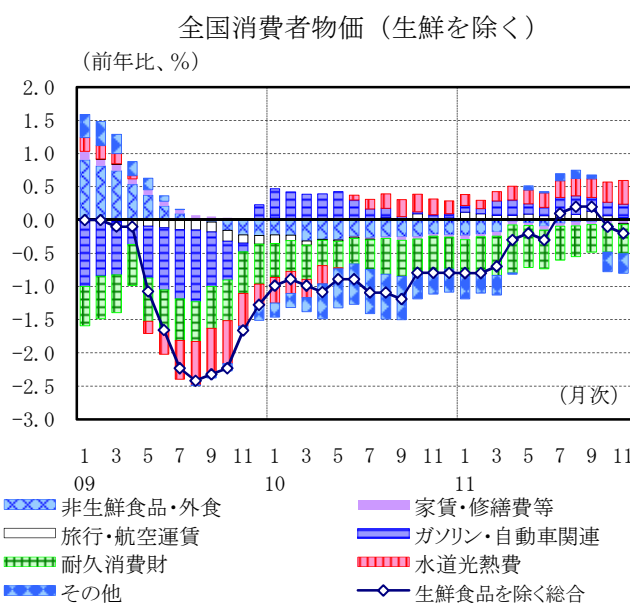
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

○12月の倒産件数は、前年比6.3%減の1,032件と前年を下回った。負債総額は100億円以上の大型倒産が6件発生し、同44.7%増の3,567億円と前年を上回った。

○東日本大震災関連の倒産は66件発生し、震災後10ヵ月で累計543件に達した。

○なお金融庁は、2012年3月末で期限が切れる中小企業金融円滑化法を2013年3月末まで1年間再延長する方針を表明した。



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は弱含んでいる

○7～9月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は、震災による供給制約の緩和に伴い、生産が持ち直したことを受け、前期比年率32.7%増となった。

○12月通関統計の財輸出金額は、前年比8.0%減と、3ヵ月連続で減少し、輸出数量指数も同6.6%減となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月から1.6%増となり、日銀実質輸出も同1.1%増となった。

○12月の国・地域別の輸出(数量ベース)は、米国向けが同13.0%増加し、過半を占めるアジア向けも同1.9%増となったが、EU向けは引き続き前月比1.3%減と、3ヵ月連続の減少となった。

輸入は緩やかな増加基調が一服

○7～9月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率14.9%増と、3四半期連続の増加。鉱物性燃料の輸入が引き続き増加した。

○12月通関統計の財輸入金額は、前年比8.1%増、輸入数量指数は同0.7%減となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は、前月比0.4%減、日銀実質輸入は同2.8%減となった。

○12月の国・地域別の輸入(数量ベース)は、アジアからの輸入が前月比2.4%増加し、米国も同6.3%増となったものの、欧州からは同7.5%減少した。

純輸出は増加

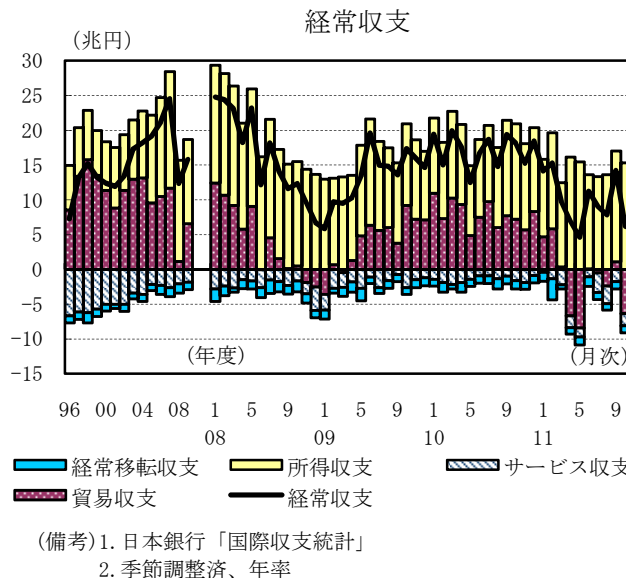
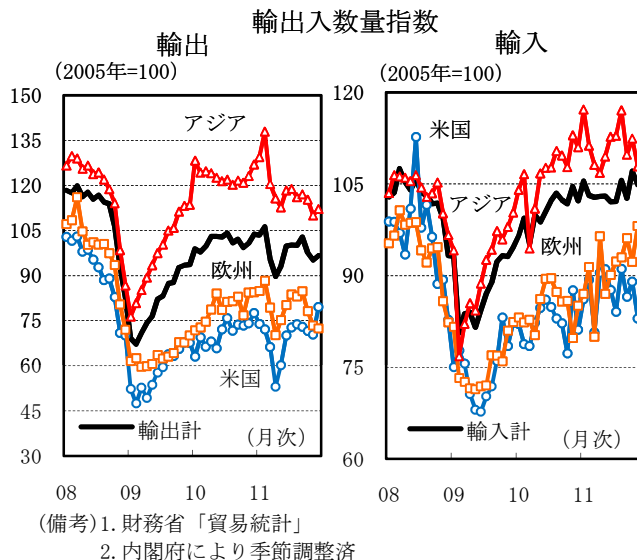
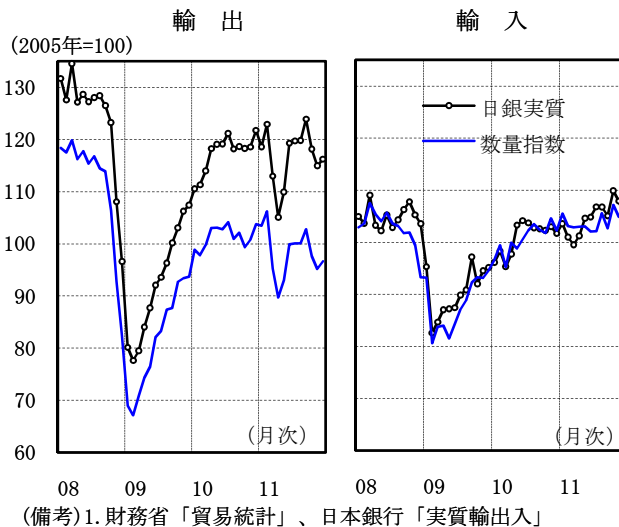
○7～9月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は、輸出の持ち直しを受け、年率2.3%増となった。

経常収支の黒字幅は縮小

○11月の貿易収支(季調値、年率)は4.5兆円の赤字となった。輸出が2ヵ月連続で減少したことによる。

○11月の経常収支(季調値、年率)は5.8兆円の黒字と、黒字幅が縮小した。

財輸出入



M2は増加

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した12月のマネースtock統計では、M2が前年比3.1%増となった。現金・預金に加えて準通貨も引き続き前年比で高い伸びとなった。

○マネーストック（M2）をマネタリーベースで割った12月の貨幣乗数は、マネタリーベースが季節調整済前月比で4.6%減少したこともあり、やや上昇した。

民間銀行貸出残高は3カ月連続で増加

○12月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比0.5%増と3ヵ月連続で増加した。業態別では、地銀が前月をやや上回る前年比2.0%増となったことに加えて、都銀も同1.0%減と、前月に比べ減少幅が縮小した。

○11月の貸出先別残高では、中小企業向けが36ヵ月連続で前年比減少となったものの、その減少幅は縮小している。大・中堅企業向けは4ヵ月連続で前年比増となり、個人・地方公共団体も引き続き増加となった。

良好な社債・CP発行環境が継続

○11月の普通社債の国内発行額は4,860億円となり、現存額は62兆円と前月に比べやや減少した。電力各社が起債を控える中、良好な起債環境が継続している。

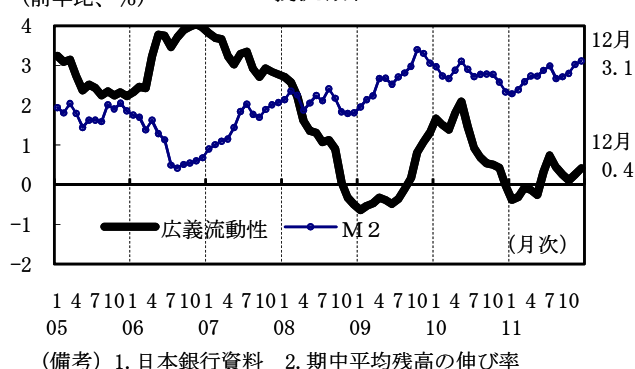
○12月末時点のＣＰ発行残高は、前年比1.5%減と低調である。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

政策金利の現状維持を決定

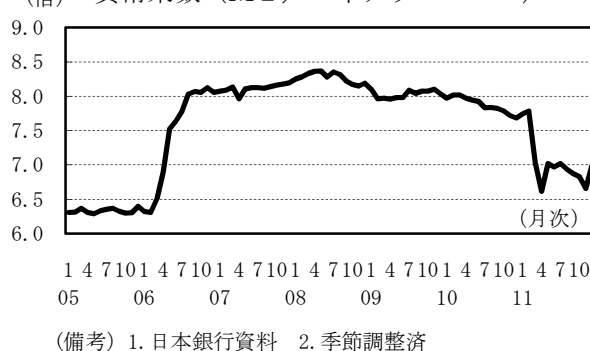
○1/23、24の金融政策決定会合で、引き続き無担保コールレート・オーバーナイト物
を、0.0～0.1%程度で推移するよう促す
ことを決定。

○昨年10月の展望レポートの中間評価が行われ、2012年度の成長率の政策委員見通しの中央値は、+2.2%から+2.0%へ下方修正された。

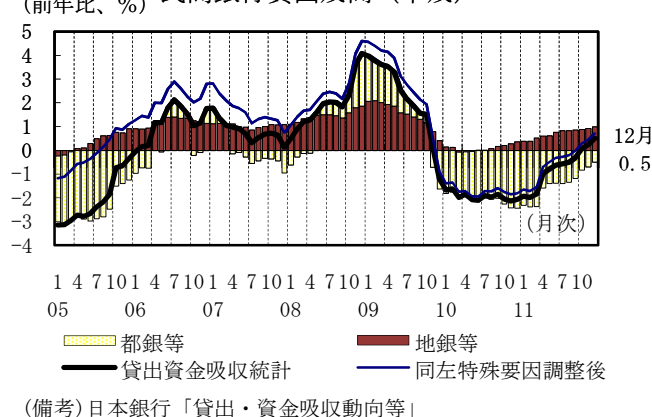
(前年比、%) 広義流動性とM2



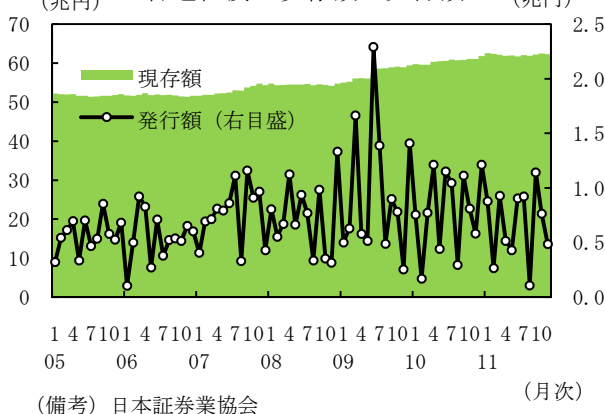
(倍) 貨幣乗数 (M2 / マネタリーベース)



(前年比 %) 民間銀行貸出残高 (平残)



(兆円) 普通社債の現存額と発行額 (兆円)



◆米 国 経 済

減速感が幾分和らぎ、緩やかながら回復している

○7～9月期の実質GDP(12/22公表、確報値)は、前期比年率1.8%増となった。足元では経済指標の改善を受け、減速感が幾分和らいでおり、緩やかながら回復が続いている。内訳をみると、個人消費の寄与度が+1.2%と前期(+0.5%)から拡大したことに加え、設備投資と外需も、前期に続きプラスに寄与した。

○1/10付米BlueChipの民間エコノミスト予測では、今後、概ね2%台の緩やかな成長が続く見通し。

個人消費は緩やかに増加しつつも、持続性に懸念

○7～9月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率1.7%増。ガソリン価格の上昇が一服し、消費を下支えしたほか、サービス消費や自動車販売が牽引した。

○12月の小売売上高は前月比0.1%増と、低い伸びにとどまった。1月以降は年末商戦の反動減が懸念される。

○個人消費は、足元、底堅く推移してきたが、消費性向の上昇によって支えられている。雇用・所得の伸びが依然鈍い中、個人消費の持続性に懸念が残る。

生産は緩やかに増加

○12月の鉱工業生産は前月比0.4%増。製造業が同0.9%増と、過去1年で最大の伸びとなり、全体の増加に寄与した。設備稼働率も前月から0.6%pt上昇した。

○11月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.27ヵ月と前月から横ばい。在庫水準は同0.3%増。

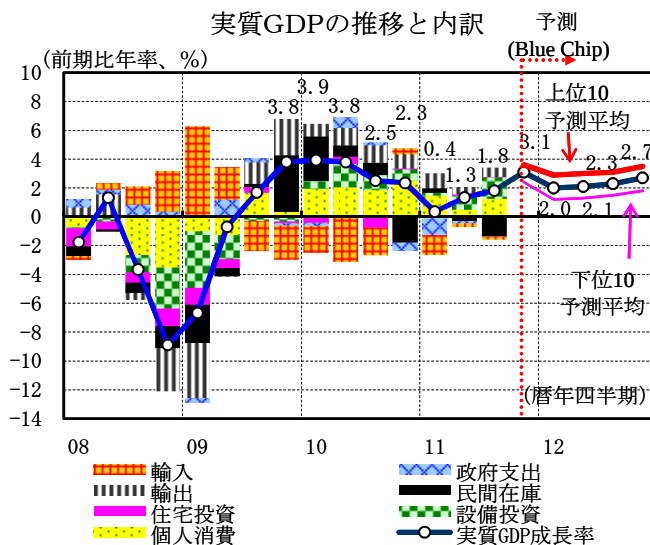
○12月のISM指数は、製造業が53.9、非製造業は52.6と、前月から小幅に上昇した。両指数とも生産活動の拡大・縮小の境である50の水準を上回っているものの、依然、水準は低い。

設備投資は持ち直している

○7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は前期比年率13.0%増と、7期連続の増加となった。

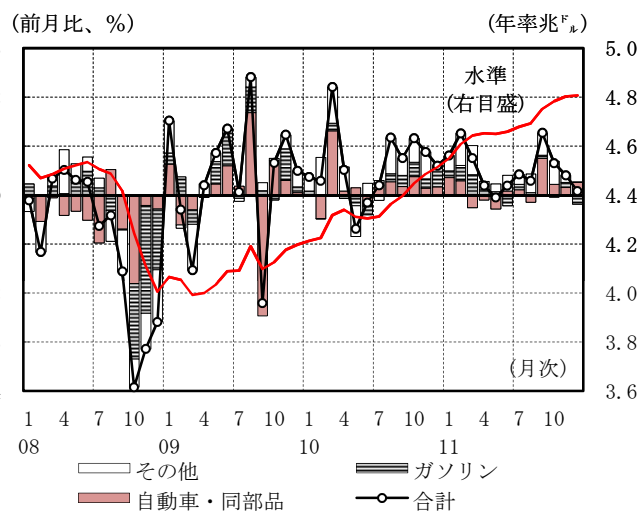
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、11月は前月比1.2%減となったものの、緩やかな持ち直し基調が続いている。2011年末で設備投資減税が終了したことから、1月以降、反動減が出てくる可能性もある。

実質GDPの推移と内訳



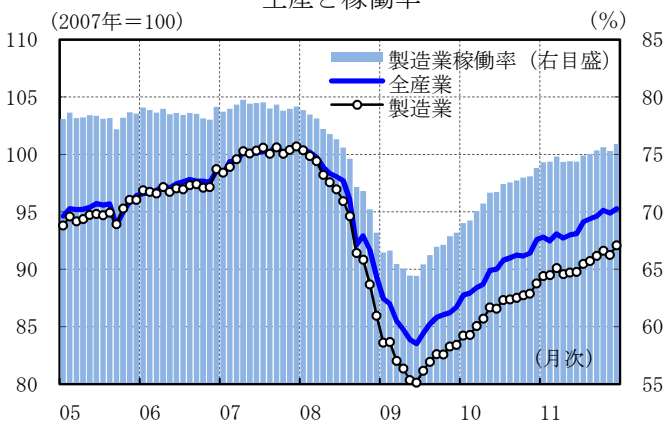
(備考) 米商務省“National Accounts”、
“Blue Chip Economic Indicators”

小売売上高



(備考) 米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整済

雇用の増加ペースは緩慢

○12月の非農業部門雇用者数は前月から20.0万人増加した。但し、年末商戦に向けた小売や運輸の一時雇用も含まれており、実態は割り引いてみる必要がある。失業率は8.5%と前月から0.2pt低下した。11月以降、新規失業保険申請件数は雇用増減の分岐点とされる40万件を概ね下回っているほか、求人数も増加基調が続くなど、厳しい雇用情勢の中でも、緩やかな改善の動きが続いている。

住宅市場は低迷

○7～9月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率1.3%増となった。

○12月の住宅着工は年率65.7万戸と前月比4.1%減少し、先行指標である建築許可件数は年率67.9万件と前月から横ばい。中古販売は年率461万戸と同5.0%増加。11月の新築販売は年率31.5万戸と同2.6%増加。但し、販売戸数とともに価格も依然、低水準にあり、住宅市場は低迷が続く。

物価上昇圧力は落ち着きつつある

○12月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前月比横ばい、前年比では2.2%の上昇となった。ガソリン価格の小幅な下落もあり、総合指数では同3.0%増と、足元、伸び率は縮小しつつある。

輸出は欧州向けを中心に減少

○7～9月期は輸出入(実質GDPベース)ともに増加したものの、輸出の増加が輸入を上回り、純輸出は0.4%のプラス寄与となった。

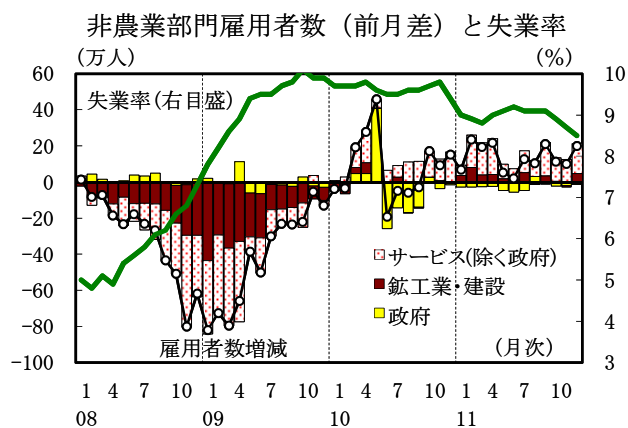
○11月の財・サービス貿易は、輸出が前月比0.9%減と、欧州向けを中心に2ヵ月連続で減少した。輸入は前月比1.3%の増加となり、貿易赤字額は478億ドルと赤字が拡大した。

給与税減税と失業保険給付を2ヵ月延長

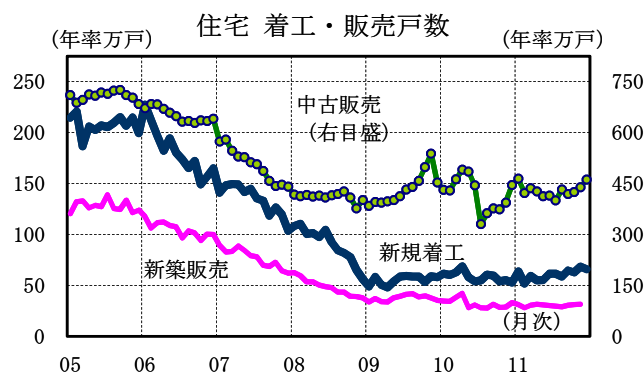
○12月の財政赤字は860億ドルとなり、前年同月の781億ドルを上回った。議会は2011年末で失効予定であった給与税減税と長期失業者向け失業給付を2ヵ月間の延長で暫定的に合意したが、さらなる延長に向けた再協議は難航する見込み。

FRBは低金利政策を2014年終盤まで継続

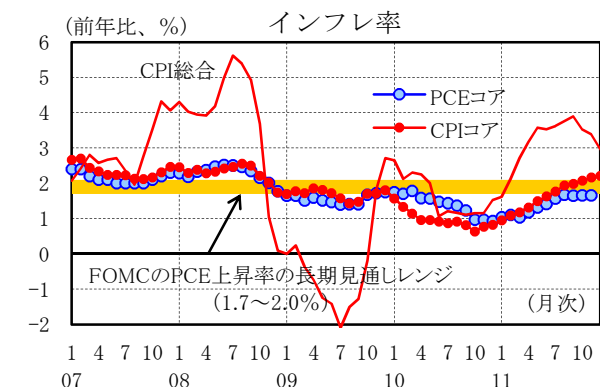
○FRBは1/24、25開催のFOMCで、米国経済は、緩やかに拡大しているものの、失業率は依然高水準であり、当面、経済成長も力強さを欠くとの見方を示した。低金利政策を従来の13年半ばよりも長い、14年終盤まで継続する可能性を言明した他、透明性向上の観点から、長期的なインフレ目標を2%とすることを併せて明示した。



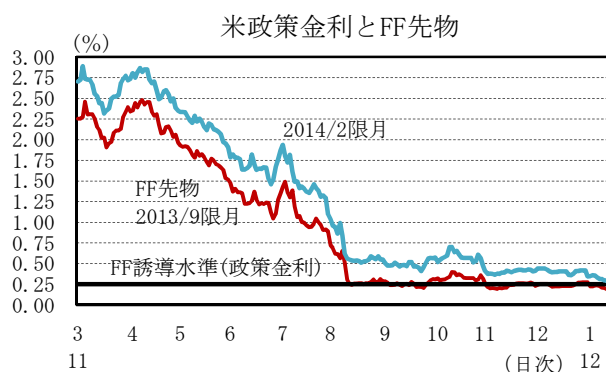
(備考) 米労働省“Employment Situation”



(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”, 全米不動産協会(NAR) “Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”



(備考) 米財務省

◆欧州経済

停滞している

○EU27カ国の7～9月期実質GDP（1/11公表、3次速報）は前期比年率1.1%増と前期に続き1%程度の成長率にとどまった。独仏英等では伸びが拡大したが、スペインでゼロ成長、オランダでマイナス成長となった。

生産は横ばい圏内の動き

○EUの11月鉱工業生産は、前月比0.1%減となった。足元、海外経済の減速で輸出が伸び悩み、生産に頭打ち感がある。

○EUの11月域外輸出は前月比2.8%増となった。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの11月自動車販売は前年比3.5%減。独で増加したが、仏、英、伊で前年割れとなった。11月の自動車を除く小売売上高は前月比0.6%の減少となった。

○EUの11月失業率は9.8%となった。

ソブリン問題の不透明感が続きユーロは下落

○債務問題への懸念は熾り続けており、ユーロは昨年末に対円で100円を割り込んだ。1/13のS&Pによるフランスなどユーロ圏9カ国の格下げなどもあり、ユーロ安基調は続き、対ドルでは1.2ドル台で、対円では97円台で推移。

ECBは政策金利を据え置き

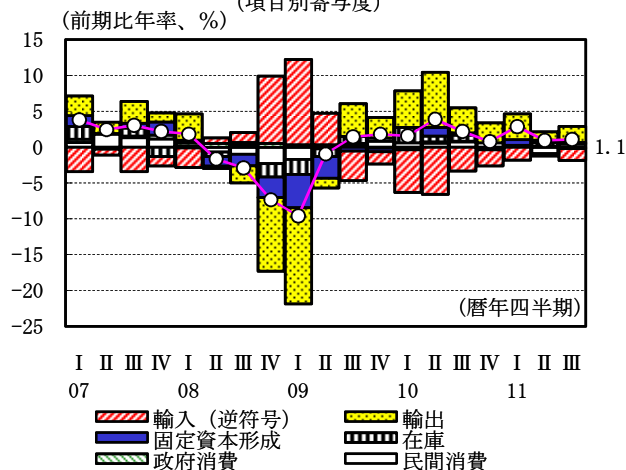
○ユーロ圏の12月消費者物価は、前年比2.8%上昇とECB参照値の2.0%を13ヵ月連続で超えた。11月のマネーストックは、前年比2.0%増となり、参照値の4.5%増を31ヵ月連続で下回った。

○ECBは、1/12の理事会で政策金利を据え置き、1.00%とした。ドラギ総裁は、昨年12月から開始した3年物の資金供給オペが金融機関の資金繰りの一助となり、過度な信用収縮が防がれていると指摘。経済の先行きについては、欧州債務問題による金融市場の混乱が足かせとなり、依然として不透明性が高く下振れリスクがあるとの見方を示した。

○BOEは、1/12の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%で据え置き、量的緩和策の規模を2,750億ポンドに据え置いた。

EU実質GDPの推移

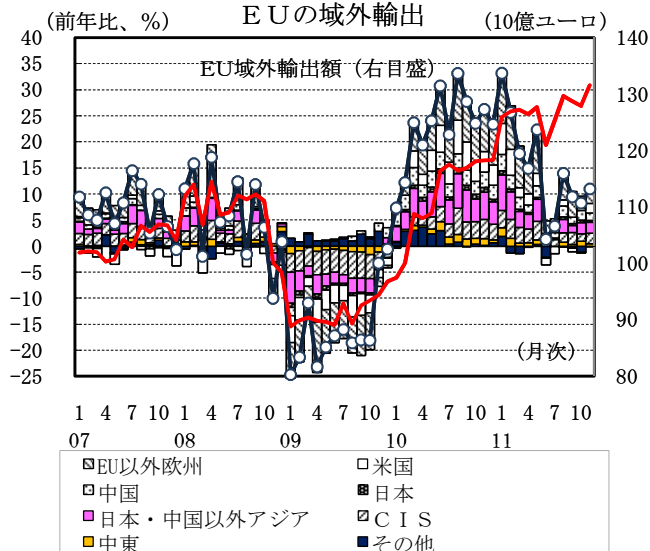
(項目別寄与度)



(備考) 1. Eurostat

2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

EUの域外輸出 (10億ユーロ)

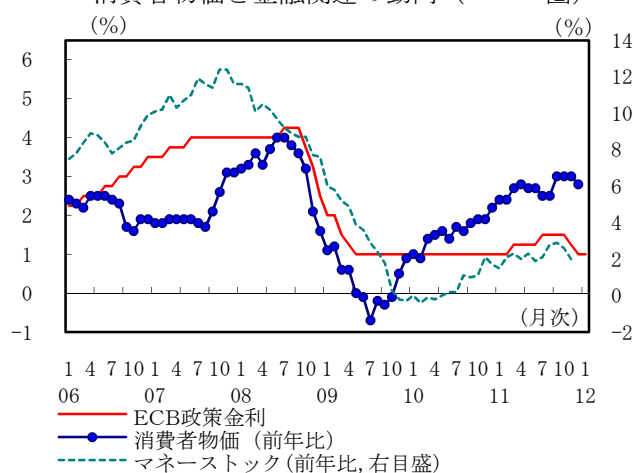


(備考) 1. Eurostat 2. EU域外輸出額は季節調整済

3. EU以外欧州＝スイス・ノルウェー

中東＝UAE・イスラエル・イラン・サウジアラビア

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB

2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

◆ 中国経済

堅調な成長が続くが、一部に弱い動き

- 10～12月の実質GDP成長率は前年比8.9%増（前期比年率8.2%増）と伸び率がやや鈍化し、2年半ぶりに9%を下回った。また、11年の成長率は9.2%増となり、消費、投資、純輸出の寄与度は、+4.7%、+5.0%、-0.5%となった。
- 12月の小売売上高（名目）は前月比1.4%増と堅調に推移しているが、固定資産投資（名目）は同0.1%減と2ヵ月連続でマイナスとなった。一方、鉱工業生産（実質）は同1.1%増となった。
- 12月PMI（総合）は、50.3と好不況の目安である50を2ヵ月ぶりに上回った。
- 11年の自動車販売台数は、前年比2.5%増の1,851万台と3年連続で世界一位になった。足元では、依然高水準ながら鈍化している。

輸出入の伸びは鈍化

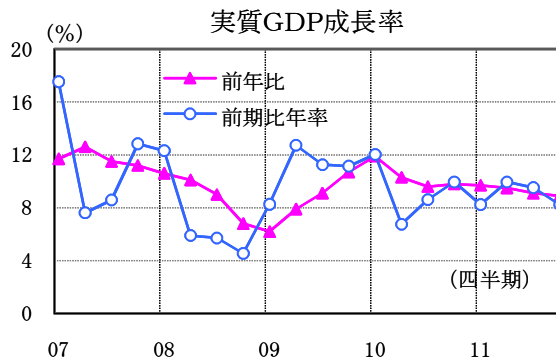
- 11年の輸出は20.3%増の18,986億ドル、輸入は同24.9%増の17,435億ドルとなった。但し、世界経済及び中国内需の減速を受け、年後半は輸出入の伸び率は鈍化している。

消費者物価上昇率は鈍化

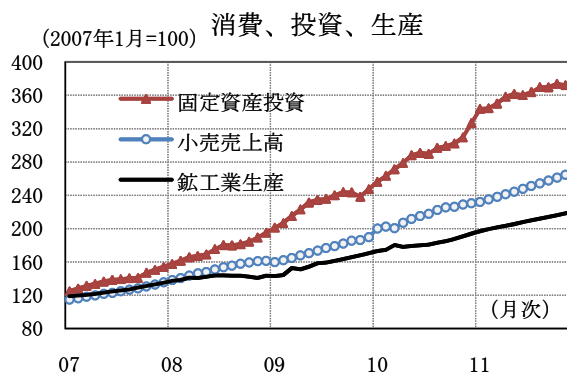
- 12月の消費者物価は、前年比4.1%上昇と5ヵ月連続で上昇率が縮小。うち食品は前年比9.1%上昇と上昇率は前月よりやや拡大したが、2ヵ月連続で10%を下回った。
- 12月の住宅価格は、主要70都市中、2都市で前月比上昇、52都市で下落（11月は49都市）、16都市で横ばいとなり、北京、上海は3ヵ月連続の下落となった。政府の住宅購入規制策などを背景に、下落する都市数が拡大しており、価格の下落基調が続いている。

新規貸出は増加

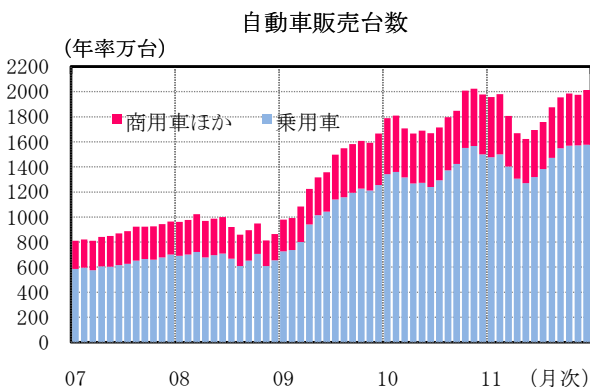
- インフレ圧力の低下や景気減速懸念を背景に、政府の政策方針がインフレ抑制から景気重視へとシフトし、人民銀行は昨年11月末に3年ぶりに預金準備率を21.5%から21.0%へ引き下げた。
- 預金準備率引き下げの効果もあり、12月末のM2残高は前年比13.6%増となり、伸び率が半年ぶりに拡大したほか、新規貸出は6,504億元と8ヵ月ぶりの高水準となった。



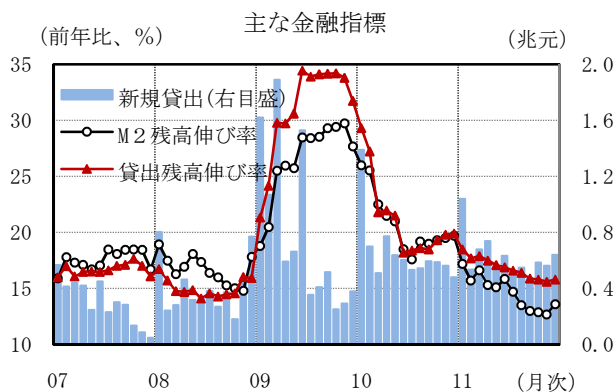
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 10年7-9月期以前の前期比年率は当行試算



(備考) 中国国家統計局、11年1月以前は当行試算



(備考) 1. 中国汽工業協会 2. 当行により季節調整済



(備考) 人民銀行

◆NIEs経済(除く香港)

回復ペースが弱まる

<韓国経済>

- 7～9月期のGDP成長率は、前年比3.5%増（前期比年率3.0%増）と前期並となった。前年比の民間消費の寄与度は鈍化しており、固定資本形成は3期連続のマイナス寄与。
- 鉱工業生産は、足元で伸び悩んでいる。輸出は、一進一退ながら、年末にかけて大幅増。2011年の輸出額は、半導体などが不振だったが、石油製品、自動車、船舶等の好調により、前年比19.3%増の5,565億ドルとなった。
- 12月の消費者物価は、前年比4.2%上昇と上昇率は2ヵ月連続で中銀のインフレ目標(3.0±1.0%)を上回ったが、世界経済の先行き不透明感が強まる中、1/13に韓国中銀は政策金利を7回連続で据え置いた(3.25%)。

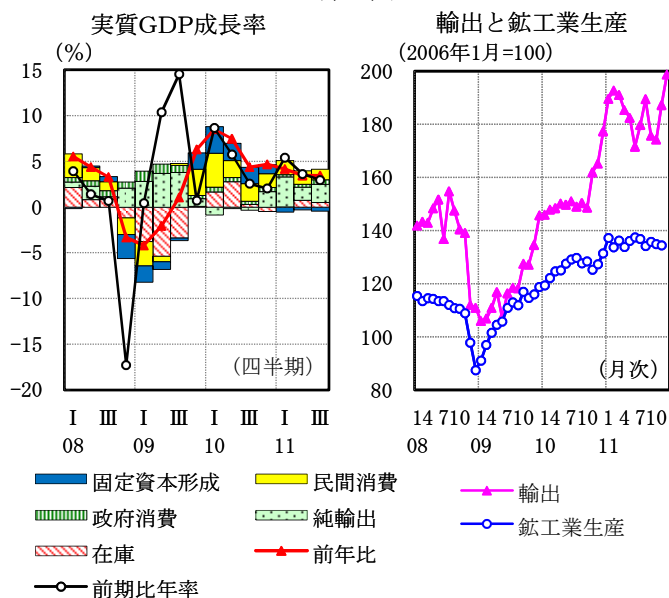
<台湾経済>

- 7～9月期のGDP成長率は、前年比3.4%増（前期比年率1.1%減）と固定資本形成の減少が影響し、伸び率が鈍化。
- 鉱工業生産は、年初から減少してきたが、足元では横ばいの動き。輸出は欧米、中国向けの低調により、春頃から減少基調が続いてきたが、足元では一進一退の動き。
- 12月の消費者物価は、野菜の高騰により前年比2.0%上昇と上昇率が拡大し、1年10ヵ月ぶりの水準となった。12月末に台湾中銀は3ヵ月に一度の政策会合を開き、世界経済の先行き不透明感が強まる中、政策金利を2回連続で据え置いた(1.875%)。

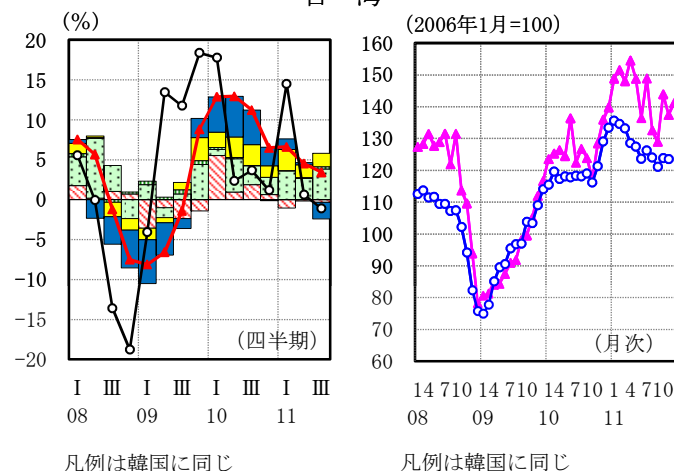
<シンガポール経済>

- 10～12月期のGDP成長率（速報値）は、前年比3.6%増、前期比年率4.9%減となった。電子製品やバイオ医薬産業を中心に製造業が前期比年率21.7%減と大幅減。
- 鉱工業生産は、バイオ医薬の動向により大きく変動するが、バイオ医薬を除くと春頃から減少基調。11月の消費者物価は、前年比5.7%上昇と上昇率が拡大。運輸費、住居費の高騰などが影響。

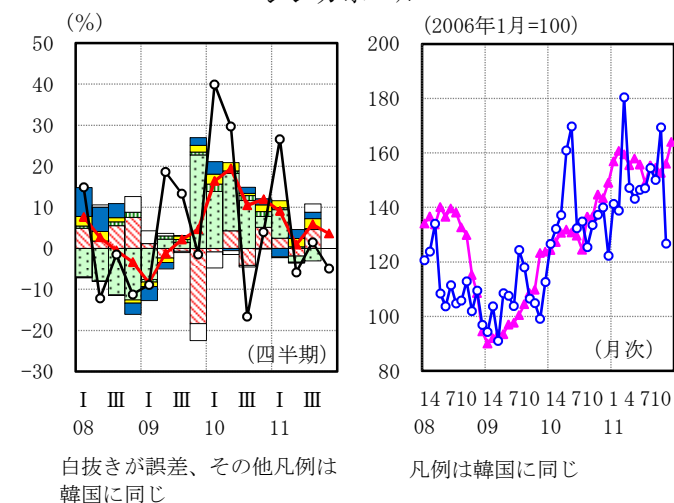
韓 国



台 湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、当行により季節調整済

◆ 新興国経済

<インド>

成長ペースが弱まる

- 7～9月期の実質GDP成長率は前年比6.9%増と09年4～6月期以来の6%台にとどまった。金融引き締めの強化などにより、成長率は減速基調。

生産は増加

- 11月の鉱工業生産は、前月の落ち込みからの反動もあり、前年比5.9%増と伸び率が5ヵ月ぶりの高水準。うち消費財は同13.1%増と大幅増となった一方、設備投資の動向を示す資本財生産は同4.6%減と依然低調。

政策金利は据え置き

- インド中銀は、インフレ抑制のため、政策金利を10年3月以来計13回引き上げてきたが、足元では経済の減速感が強まっている中、12/16に政策金利を据え置いた（8.50%）。一方、11月のWPI（卸売物価指数）は前年比9.1%上昇と、上昇率が依然高水準ながら鈍化している。

為替レートはやや持ち直し

- 欧州債務問題や世界経済の減速懸念による新興国通貨の売り圧力に加え、高水準の貿易赤字もあり、11年半ばから通貨ルピーが続落し、11年末のルピー対ドルレートは前年比15.8%下落したが、足元では持ち直しの動き。

<豪州>

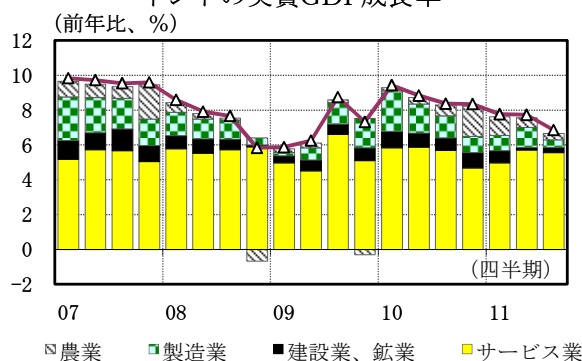
堅調な成長が続く

- 中国など新興国による資源需要の拡大を受け、リーマンショック後、景気は早期に持ち直し、その後も回復が続いている（洪水やサイクロンの影響で11年1～3月期はマイナス成長）。
- 7～9月期の実質GDP成長率は3.9%増（前年比2.3%増）と、設備投資や民間消費の好調により、堅調な成長となった。但し、世界経済の減速や資源価格の軟調などにより輸出は低迷しており、経済の先行き不透明感が強まっている。

政策金利は引き下げ

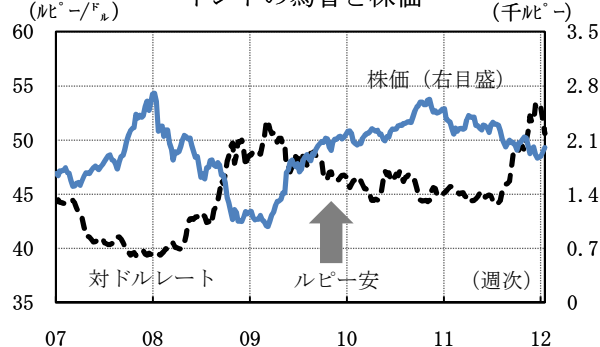
- 12/6に豪州中央銀行は、インフレ圧力が和らいており、景気減速懸念が強まっていることから、政策金利を2回連続で引き下げた（4.50%→4.25%）。
- リーマンショック後、景気の早期回復に伴い、豪ドルの対ドルレートは上昇し続け、7月頃に過去最高となったが、欧州債務問題や世界経済の減速懸念を背景に下落基調に転じ、足元では1ドル=0.96豪ドル前後で推移。

インドの実質GDP成長率



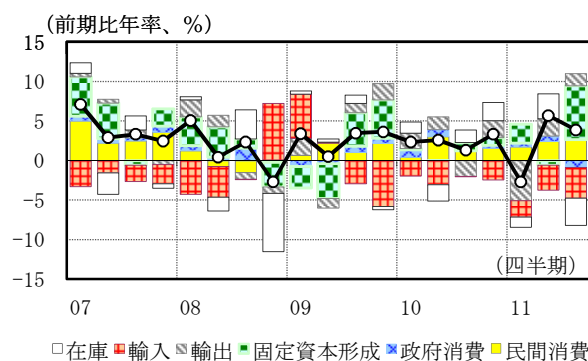
(備考) インド中央統計機構

インドの為替と株価



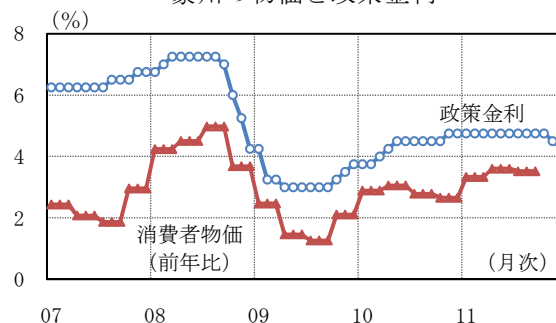
(備考) 市場統計資料、株価はムンバイ200指数

豪州の実質GDP成長率



(備考) 豪州統計局

豪州の物価と政策金利



(備考) 1. 豪州統計局、豪州連邦銀行
2. 消費者物価は四半期データ

◇ 世界経済見通し

(単位: %)

[2010年構成比]		IMF予測									OECD予測						
		実質GDP成長率					消費者物価上昇率				実質GDP成長率						
		2011 11/09 12/01		2012 11/09 12/01		2013 12/01	2011 11/09 12/01		2012 11/09 12/01		2013 12/01	2011 10/11 11/05 11/11			2012 10/11 11/05 11/11		
世界計		4.0	3.8	4.0	3.3	3.9	5.0	-	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-
先進国 [52.1]		1.6	1.6	1.9	1.2	1.9	2.6	2.7	1.4	1.6	1.3	2.3	2.3	1.9	2.8	2.8	1.6
1. 日本 [5.8]	▲0.5 ▲0.9	2.3	1.7	1.6	▲0.4	-	▲0.5	-	-	-	1.7	▲0.9	▲0.3	1.3	2.2	2.0	
2. 米国 [19.5]	1.5	1.8	1.8	1.8	2.2	3.0	-	1.2	-	-	2.2	2.6	1.7	3.1	3.1	2.0	
3. カナダ [1.8]	2.1	2.3	1.9	1.7	2.0	2.9	-	2.1	-	-	2.3	3.0	2.2	3.0	2.8	1.9	
EU [20.4]	1.7	1.6	1.4	▲0.1	1.2	3.0	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	
4. イギリス [2.9]	1.1	0.9	1.6	0.6	2.0	4.5	-	2.4	-	-	1.7	1.4	0.9	2.0	1.8	0.5	
5. ドイツ [4.0]	2.7	3.0	1.3	0.3	1.5	2.2	-	1.3	-	-	2.5	3.4	3.0	2.2	2.5	0.6	
6. フランス [2.9]	1.7	1.6	1.4	0.2	1.0	2.1	-	1.4	-	-	1.6	2.2	1.6	2.0	2.1	0.3	
7. イタリア [2.4]	0.6	0.4	0.3	▲2.2	▲0.6	2.6	-	1.6	-	-	1.3	1.1	0.7	1.6	1.6	▲0.5	
8. オーストラリア [1.2]	1.8	-	3.3	-	-	3.5	-	3.3	-	-	3.6	2.9	1.8	4.0	4.5	4.0	
9. ニュージーランド ^o [0.2]	2.0	-	3.8	-	-	4.4	-	2.7	-	-	2.7	0.8	1.4	2.5	4.1	2.5	
NIEs [3.9]	4.7	4.2	4.5	3.3	4.1	3.7	-	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
10. 香港 [0.4]	6.0	-	4.3	-	-	5.5	-	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	
11. シンガポール [0.4]	5.3	-	4.3	-	-	3.7	-	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
12. 台湾 [1.1]	5.2	-	5.0	-	-	1.8	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	
13. 韓国 [2.0]	3.9	-	4.4	-	-	4.5	-	3.5	-	-	4.3	4.6	3.7	4.8	4.5	3.8	
途上国 [47.9]		6.4	6.2	6.1	5.4	5.9	7.5	7.2	5.9	6.2	5.5	-	-	-	-	-	
アジア [24.1]		8.2	7.9	8.0	7.3	7.8	7.0	-	5.1	-	-	-	-	-	-	-	
14. 中国 [13.6]	9.5	9.2	9.0	8.2	8.8	5.5	-	3.3	-	-	9.7	9.0	9.3	9.7	9.2	8.5	
ASEAN -		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15. マレーシア [0.6]	5.2	-	5.1	-	-	3.2	-	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	
16. タイ [0.8]	3.5	-	4.8	-	-	4.0	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
17. フィリピン [0.5]	4.7	-	4.9	-	-	4.5	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
18. インドネシア [1.4]	6.4	-	6.3	-	-	5.7	-	6.5	-	-	6.3	6.6	6.3	6.0	6.4	6.1	
19. ベトナム [0.4]	5.8	-	6.3	-	-	18.8	-	12.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
20. ブルネイ -	2.8	-	2.2	-	-	1.8	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
21. カンボジア [0.0]	6.7	-	6.5	-	-	6.4	-	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	
22. ラオス [0.0]	8.3	-	8.4	-	-	8.7	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
23. ミャンマー [0.1]	5.5	-	5.5	-	-	6.7	-	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
24. インド ^o [5.5]	7.8	7.4	7.5	7.0	7.3	10.6	-	8.6	-	-	8.2	8.5	7.6	8.5	8.6	7.5	
25. パキスタン [0.6]	2.6	-	3.8	-	-	13.9	-	14.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
26. バングラデシュ [0.4]	6.3	-	6.1	-	-	10.1	-	7.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
中東・北アフリカ [5.0]		4.0	3.1	3.6	3.2	3.6	9.9	-	7.6	-	-	-	-	-	-	-	
27. サウジアラビア [0.8]	6.5	-	3.6	-	-	5.4	-	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
28. イラン [1.2]	2.5	-	3.4	-	-	22.5	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	
29. エジプト [0.7]	1.2	-	1.8	-	-	11.1	-	11.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
中東欧 [3.5]		4.3	5.1	2.7	1.1	2.4	5.2	-	4.5	-	-	-	-	-	-	-	
30. トルコ [1.3]	6.6	-	2.2	-	-	6.0	-	6.9	-	-	5.3	6.5	7.4	5.4	5.3	3.0	
独立国家共同体 [4.3]		4.6	4.5	4.4	3.7	3.8	10.3	-	8.7	-	-	-	-	-	-	-	
31. ロシア [3.0]	4.3	4.1	4.1	3.3	3.5	8.9	-	7.3	-	-	4.2	4.9	4.0	4.5	4.5	4.1	
中南米 [8.6]		4.5	4.6	4.0	3.6	3.9	6.7	-	6.0	-	-	-	-	-	-	-	
32. メキシコ [2.1]	3.8	4.1	3.6	3.5	3.5	3.4	-	3.1	-	-	3.5	4.4	4.0	4.2	3.8	3.3	
33. アルゼンチン [0.9]	8.0	-	4.6	-	-	11.5	-	11.8	-	-	-	-	-	-	-	-	
34. ブラジル [2.9]	3.8	2.9	3.6	3.0	4.0	6.6	-	5.2	-	-	4.3	4.1	3.4	5.0	4.5	3.2	
サハラ以南アフリカ [2.4]		5.2	4.9	5.8	5.5	5.3	8.4	-	8.3	-	-	-	-	-	-	-	
35. 南アフリカ [0.7]	3.4	3.1	3.6	2.5	3.4	5.9	-	5.0	-	-	4.2	3.9	3.2	4.5	4.2	3.6	
36. ナイジェリア [0.5]	6.9	-	6.6	-	-	10.6	-	9.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
近年注目される新興国群	BRICs [25.0]	7.8	-	7.5	-	-	7.1	-	5.1	-	-	14, 24, 31, 34					
	Next11 [11.0]	4.4	-	4.2	-	-	8.4	-	6.9	-	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
	LEMs [34.2]	7.1	-	6.6	-	-	6.7	-	5.2	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
	TIPs [2.7]	5.2	-	5.6	-	-	5.0	-	5.4	-	-	16, 17, 18					
	VTICs [20.2]	8.7	-	8.4	-	-	7.0	-	4.9	-	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.6]	6.2	-	4.4	-	-	8.0	-	7.8	-	-	18, 19, 30, 33, 35						

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略

◇ 日 本 経 済 見 通 し

◆ 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2011年度(%程度)	2012年度(%程度)		2011年度(%)	2012年度(%)	2013年度(%)
	2011/8	2012/1		2012/1		
国内総生産・実質	0.5	▲ 0.1	2.2	▲0.4～▲0.3	1.8～ 2.1	1.4～ 1.7
民間最終消費支出	▲ 0.2	0.3	1.1	-	-	-
民間住宅	3.2	2.9	6.3	-	-	-
民間企業設備	1.7	▲ 1.1	5.1	-	-	-
政府支出	1.8	2.3	0.6	-	-	-
財貨・サービスの輸出	1.0	0.0	6.5	-	-	-
財貨・サービスの輸入	4.0	4.6	3.3	-	-	-
内需寄与度	0.9	0.6	1.8	-	-	-
外需寄与度	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	-	-	-
国内総生産・名目	▲ 0.4	▲ 1.9	2.0	-	-	-
完全失業率	4.7	4.5	4.3	-	-	-
雇用者数	0.6	0.1	0.8	-	-	-
鉱工業生産指数	1.5	▲ 1.9	6.1	-	-	-
国内企業物価指数	2.5	1.9	0.7	1.8～1.9	▲0.1～0.2	0.6～1.0
消費者物価指数 (総合)	0.2	▲ 0.2	0.1	▲0.1～0.0(除く生鮮食品)	0.0～ 0.2(除く生鮮食品)	0.4～ 0.5(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.2	-	-	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2011年度			2012年度			2013年度		
	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	0.1	▲ 0.4	▲ 0.6	2.4	2.0	1.2	2.0	1.5	0.7
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.5	0.3	0.1	1.2	0.7	0.4	1.4	0.8	0.5
民間企業設備 (前年度比、%)	0.2	▲ 1.3	▲ 1.9	5.9	3.1	0.3	6.0	3.5	1.3
実質輸出 (前年度比、%)	0.3	▲ 1.0	▲ 2.0	7.0	4.5	1.1	8.0	5.7	3.3
実質輸入 (前年度比、%)	6.0	5.3	4.4	7.8	4.3	1.9	6.6	4.1	1.9
国内総生産・名目 (前年度比、%)	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 2.5	2.2	1.5	0.4	2.0	1.4	0.3
鉱工業生産 (前年度比、%)	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 3.1	7.5	5.1	2.0	5.9	3.8	1.9
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.6	0.5	0.2	▲ 0.2
完全失業率 (%)	4.5	4.5	4.4	4.6	4.3	4.1	4.4	4.1	3.8
10年国債利回り (%[平均])	1.1	1.1	1.0	1.3	1.2	1.1	1.5	1.3	1.2
日経平均株価 (%[平均])	9,258	9,017	8,925	10,438	9,650	9,013	11,357	10,542	9,501
為替レート (対ドル、円[平均])	79.1	78.5	76.8	83.6	79.2	74.9	86.5	81.5	77.4
米国実質GDP (前年比、%)	1.8	1.8	1.7	2.6	2.2	1.6	2.9	2.3	1.6
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	101.4	95.0	92.1	103.8	96.3	88.3	109.0	98.0	91.4

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計			2011/9 調査		2011/12調査		
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き
業況判断 (良い-悪い)	全産業		▲ 9	▲ 11	▲ 7	2	▲ 13
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業		6	4	6	0	5
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業		3	1	5	2	3
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業		2	-	2	0	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業		7	-	7	0	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業		▲ 5	0	▲ 5	0	1

全規模合計			2011/12調査					
			2010年度			2011年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	4.5			1.9	▲ 0.1	
	経常利益	全産業	38.3			▲ 4.8	▲ 2.4	
	売上高経常利益率	全産業	3.61			3.37		▲ 0.09

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2010年度	2011年度	2012年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2011/7	全 産 業	2,137	▲ 2.5	7.3	▲ 4.5	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	971	▲ 8.4	12.5	▲ 9.6	
			非製造業	1,166	0.7	4.6	▲ 2.7	
	日本銀行	2011/12	全 産 業	2,350	▲ 1.9	1.4	—	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,181	▲ 3.5	6.2	—	
			非製造業	1,169	▲ 1.0	▲ 1.1	—	
	日本経済 新聞社	2011/10	全 産 業	1,426	1.9	14.4	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	726	3.5	21.4	—	
			非製造業	700	0.3	6.9	—	
	内閣府 財務省	2011/11	全 産 業	4,677	2.4	1.6	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,704	2.8	3.8	—	
			非製造業	2,973	2.1	0.2	—	
中 堅 企 業	経 済 産業省	2011/3	全 産 業	790	▲ 3.2	15.4	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲ 5.8	19.3	—	
			非製造業	—	▲ 1.2	11.4	—	
	日本銀行	2011/12	全 産 業	2,966	▲ 5.7	6.3	—	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,174	0.6	21.5	—	
			非製造業	1,792	▲ 8.9	▲ 2.4	—	
	内閣府 財務省	2011/11	全 産 業	2,957	6.8	▲ 7.9	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	779	17.0	▲ 8.3	—	
			非製造業	2,178	1.7	▲ 7.6	—	
中 小 企 業	経 済 産業省	2011/3	全 産 業	342	12.2	11.4	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	8.3	15.9	—	
			非製造業	—	18.0	4.4	—	
	日本銀行	2011/12	全 産 業	5,530	2.0	▲ 12.3	—	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,994	9.8	7.1	—	
			非製造業	3,536	▲ 1.6	▲ 22.5	—	
金 融	内閣府 財務省	2011/11	全 産 業	4,494	22.4	▲ 4.3	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,198	51.4	9.7	—	
			非製造業	3,296	13.8	▲ 10.0	—	
	日本政策 金融公庫	2011/9	製 造 業	6,316	21.2	9.7	—	従業者数 20人～299人
金 融	日本銀行	2011/12	(上記の外数)	199	▲ 14.8	5.2	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2011/11	(上記の内数)	—	4.3	15.4	—	[法人企業景気予測調査]

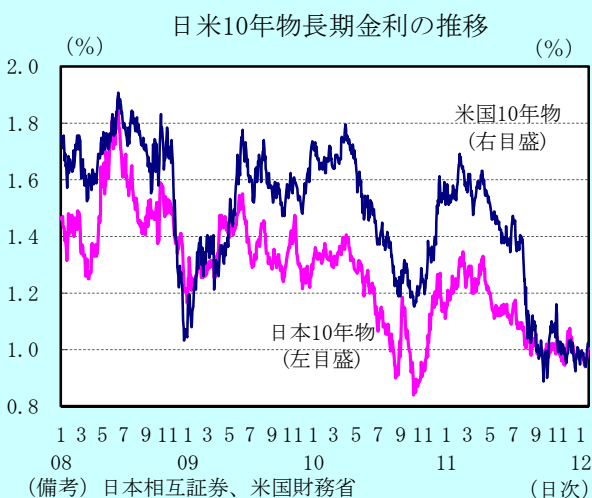
*本資料は1月24日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・国内では、12/21にR&Iが日本国債の格下げを発表したが、市場への影響は限定的。1/12の順調な10年国債入札や1/13のS&Pによるフランス格下げ等を受け、長期金利は一時0.935%まで低下した。
- ・米国では、雇用等、一部経済指標の改善がみられたが、欧州債務懸念が燦る中、米国債への需要は根強く、金利上昇圧力は限定的。長期金利は概ね2.0%割れでの推移となった。

株価の動向

- ・米国株価は、住宅関連指標やISM製造業景況指数、雇用関連統計など、経済指標の結果を受けて上昇基調。1/13にS&Pがユーロ圏9カ国の格下げを行うも株価への影響は限定的。1,300台まで上昇した。
- ・国内株価は、米国市場の動きを好感するも、ユーロ安の進行による輸出関連企業の売りなどで上値が重く、小幅なレンジでの推移。

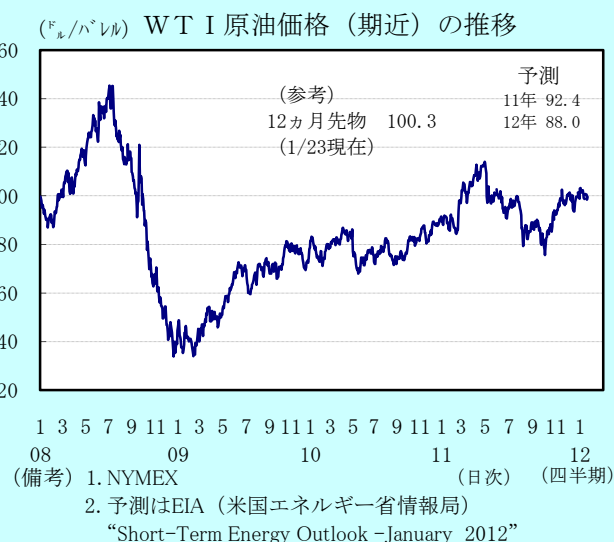
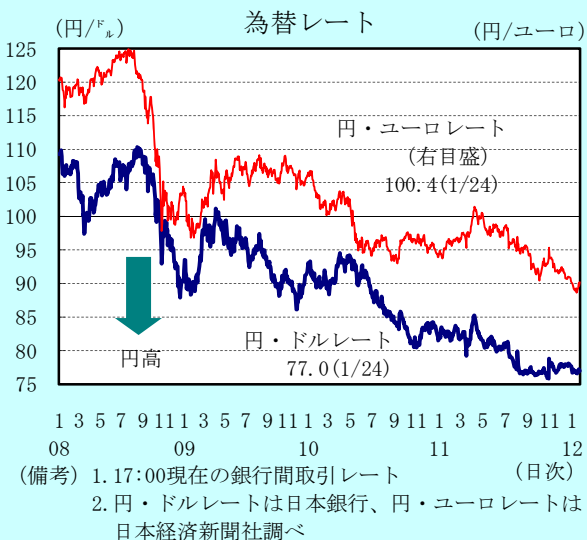


外国為替の動向

- ・対ドル円レートは米経済指標の改善を受け、12月中旬には78円台前半まで戻したが、米国が日本の為替介入の不支持を表明したほか、内外金利差(=米国金利-国内金利)が依然小さいこともあり、円高基調は変わらず、足元、76円台後半で推移。
- ・対ユーロ円レートは、欧州債務問題を巡るユーロ圏諸国の政策対応が不十分なことから、ユーロ安が継続。1/13のS&Pによるフランスを含む9カ国の国債格下げを受け、97円台までユーロ安が進行。

WTI原油価格(期近)の動向

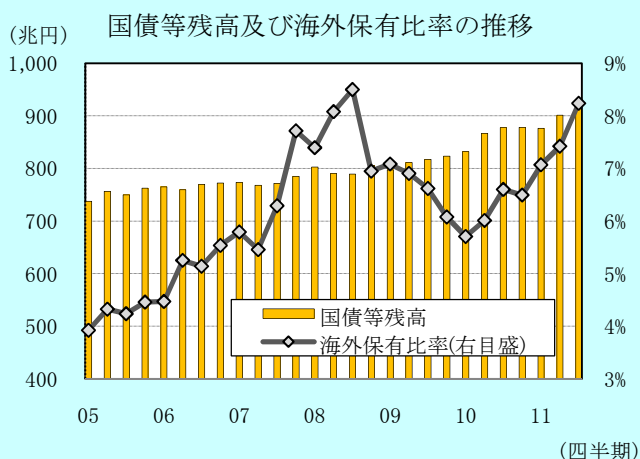
- ・原油価格は、欧州債務問題が燦るなか、イラン核開発疑惑に伴う原油禁輸などの制裁措置への懸念もあり、横ばい圏内で推移。100ドル/バレル近傍での値動きとなっている。
- ・イラン核開発疑惑に伴う供給面の懸念はあるが、世界経済の不透明感は続き、原油価格は急激な上昇とはなっていない。



【 Monthly Topics 】

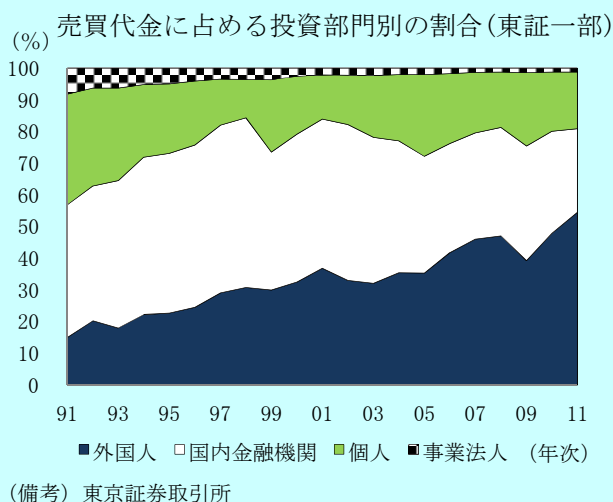
日本国債の海外保有比率が上昇

- ・日本銀行が12/20発表した11年7～9月期の資金循環統計では、海外投資家による国債等保有残高は前年比30.7%増の76兆円となった。
- ・欧州債務危機等によるリスク回避の流れを受け、海外投資家による日本国債への投資が加速しており、国債の海外保有比率は8.2%と08年9月末以来の高水準となった。



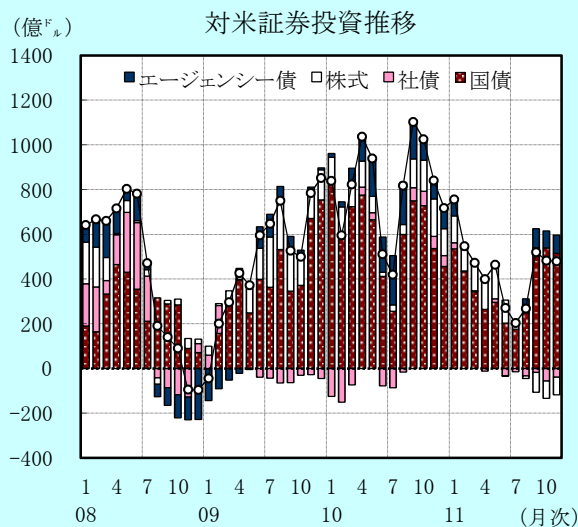
外国人投資家の売買比率が5割超

- ・2011年の株式売買代金は、外国人投資家が全体(自己売買を含む)の54.5%を占めた。2009年は一時的に低下したが、中長期的に上昇トレンドが継続。
- ・国内金融機関の占める割合は、26.4%と初めて20%台に低下した。



海外投資家の米国債買い越しが続く

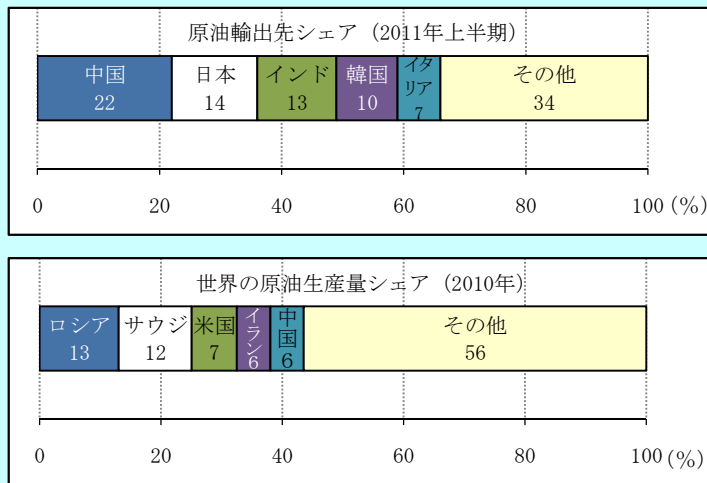
- ・2008年のリーマンショック以降、安全資産への逃避姿勢から、海外投資家による米国債の買い越し額は拡大していた。
- ・2011年に入ると、夏頃にかけて、米国経済の先行き不安や債務上限問題を巡る不信感から、米国債への投資が一旦手控えられたものの、欧州債務問題に伴うリスク回避姿勢から、依然、海外投資家の米国債への需要は根強く、買い越しが継続している。



イラン核開発疑惑が原油供給の懸念要因に

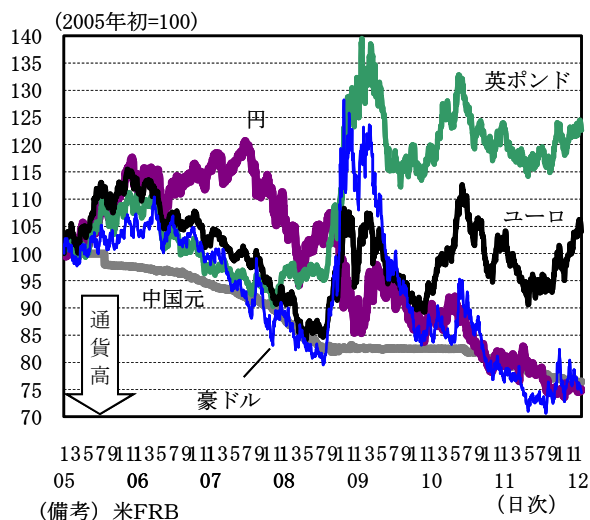
- ・イラン核開発疑惑に関して、国際的な圧力が高まり、EUではイラン産原油の禁輸措置が決定された。
- ・イランの原油輸出先は、中国、日本などアジアのほか、欧州諸国向けに大宗を占める。イランは世界で第4位の原油の生産量であり、緊張が高まれば、供給面で懸念が拡大する可能性がある。

イランの原油輸出先と原油生産量

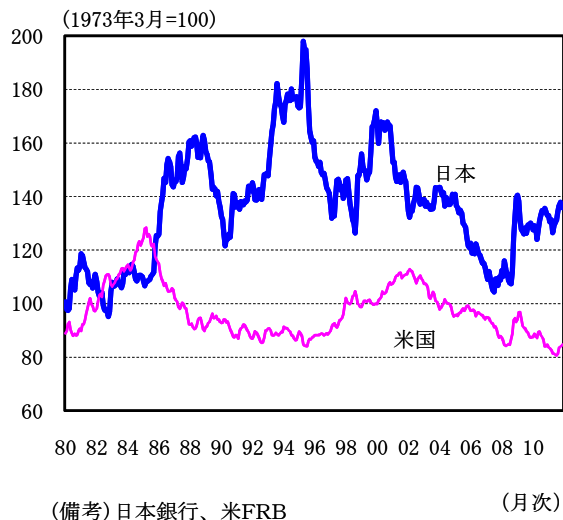


Market Charts

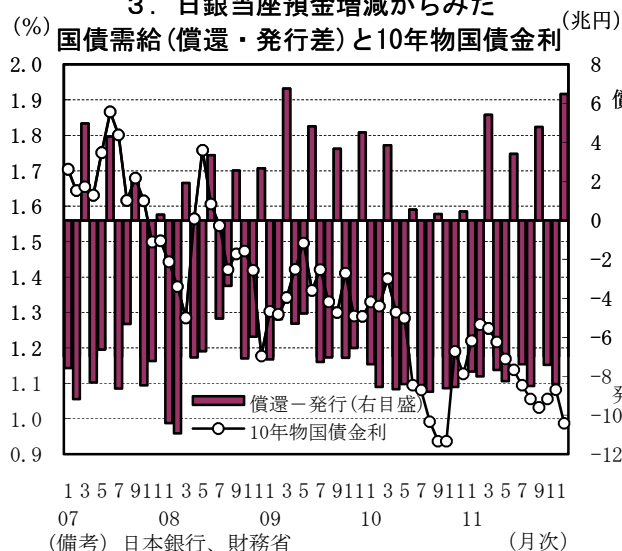
1. 各国通貨 対ドル・レート



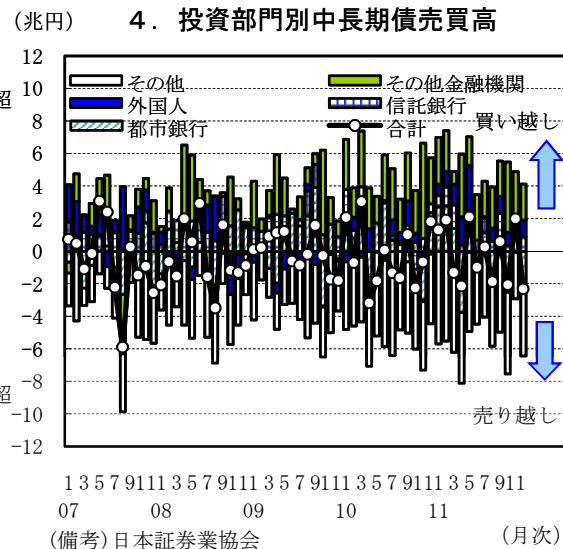
2. 日米実質実効為替レート



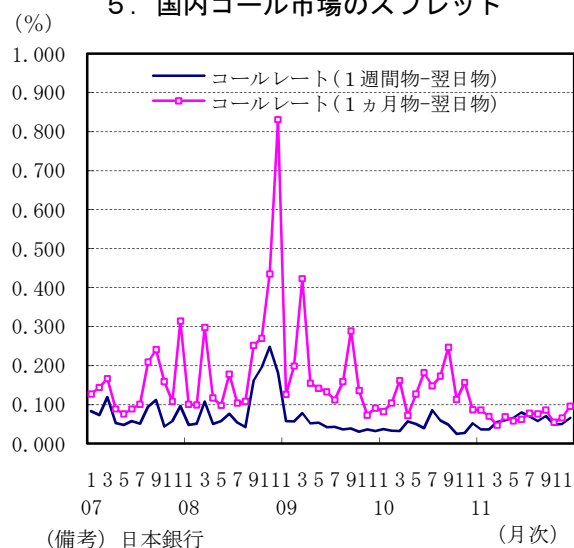
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



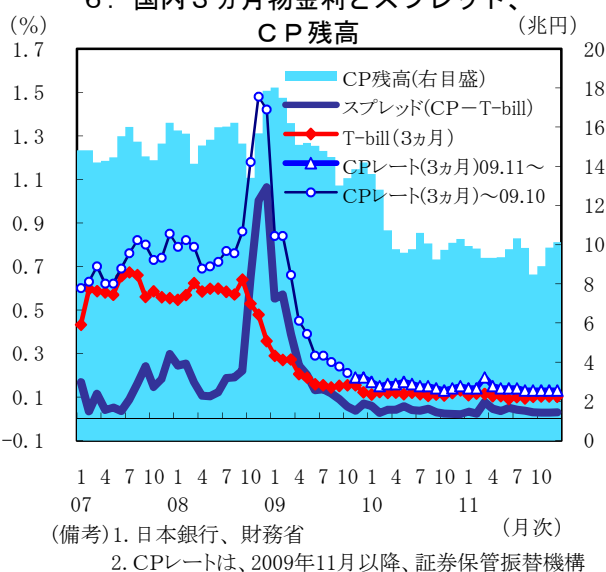
4. 投資部門別中長期債売買高



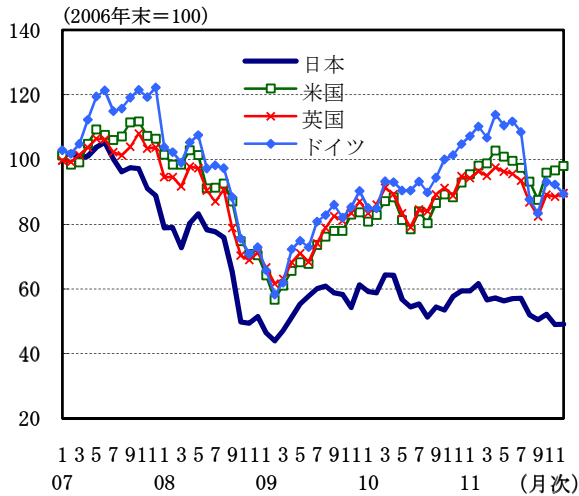
5. 国内コール市場のスプレッド



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、

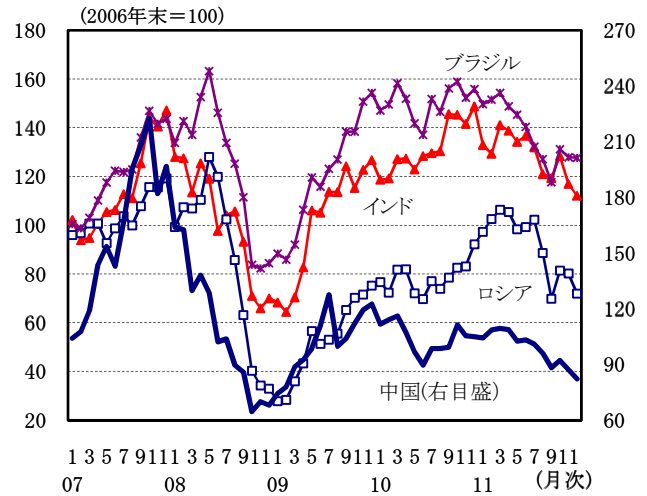


7. 主要先進国の株価



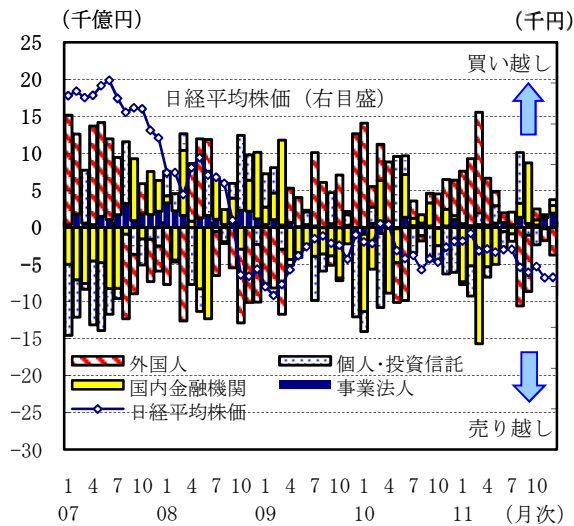
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



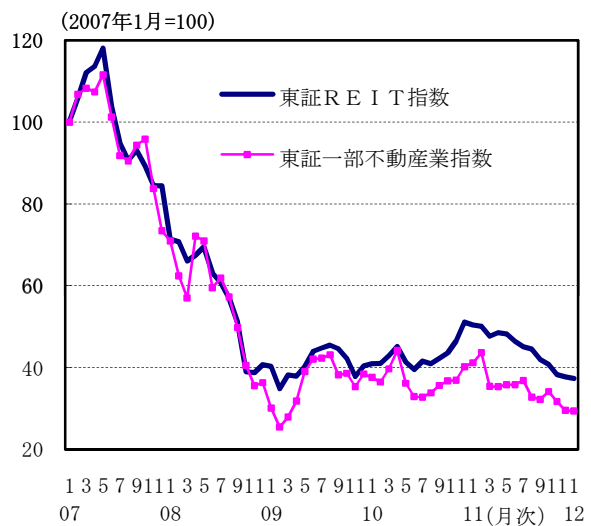
(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高



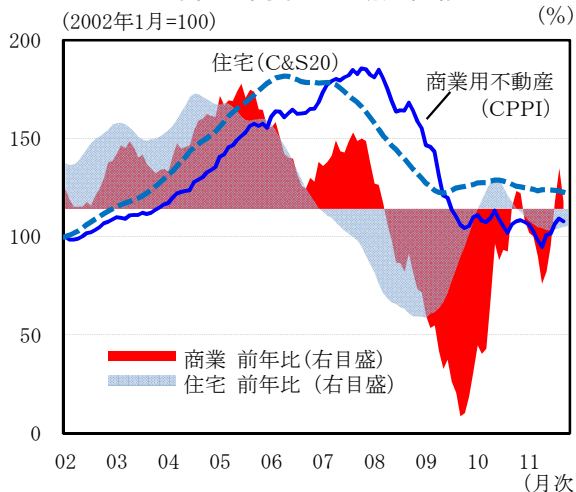
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



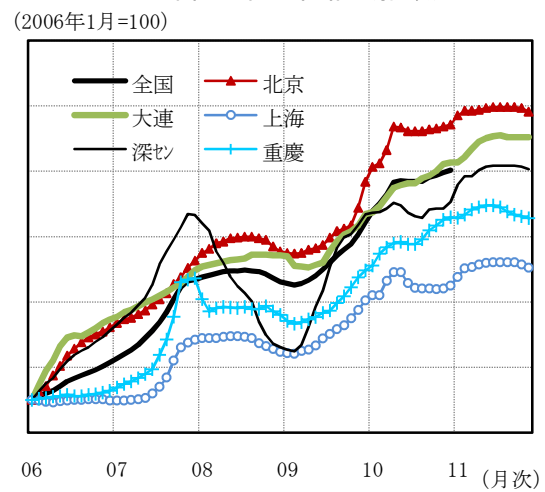
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の商業用不動産価格



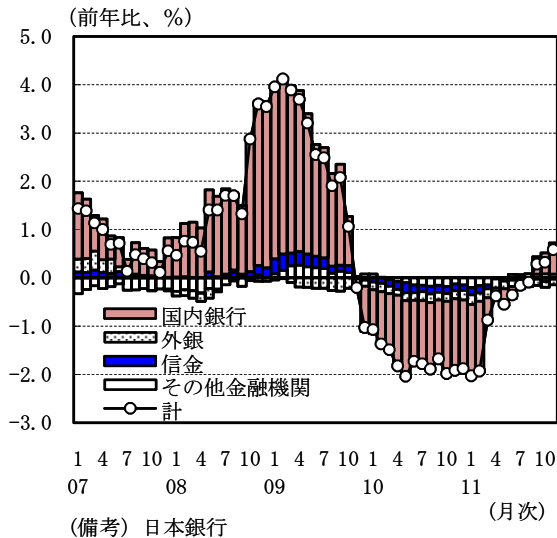
(備考) 1. Moodys "Commercial Property Price Index(CPPI)"、S&P "Case-Shiller Index" 2. 比較のため再指数化している

12. 中国の住宅価格（指数）

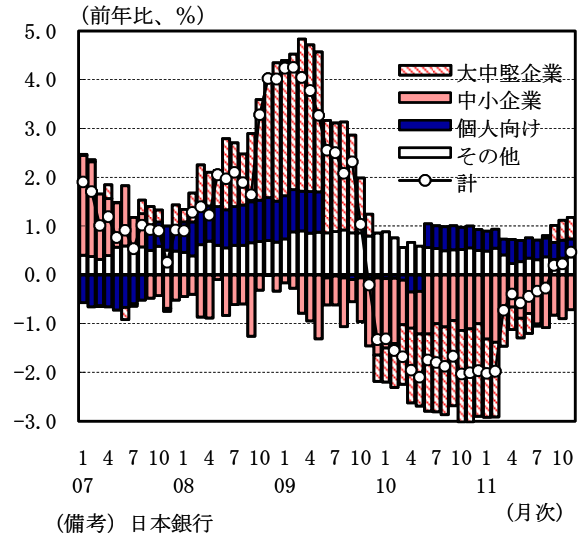


Market Charts

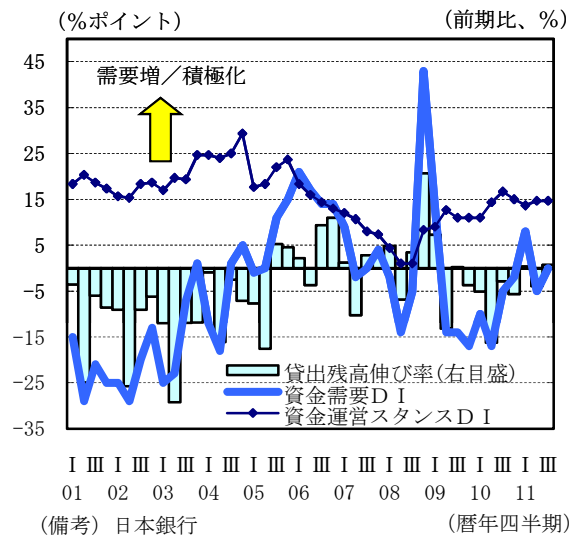
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



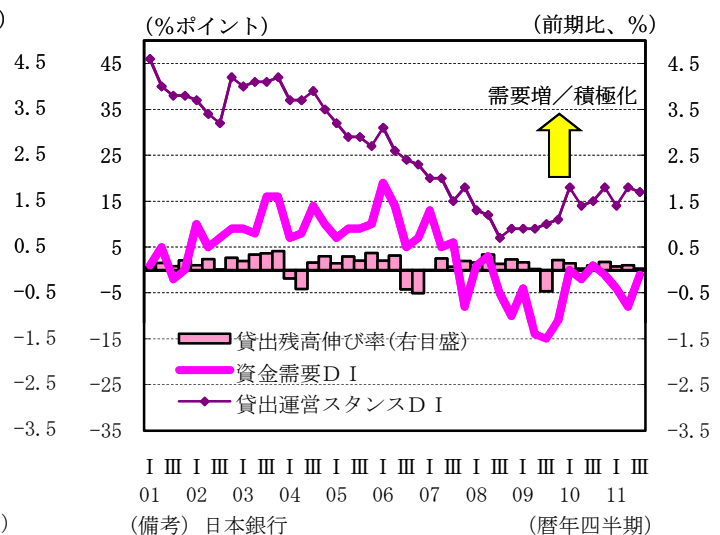
14. 国内の貸出先別貸出金残高



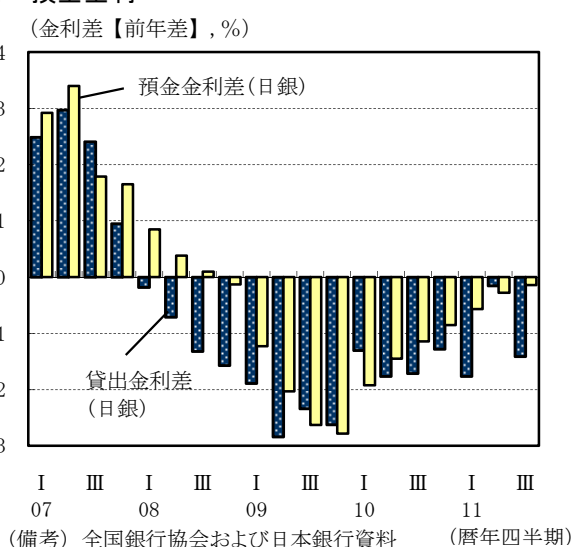
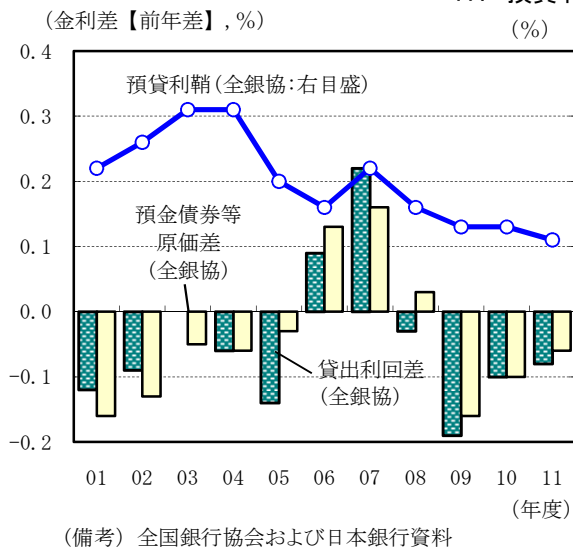
15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



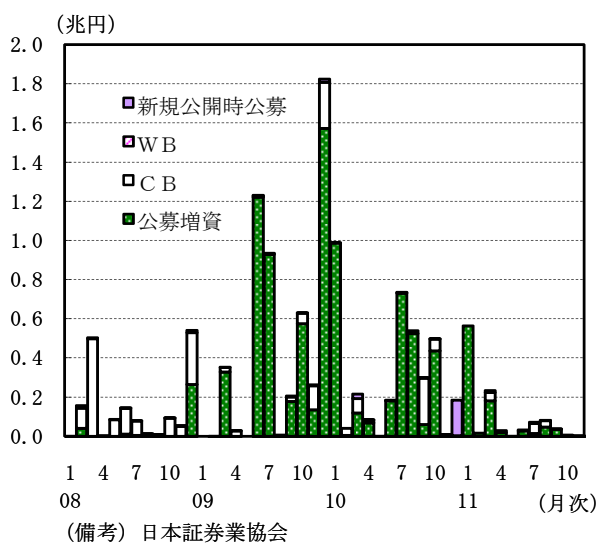
16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



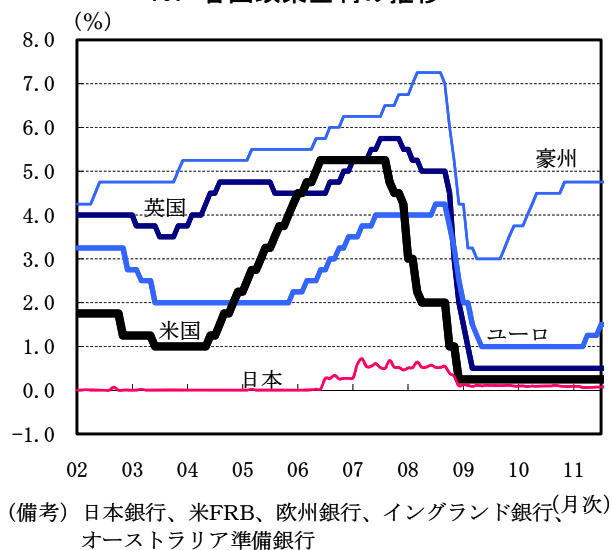
17. 預貸利鞘と貸出・預金金利



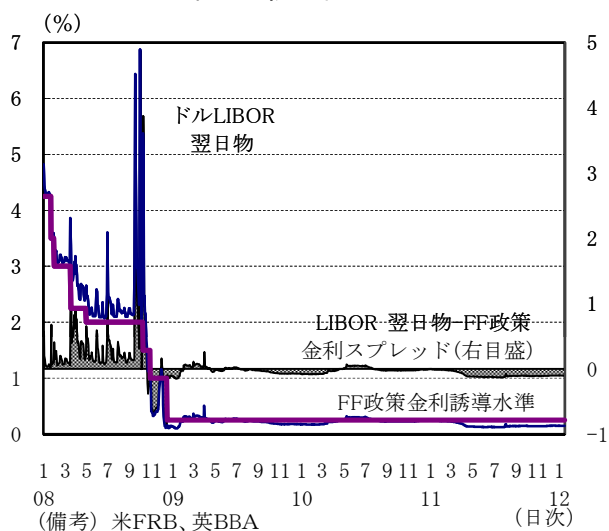
18. エクイティファイナンスによる調達額



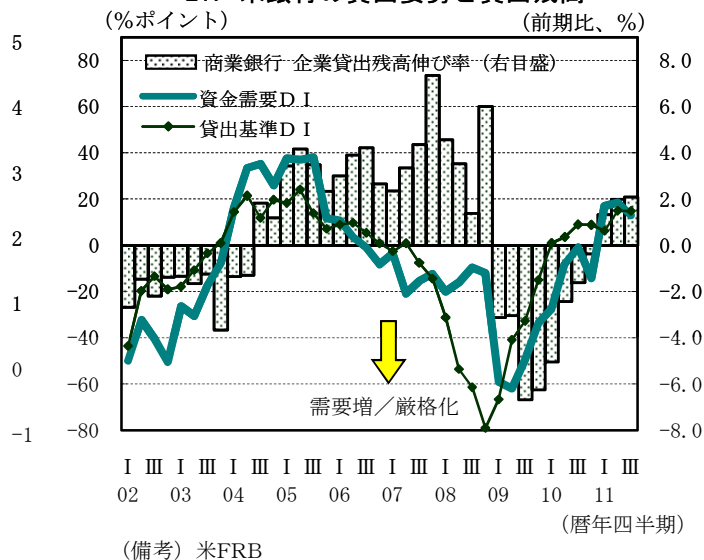
19. 各国政策金利の推移



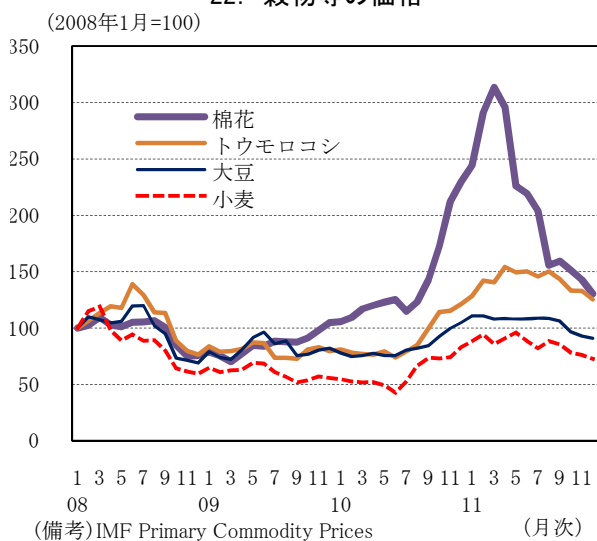
20. 米翌日物金利とスプレッド



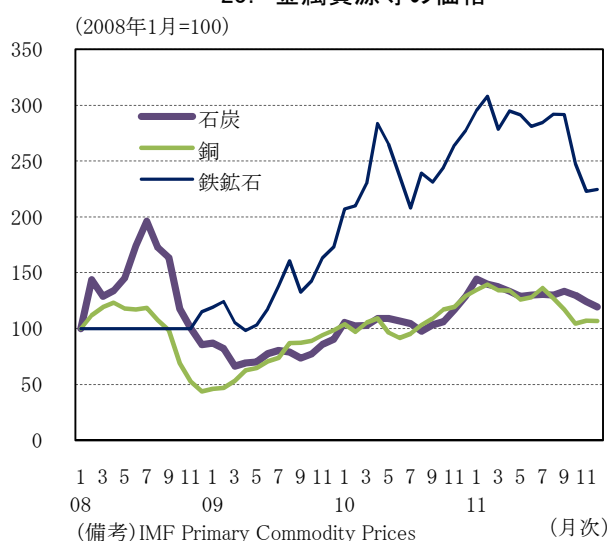
21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



主要産業動向

				2010年度 実績	対前年比	10年		11年										
						11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,999千t	▲3.0%	△	△	△	○	○	△	△	○	△	○	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰
		鉄鋼	粗鋼生産量	110,792千t	14.9%	○	○	◎	○	△	△	△	△	△	○	△	△	△
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	27,341千t	1.7%	○	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	○
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	8,994千台	1.5%	△	△	△	△	▲ ⁵⁰	▲ ⁶⁰	▲ ³⁰	▲ ¹⁰	△	○	△	◎	○
		工作機械	受注額	11,136億円	103.5%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	47,463億円	3.2%	◎	◎	▲ ¹⁰	◎	▲ ¹⁰	○	◎	◎	○	△	◎	○	○
		電気機械	生産額合計	218,494億円	5.6%	○	○	○	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ²⁰
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	83,589億円	9.4%	○	○	○	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,686億円	89.4%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰
	非製造業	小売	小売業販売額	1,346,650億円	0.8%	○	△	○	○	△	△	△	○	○	△	△	○	△
外食		外食産業売上高	*236,450億円	▲2.3%	○	○	○	○	▲ ¹⁰	△	△	△	○	△	△	○	○	
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	59,304億円	2.9%	○	○	○	○	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	○	○	○	○	
貨物輸送		JR貨物	30,991千t	▲0.2%	○	○	○	○	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△	△	
通信		携帯電話累計契約数	11,642万件	6.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
情報サービス		売上高	99,800億円	▲3.3%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○	
広告		広告収入額	48,695億円	2.7%	○	○	○	○	△	△	△	△	△	○	○	△	△	
電力		販売電力量(10電力)	9,064億kWh	5.6%	○	○	○	○	△	△	△	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰〔同20%以上30%未満減〕)

2. *は2010年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・11月は16業種中、増加 8業種、減少8業種。
- ・製造業は、紙・パルプが9ヵ月ぶりに増加に転じた。
- ・非製造業は、外食、旅行・ホテル、通信、情報サービスが引き続き増加した一方、小売が減少に転じ

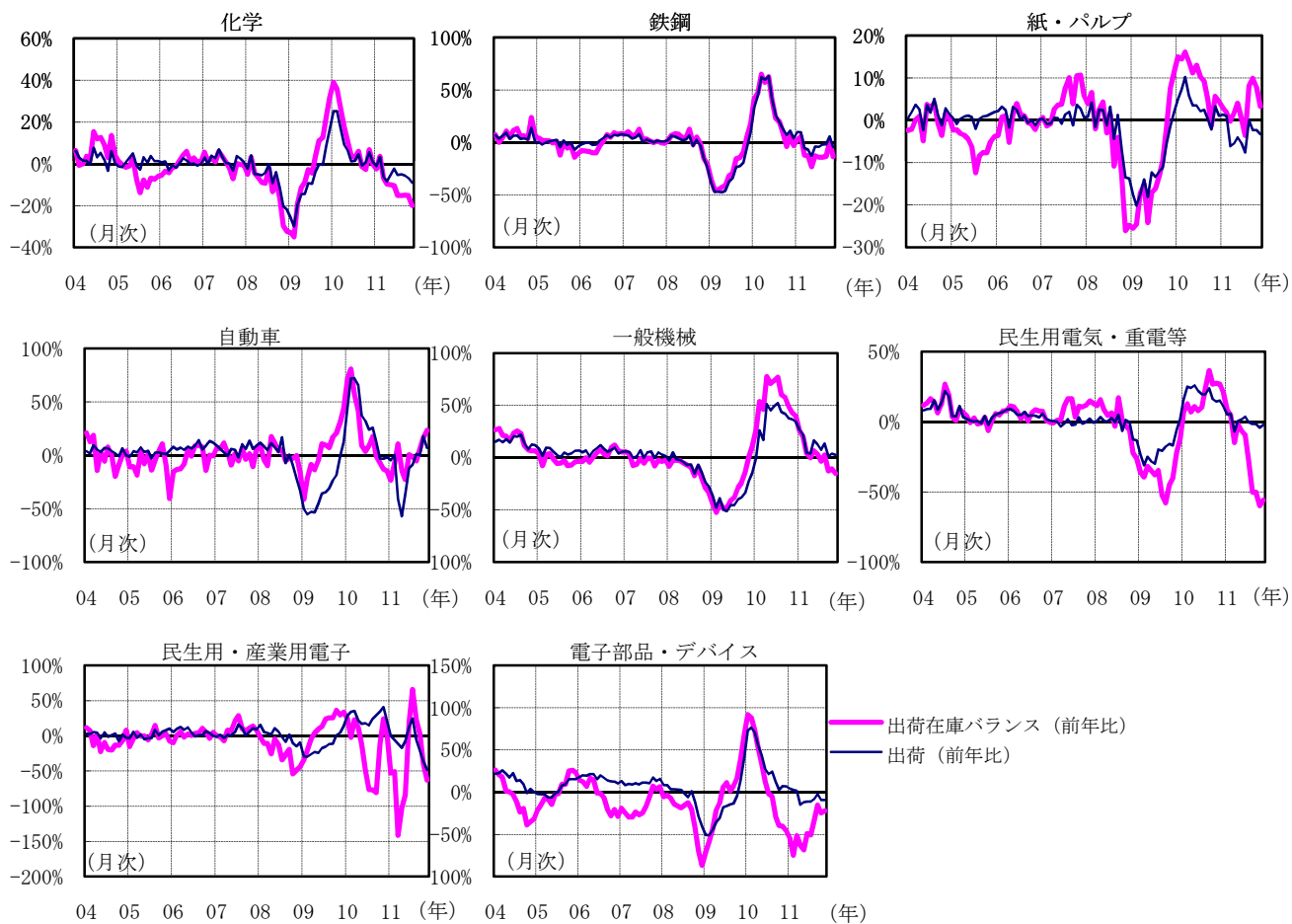
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		10年		11年										
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
素材型産業	化学	○	○	△	○	△	△	△	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	鉄鋼	○	△	○	○	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲	▲	▲	○	▲
	紙・パルプ	○	○	○	○	△	○	○	○	△	○	○	○	○
加工組立型産業	自動車	▲	▲	▲ ²⁰	△	◎	▲	△	○	△	△	○	◎	◎
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	◎	◎	◎	◎	○	△	○	○	△	○	▲	▲	▲
	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	◎	◎	○	○	▲	△	△	△	▲ ²⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰
	民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	◎	△	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ¹⁴⁰	▲ ¹¹⁰	▲ ⁸⁰	◎	◎	◎	○	▲ ³⁰	▲ ⁶⁰
	電子部品・デバイス	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ³⁰	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰

注1 各月欄の表示は以下の基準による。

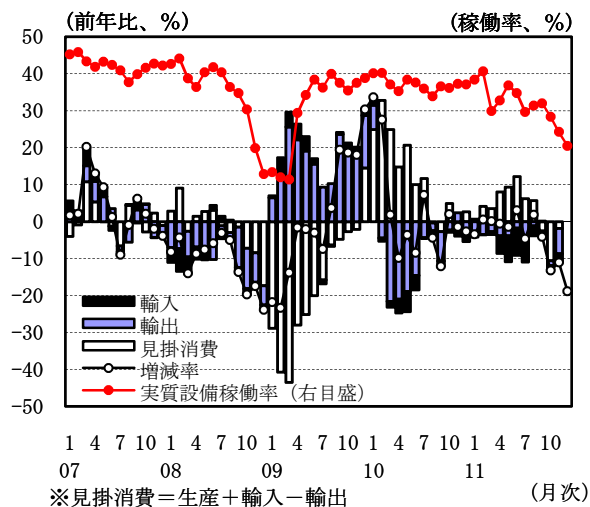
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲²⁰(同20%以上30%未満減))

注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

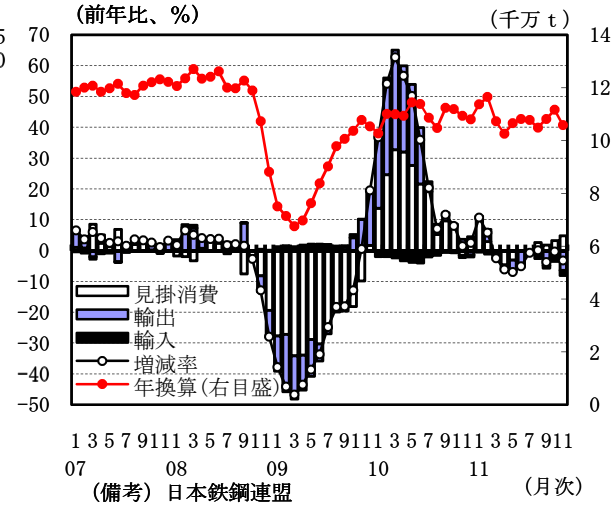


（備考）経済産業省「鉱工業生産指数」

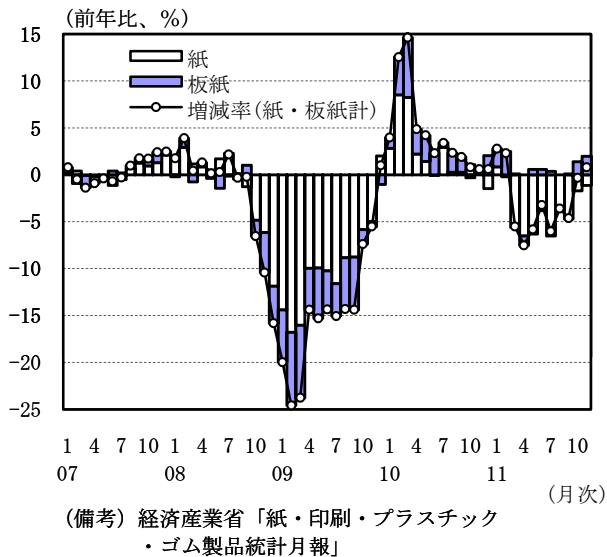
1. エチレン生産量



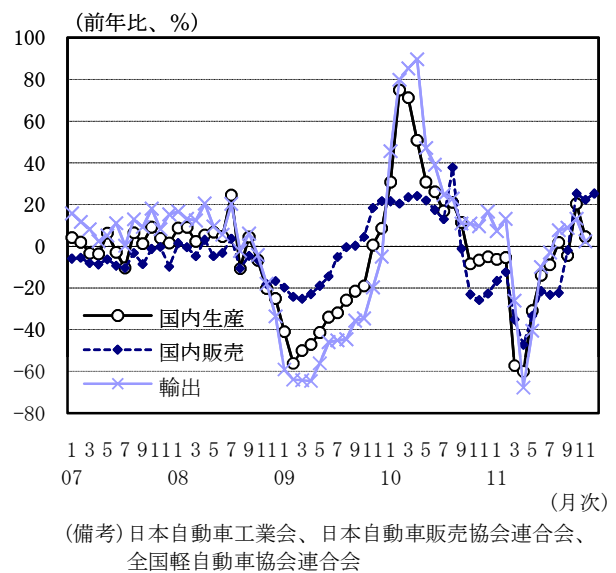
2. 粗鋼生産量



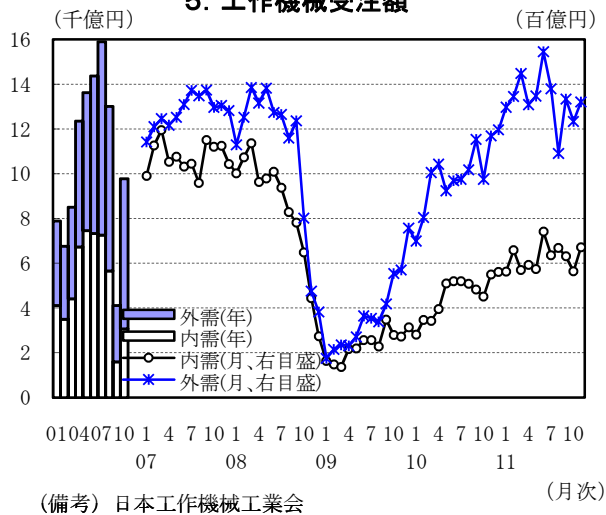
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



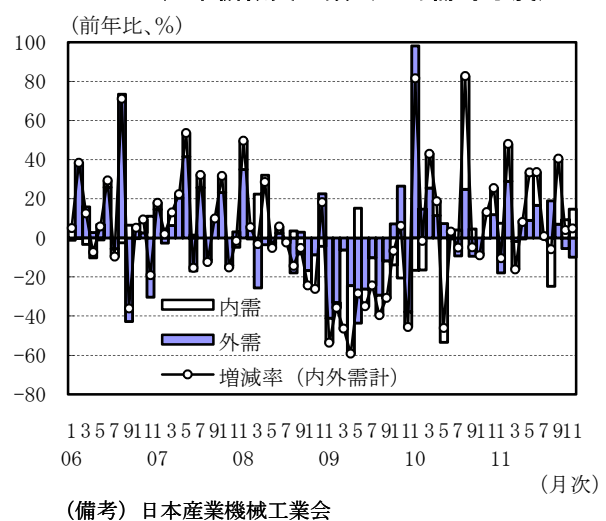
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



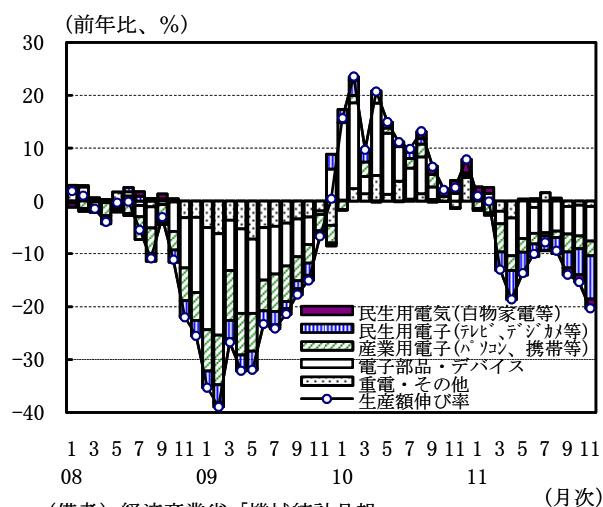
5. 工作機械受注額



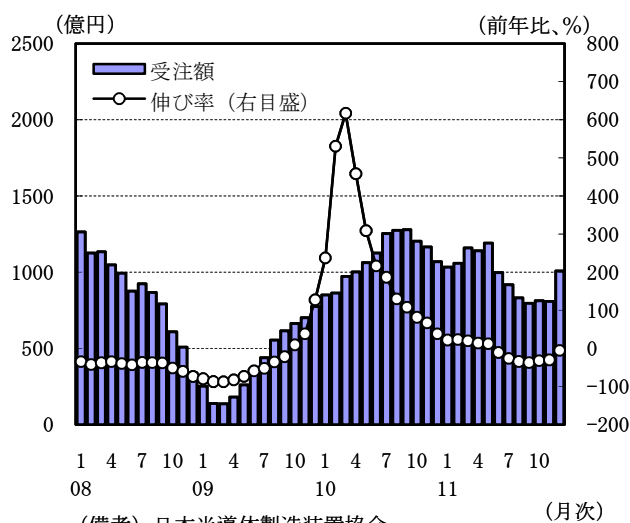
6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



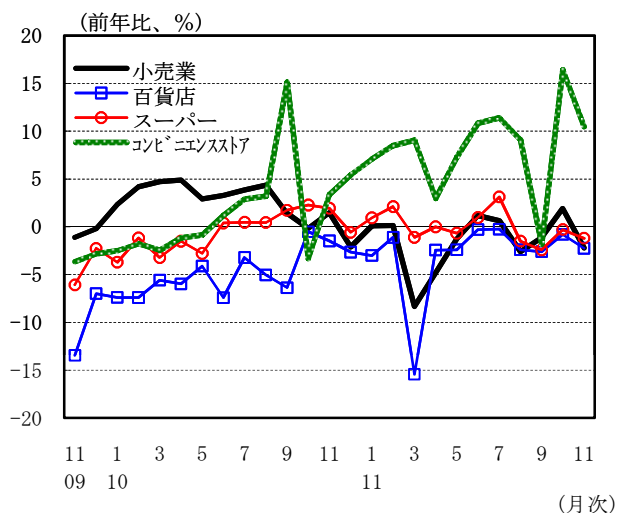
7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



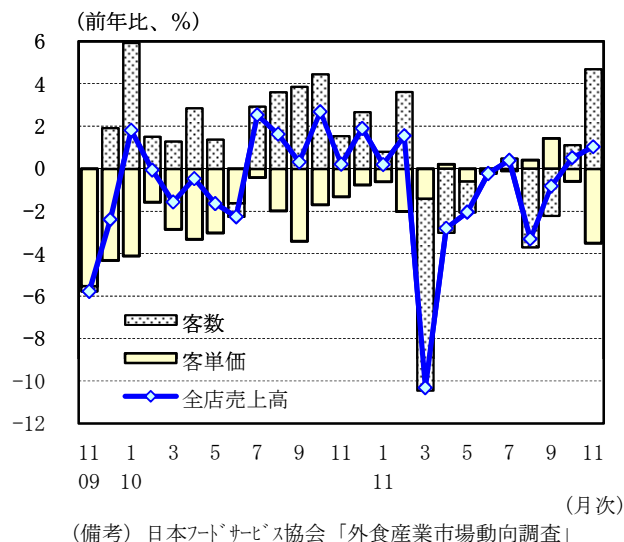
8. 日本製半導体装置受注額



9. 小売業販売額（全店ベース）

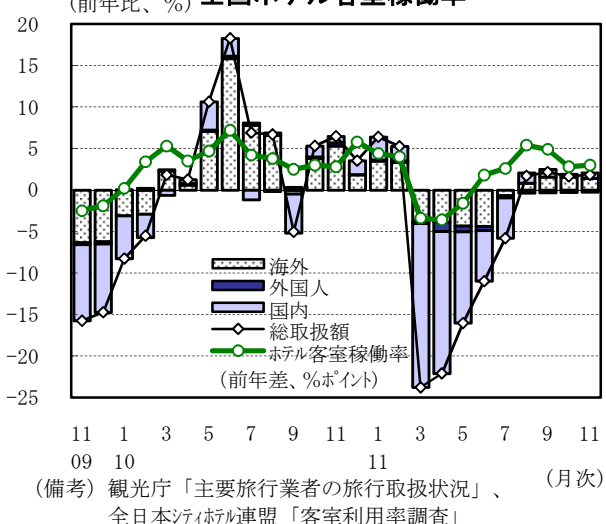


10. 外食産業売上高（要因別寄与度）

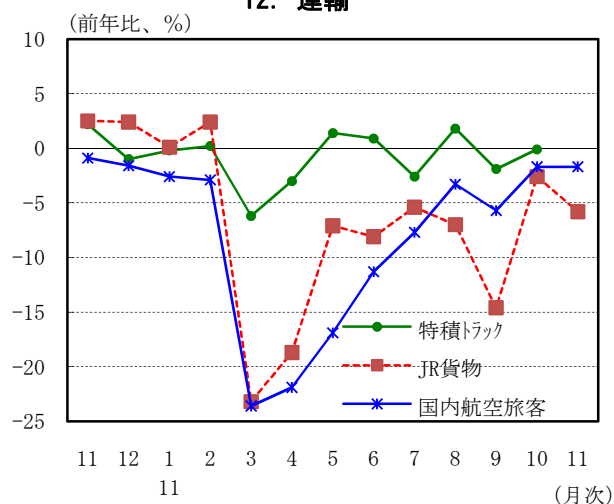


11. 主要旅行業者取扱高及び

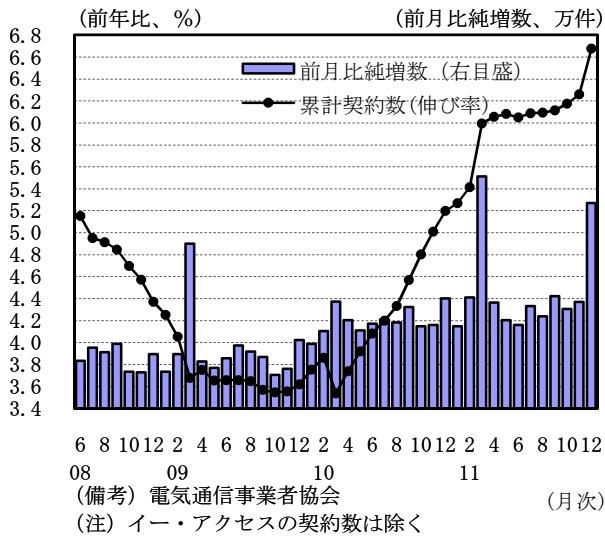
全国ホテル客室稼働率



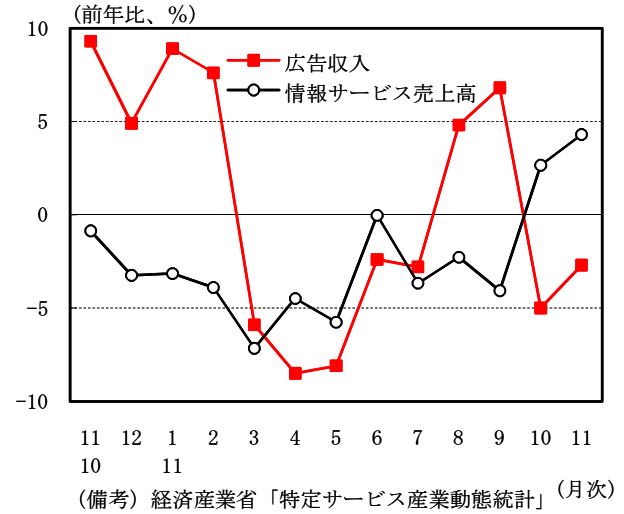
12. 運輸



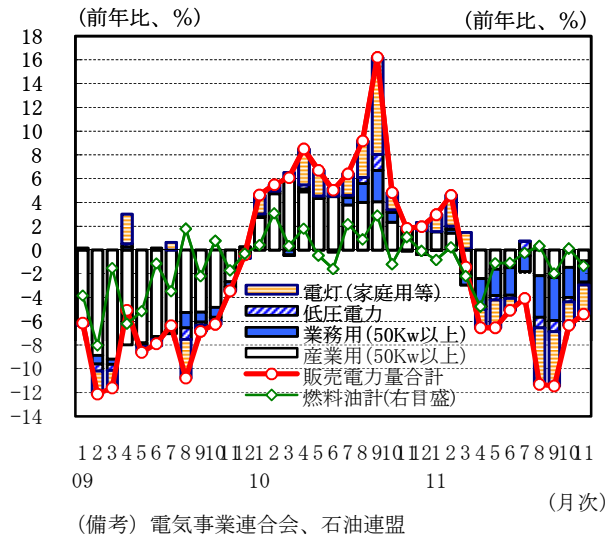
13. 携帯電話契約数



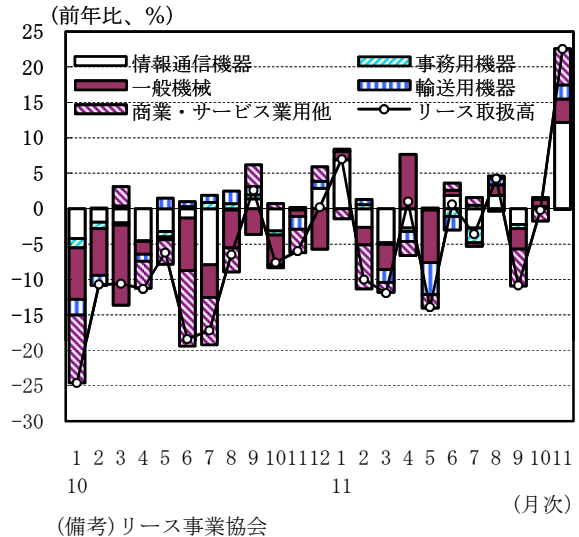
14. 広告と情報サービス



15. 電力（販売電力量 [10電力]）・ 石油（燃料油計）



16. リース



本格化する「スマート家電」の開発競争 —CES2012視察報告—

1. インターネットと接続して多様なコンテンツを手軽に視聴できるスマートテレビ

・2012年1月に米ラスベガスで開催された「コンシューマ・エレクトロニクス・ショー（CES）2012」は、米家電協会（CEA）主催による世界最大規模の家電見本市で、世界約130カ国・地域から約3千社が参加し、来場者数は過去最多の約15万人に達した。今回のCESでは、普及が進むスマートフォンやタブレットと、テレビなどのデジタル家電や生活家電を高速ネットワークでつなぎ、機器間での連携やコンテンツの共有により新たなサービスの提供を目指す「スマート家電」が、今後の家電ビジネスの大きな方向性になることがうかがわれた（図表1-1）。

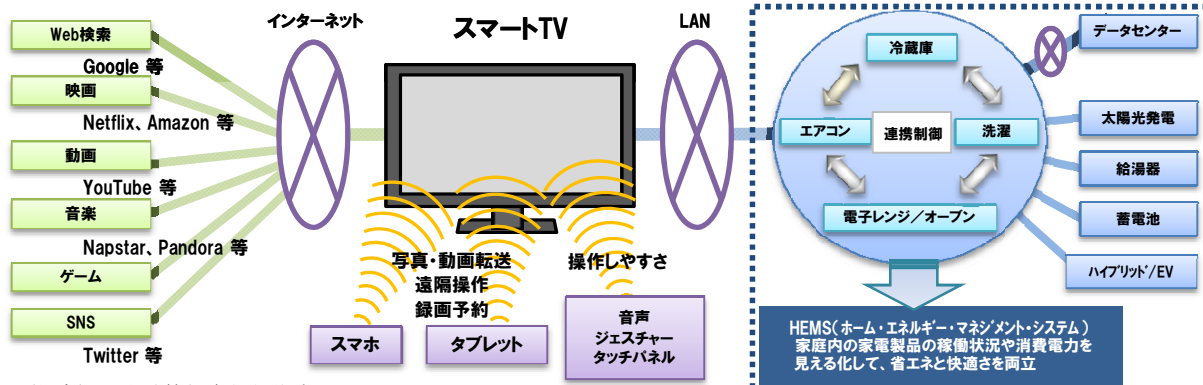
テレビ

・テレビ分野では、ディスプレイの高画質化などハード面での競争だけでなく、使い勝手の良さを実現するソフトやネット接続による新たなサービスの開発が競争の主軸となった。スマートフォンやタブレットがインターネット経由で多様なサービスを端末上で提供したのと同様に、テレビを見ながらWeb検索をしたり、映画、音楽やゲームを気軽にダウンロードして楽しむことができる「スマートテレビ」で機器間連携を図る動きが本格化してきた。

・インターネット対応テレビはすでに存在するが、閲覧できるコンテンツや機能に制限があり、操作性や利便性は必ずしも高くないのが現状である。CES出展各社とも、映画や音楽など多様なコンテンツをオンデマンドで気軽に視聴できる使い勝手の良いサービスの開発に注力していた。ソニーやLG電子などは、Googleが無償提供する基本ソフト「アンドロイド」をベースに操作性を高めたOSを搭載した「ゲールTV」を発表し、You Tubeの動画や映画・音楽など幅広いコンテンツをオンデマンドで視聴できる機能を強化した（図表1-2）。サムスン電子も、声やジェスチャーによりテレビを起動したりWeb検索などができるスマートテレビを年内に投入し、直感的な操作性を高めるとともに、モバイルゲームなど1,400を超すスマートテレビ向けアプリケーションを提供し、Time WarnerやComcastなどCATV大手4社とも提携して幅広いコンテンツを視聴可能にする戦略である。

・このように、コンテンツの充実や操作性の改善に各社が注力する背景には、近く市場に投入予定とされるアップルTVへの対抗という側面もあるものとみられる。今後は、①映画、音楽、書籍、Webサイトに加えてテレビ番組やゲーム、SNSなどの新たなコンテンツを幅広く提供するとともに、②センサで視聴者を識別し、視聴履歴や嗜好などに基づいておすすめのコンテンツを紹介したり、他の家電製品での調理や洗濯の進捗状況を画面上で知らせるなど、「スマート」なテレビとしての新たな付加価値を具体的に提案できるかが、各社のスマートテレビの成否を左右することになる（図表1-3）。

図表1-1 スマートテレビとスマートフォン、タブレット、生活家電を連携させるスマート家電の概念図



（備考）日本政策投資銀行作成

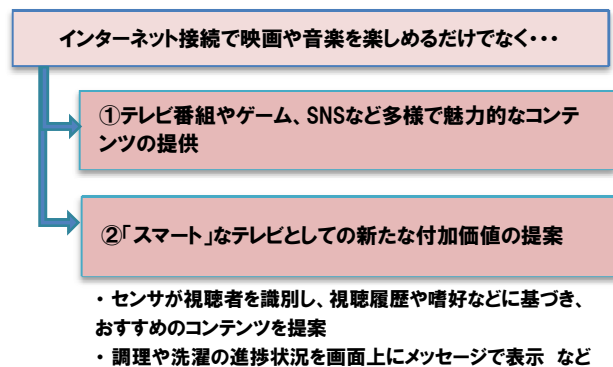
図表1-2 ソニーが出展したゲールTV



ゲールTVは、テレビ番組やYou Tubeの動画、ウェブサイトをキーワードで横断検索でき、テレビを見ながらネットで検索したりTwitterでつぶやくことが可能。NetflixやAmazonなどのオンラインDVDレンタルからオンデマンドで映画も視聴でき、Android Marketから新しいアプリも自由にダウンロードができる。

（備考）CES2012にて撮影

図表1-3 今後のスマートテレビ開発の方向性



（備考）日本政策投資銀行作成

2. 次世代の大画面有機ELテレビ開発で先行する韓国のサムスン電子とLG電子

・ハード面の新技術としては、韓国メーカーによる大画面有機EL（OLED）テレビに注目が集まった（図表2-1）。LG電子が発表した55インチOLEDテレビは、液晶テレビの50倍に相当する1億対1を超すコントラスト比を実現し、生き生きとした鮮やかな発色とほとんどブレのない動画が特徴である（図表2-2）。3原色である赤、緑、青に白色有機ELの白を組み合わせることにより、従来のOLEDパネルよりも広範囲の色を正確に再現することができるという。厚みは4ミリと薄く、重さも7.5kgと軽量で壁掛けにも適しており、3D対応モデルではどの角度から見ても立体感のある自然な画像を実現した。2012年下期に発売予定で、価格は未定としている。

・サムスン電子は、スマートフォンやタブレット向け中小型OLEDパネルの実用化で他社に先行しており、部材メーカーとの協業により先端技術の開発を進め、現在では世界のOLEDパネルの約9割を生産している。今回同社が出品した55インチOLEDテレビは、カラーフィルターを用いず、赤、緑、青の自発光有機EL素子がガラス基板上に直接形成されているため、従来表現しにくかった暗部での微妙な色合いも描き分けられるという（図表2-3）。サムスングループは2012年の投資額を過去最大規模となる47.8兆ウォン（約3.2兆円）とする方針で、分野別の内訳は明らかにされていないものの、半導体や電池に加えて、有機ELパネルの量産投資が重点投資対象になるものとみられる。OLEDは自発光有機材料を大型ガラス基板上に均一に真空蒸着させる技術に課題が残っており、2012年内の量産開始に向けてどこまで生産技術を確立し、コストを抑えられるかが焦点となる。

・日系メーカーは、液晶テレビやプラズマテレビで大規模投資を行ったものの、十分な利益を確保することができなかった経緯があるため、テレビ用OLEDパネルへの量産投資には慎重な姿勢である。日系メーカーとしては、①低価格化と高画質化が進む液晶テレビとの対比におけるOLEDテレビのコストパフォーマンス面の優位性、②OLEDテレビに対する消費者の反応、③大型ガラス基板でのOLEDパネルの量産技術の確立の見通し、④他の次世代パネル技術の開発動向などを見極めつつ、自社でのパネル投資に踏み切るか、あるいは外部調達で対応するかを判断することになる。

図表2-1 主要なOLEDディスプレイメーカーの生産状況

メーカー名	国名	ガラス基板 サイズ	状況	用途	備考
サムスンSDI	韓国	第5.5世代	量産中	携帯端末 テレビ（12年～）	・OLEDディスプレイで世界シェア9割を占める ・第8世代の大型ガラス基板への投資を計画
LGディスプレイ	韓国	第4.5世代	量産中	携帯端末 テレビ（12年～）	・第8世代の大型ガラス基板への投資を計画
AUオプトロニクス	台湾	第3.5世代	開発中	携帯端末	・2011年末より生産開始予定
ソニー	日本	第3.5世代	用途を絞って 生産継続	業務用モニター等	・2007年に世界初の11インチ有機ELテレビを発売、 2010年に国内販売を終了。 ・テレビ用大型有機ELパネルを開発中
ジャパンディスプレイ	日本	検討中	検討中	検討中	・日立製作所、東芝、ソニーの中小型ディスプレイ 事業を統合して2012年4月に発足予定

（備考）ヒアリングや各種報道により日本政策投資銀行作成

図表2-2 LG電子が出展した3D対応55インチOLEDテレビ



世界最薄（4mm）、最大（55インチ）、最軽量（7.5kg）であることを強調。2012年下期発売予定。

（備考）CES2012にて撮影

図表2-3 サムスン電子が出展した55インチOLEDテレビ



デュアルコアのチップセットを搭載し、複数のアプリケーションを同時に立ち上げてもスムーズな操作を実現。CESを主催するCEAが選ぶイノベーション・アワードを受賞。2012年内に発売予定

（備考）サムスン電子ホームページ

3. 日系メーカーの薄型テレビ事業立て直しに向けた戦略

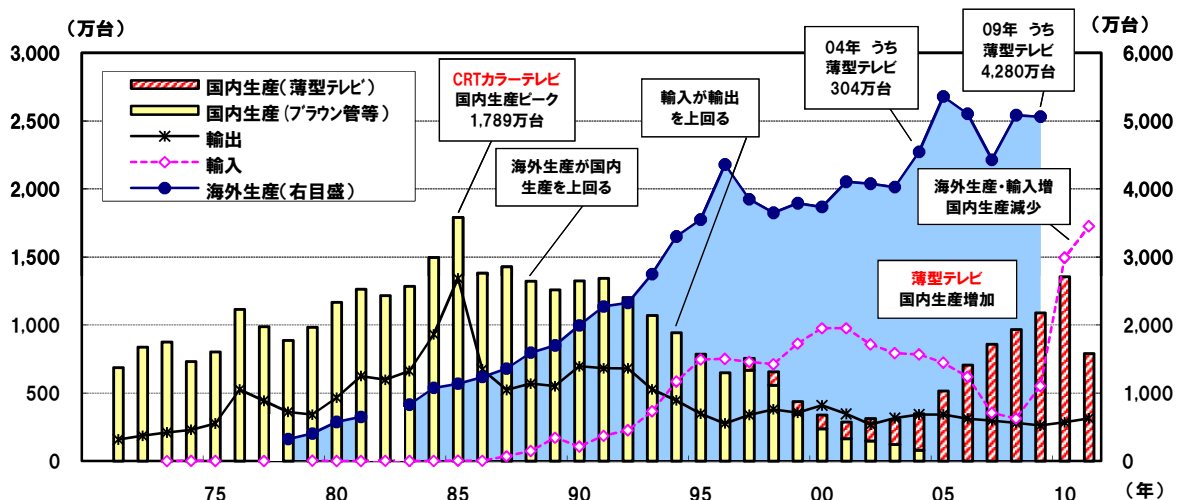
・薄型テレビ市場の成長が鈍化する中で、国内のテレビメーカーは、急速なコモディティ化の進展や海外勢との競争激化を受けて事業採算の確保が困難となっている。各社は相次いで生産の海外移管やアウトソーシングを進めており、2010年に1,355万台まで増加した薄型テレビの国内生産台数は2011年に初めて減少に転じ、前年比4割減の8百万台前後に落ち込む見通しである（図表3-1）。

・シャープは、価格下落で採算確保が困難となっている30～40インチクラスの液晶テレビ事業を縮小する一方、世界で唯一第10世代の大型ガラス基板を採用する堺工場の強みを生かし、60インチ以上の大画面液晶テレビに注力し、収益力の改善を図っている。2011年11月に投入した80インチに続き、12年中に90インチの液晶テレビを北米などで発売し、リアプロジェクションテレビからの置き換え需要を喚起するとともに、オフィスや教育用の大画面タッチパネルとしての用途開拓を進める方針である（図表3-2）。

・ソニーは液晶パネル調達先の多様化やオペレーションの改善によりコスト削減を進めるとともに、スマートフォン、PC、タブレット、テレビをネットワークでつなぎ、魅力的なコンテンツやサービスをソニー製品を通じて顧客に提供する「4スクリーン戦略」による商品力の強化により、テレビ事業の2013年度黒字化達成を目指している。同社独自の映画・音楽配信サービスを世界各国で拡充し、スマートフォンやタブレットでも利用可能にするとともに、グーグルTVに対応したセットトップボックスやBDプレーヤーも新たに投入する予定である。また、同社はCESで次世代テレビとして開発中の55型クリスタルLEDディスプレイを参考展示し、開発中のテレビ用OLEDディスプレイとともに複数の選択肢を有する点をアピールした。

・東芝やシャープは、フルハイビジョンの4倍の解像度を有する「4K」液晶テレビを出展し、奥行き感や質感などを大幅に向上することにより、競合他社との差別化を図る方針である。また、パナソニックは47・55型の大画面液晶テレビを投入するとともに、4K液晶ディスプレイとして世界最小の20型パネルを開発し、放送局や医療用など新たな市場を開拓する方針である（図表3-3）。

図表3-1 カラーテレビの国内生産・輸出入および日系メーカーによる海外生産台数の推移



- (備考) 1. 経済産業省「機械統計月報」、財務省「貿易統計」、(社)電子情報技術産業協会「電子情報産業の世界生産見通し」、
「民生用電子機器データ集」より日本政策投資銀行作成
2. 海外生産は右目盛り、2002年まではCRTカラーテレビのみ(年度統計)、2003年以降は薄型テレビ等を含む
3. 2011年は11月(一部は10月)までの実績をもとに当行推計

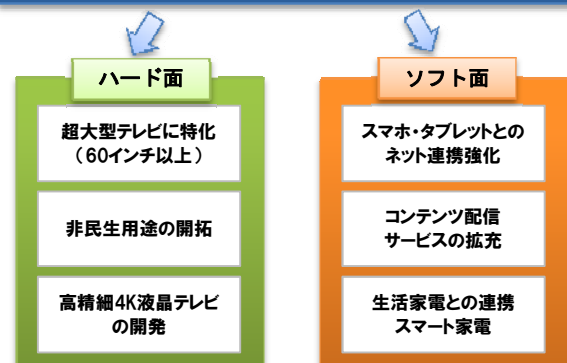
図表3-2 シャープがオフィスや教育用に開発した80インチのタッチディスプレイ



(備考) CES2012にて撮影

図表3-3 日系テレビメーカーの事業戦略

次世代ディスプレイ(OLEDなど)の量産投資には慎重な姿勢



(備考) 日本政策投資銀行作成

4. スマート家電 ～生活家電をネットワークで制御して利便性と低消費電力化を実現～

生活家電

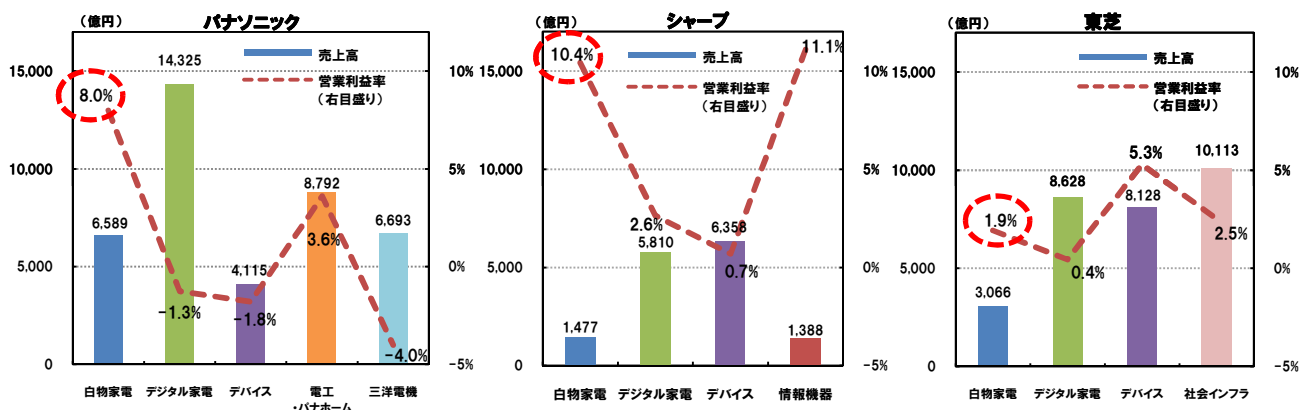
・CES2012では、冷蔵庫や電子レンジ・オーブン、洗濯乾燥機などをネットワークを通じてスマートフォンやタブレットなどと連携させ、使い勝手の良さや新たな利便性を提供しつつ省エネ化も訴求する展示が目立ち、「スマート家電」が今後の家電ビジネスの新たな方向性となりつつあることを印象づけた。

・日系家電メーカーの2011年度上期決算をみると、薄型テレビの価格下落などでデジタル家電部門の採算が悪化し、同部門が赤字に転落するメーカーもある一方、白物家電部門は売上高の規模ではデジタル家電部門に及ばないものの、営業利益率ではパナソニックが8%、シャープが10%など安定した収益力を有している（図表4-1）。これまでは国内売上が中心であったが、欧米での買い換え需要や新興国での新規需要が期待できる分野であることから（図表4-2）、各社とも海外での白物家電事業の拡充に取り組む方針を示している。

・白物家電は生活に密着した製品であるため、海外市場では地場の有力メーカーが強みを有してきたが、近年はLG電子やサムスン電子が積極的な海外展開を進めている。日系家電メーカーがグローバルな生活家電ビジネスで優位性を確保するためには、①生活研究を踏まえて消費者ニーズを把握し、商品力を強化するとともに、②価格以外の訴求ポイントを創造して海外勢との差異化を図ることが重要になる。単品としての家電販売から脱却し、機器間のシステム連携による使い勝手の良い製品をトータルシステムとして商品化できれば、BRICsの富裕層向けや欧米の消費者に訴求する上でも有力な差異化要素となるとみられる。

・サムスン電子やLG電子もスマート家電に注力しており、今回のCESでは、冷蔵庫や電子レンジ、オーブンなどを家庭内ネットワークを通じて連携させ、トータルシステムとして制御するHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）を展示し、注目を集めた（図表4-3）。海信集団（ハイセンス）や海爾集団（ハイアール）などの中国系家電メーカーも、テレビやスマートフォンなどで制御できる冷蔵庫や洗濯機を商品化して出展した。今後、スマートハウスの中核技術であるHEMSをめぐる国際的な開発競争が激化するものとみられることから、日系メーカーとしては、企画構想段階から商品化までのスピードを加速させ、部門の枠を超えた横断的な開発を推進することにより、直感的な操作で今までにない利便性と低消費電力を実現しうるスマート家電製品を他社に先駆けて投入することが求められる。

図表4-1 主な日系家電メーカー3社の部門別売上高と営業利益率（2011年4-9月期）



（備考）各社IR資料より日本政策投資銀行作成

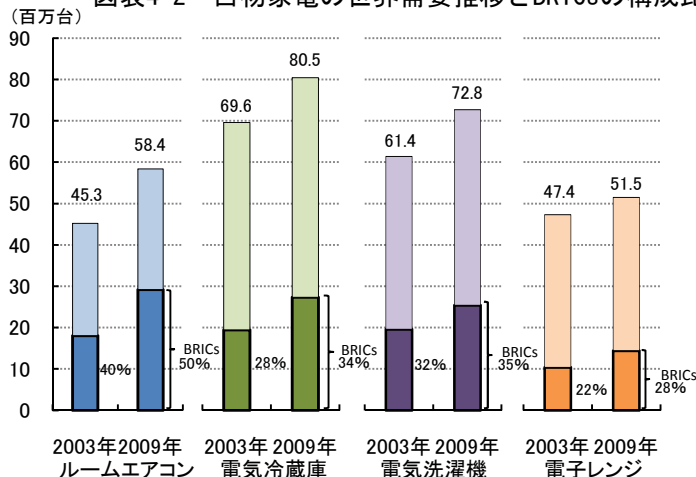
図表4-3 LG電子が出展したスマート家電 'Smart ThinQ' シリーズ



LG電子が出展したスマート家電では、買い物時のレシートをスマートフォンで読み込んで冷蔵庫に送信すると庫内の保存食品をディスプレイ上で一覧できる。おすすめメニューに必要な食材を選び、レシピをダウンロードすると、オーブンに転送され、調理時間などが自動的にセットされる。

（備考）CES2012にて撮影

図表4-2 白物家電の世界需要推移とBRICsの構成比



（備考）日本電機工業会「白物家電7品目の世界需要調査」（2011年3月）

【産業調査部 清水 誠】

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

		GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
				消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出 輸入(控除)		
				兆円(2005年価格)									
年度		2005年=100											
	02	103.8	479.9	282.6	18.2	61.6	▲ 1.3	89.1	31.3	▲ 0.1	▲ 0.7	56.0	56.7
	03	102.3	490.8	284.9	18.2	64.7	0.6	91.0	29.0	▲ 0.3	3.1	61.6	58.5
	04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1
	05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
	06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
	07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
	08	96.8	505.8	291.5	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
	09	95.6	495.4	295.0	12.3	62.6	▲ 5.2	95.9	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
	10	93.8	511.0	299.7	12.6	64.8	▲ 1.3	98.2	20.6	▲ 0.1	16.8	83.6	66.7
前年度比													
	02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.1	▲ 2.2	-	2.1	▲ 5.1	-	-	11.9	4.3
	03	▲ 1.5	2.3	0.8	▲ 0.3	5.1	-	2.1	▲ 7.3	-	-	10.1	3.2
	04	▲ 1.3	1.5	0.8	1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9
	05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
	06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
	07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
	08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
	09	▲ 1.2	▲ 2.1	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.8	▲ 10.7
	10	▲ 2.0	3.1	1.6	2.3	3.5	-	2.3	▲ 6.8	-	-	17.2	12.0
前年同期比													
	10/10~12	▲ 1.9	3.1	1.6	8.6	3.1	-	1.9	▲ 7.7	-	-	13.5	10.6
	11/1~3	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 0.4	7.0	3.3	-	2.6	▲ 12.9	-	-	6.5	9.1
	4~6	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 0.3	3.1	▲ 1.6	-	2.0	1.5	-	-	▲ 5.5	3.4
	7~9	▲ 2.2	▲ 0.7	0.3	7.8	▲ 2.4	-	1.8	▲ 0.2	-	-	0.9	5.5
季調済前期比													
	10/10~12	-	0.0	0.4	2.9	▲ 0.7	-	0.3	▲ 4.2	-	-	▲ 0.1	0.2
	11/1~3	-	▲ 1.7	▲ 1.2	1.8	▲ 0.9	-	0.5	▲ 1.9	-	-	▲ 0.0	1.1
	4~6	-	▲ 0.5	0.3	▲ 2.0	▲ 0.5	-	0.7	6.7	-	-	▲ 5.9	0.4
	7~9	-	1.4	0.7	5.2	▲ 0.4	-	0.2	▲ 1.0	-	-	7.3	3.5
季調済寄与度													
	10/10~12	-	0.0	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
	11/1~3	-	▲ 1.7	▲ 0.7	0.0	▲ 0.1	▲ 0.7	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.2
	4~6	-	▲ 0.5	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.3	0.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.1
	7~9	-	1.4	0.4	0.1	▲ 0.1	0.3	0.0	▲ 0.0	0.0	0.6	1.1	▲ 0.5
資 料	内 閣 府												

		名目 GDP	内閣府									輸出(控除)	
			民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加	財貨・サービスの純輸出			
			兆円									輸出	輸入(控除)
年度		02	498.0	288.8	18.0	64.4	▲ 1.3	90.7	30.9	▲ 0.1	6.6	57.0	50.5
		03	501.9	288.3	18.0	65.8	0.5	91.4	28.6	▲ 0.2	9.5	60.7	51.3
		04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1
		05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
		06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
		07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
		08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
		09	473.9	284.2	12.6	60.8	▲ 5.1	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2
		10	479.2	284.2	13.0	62.1	▲ 1.5	95.8	21.4	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
前年度比		02	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 3.1	▲ 4.8	－	0.3	▲ 6.6	－	－	8.5	3.8
		03	0.8	▲ 0.2	▲ 0.0	2.2	－	0.8	▲ 7.5	－	－	6.4	1.6
		04	0.2	0.0	2.1	3.0	－	0.7	▲ 10.4	－	－	10.8	13.4
		05	0.5	1.4	0.1	4.1	－	0.4	▲ 5.4	－	－	11.6	17.9
		06	0.7	0.3	2.1	5.7	－	▲ 0.5	▲ 6.0	－	－	11.9	12.3
		07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	－	1.4	▲ 3.0	－	－	10.0	9.7
		08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	－	▲ 0.4	▲ 4.0	－	－	▲ 15.0	▲ 4.9
		09	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 23.5	▲ 14.4	－	1.5	7.7	－	－	▲ 17.9	▲ 25.0
		10	1.1	▲ 0.0	2.8	2.1	－	1.6	▲ 6.1	－	－	14.4	15.5
前年同期比		10/10～12	1.2	0.1	9.6	1.8	－	0.3	▲ 6.7	－	－	9.6	11.6
		11/1～3	▲ 2.2	▲ 1.8	8.2	1.8	－	2.1	▲ 11.9	－	－	3.5	13.0
		4～6	▲ 4.0	▲ 1.8	4.6	▲ 2.6	－	1.4	2.9	－	－	▲ 8.1	9.7
		7～9	▲ 2.9	▲ 0.8	9.2	▲ 3.1	－	1.5	1.1	－	－	▲ 0.7	13.9
季調済前期比		10/10～12	▲ 0.8	▲ 0.3	3.2	▲ 1.0	－	▲ 0.7	▲ 3.7	－	－	▲ 1.0	0.6
		11/1～3	▲ 1.7	▲ 0.9	2.2	▲ 0.9	－	1.6	▲ 1.6	－	－	1.0	6.8
		4～6	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.8	－	0.1	6.9	－	－	▲ 6.1	2.9
		7～9	1.2	0.6	5.2	▲ 0.6	－	0.3	▲ 0.5	－	－	5.8	2.9
季調済寄与度		10/10～12	▲ 0.8	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1
		11/1～3	▲ 1.7	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.8	0.2	▲ 1.0
		4～6	▲ 1.6	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.3	0.0	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.5
		7～9	1.2	0.4	0.1	▲ 0.1	0.3	0.1	▲ 0.0	0.0	0.4	0.9	▲ 0.5
資 料		内 閣 府											

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2005年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2005年=100
年度												
06	65.5	51.5	104.4	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
07	57.2	34.5	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	9.1	13.7	91.1	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	83.0	78.4	81.8	▲ 30	▲ 22	86.1	87.1	89.5	120.4	80.0	106.7	96.7
10	54.6	61.0	91.4	5	0	93.8	95.2	92.6	108.2	88.0	108.4	97.9
前年度比												
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.7
09	-	-	-	-	-	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 6.1	▲ 1.2	▲ 9.8	0.6	▲ 3.5
10	-	-	-	-	-	8.9	9.3	3.5	▲ 10.1	10.0	1.6	1.2
四半期												
11/1~3	51.5	74.3	91.2	6	3	92.3	93.6	97.7	106.9	86.1	108.4	97.1
4~6	30.3	21.2	88.4	▲ 9	▲ 5	88.6	88.1	100.8	119.1	80.4	108.5	97.1
7~9	66.7	60.6	90.6	2	1	92.4	93.9	102.7	116.8	87.2	108.6	98.3
季調済前期比												
11/1~3	-	-	-	-	-	▲ 2.0	▲ 1.9	1.0	▲ 3.7	▲ 2.6	-	▲ 1.4
4~6	-	-	-	-	-	▲ 4.0	▲ 5.9	3.2	11.4	▲ 6.6	-	0.0
7~9	-	-	-	-	-	4.3	6.6	1.9	▲ 1.9	8.5	-	1.2
月次												
11/9	27.3	36.4	90.1	-	-	90.5	92.7	102.7	119.2	85.8	108.6	98.1
10	50.0	20.0	91.4	-	-	92.5	92.9	103.6	118.1	89.3	109	98.8
11	40.0	55.6	90.3	-	-	90.0	91.4	103.0	116.2	86.7	108.9	98.0
前年同月比												
11/9	-	-	-	-	-	▲ 3.3	▲ 2.9	5.5	9.3	▲ 2.6	0.5	0.0
10	-	-	-	-	-	0.1	▲ 0.3	7.0	1.0	3.0	0.5	0.6
11	-	-	-	-	-	▲ 4.2	▲ 4.6	8.2	7.6	▲ 1.7	0.4	▲ 0.8
季調済前月比												
11/9	-	-	-	-	-	▲ 3.3	▲ 2.0	▲ 0.1	3.8	▲ 3.6	-	▲ 0.4
10	-	-	-	-	-	2.2	0.2	0.9	▲ 0.9	4.1	-	0.7
11	-	-	-	-	-	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 2.9	-	▲ 0.8
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
06	541,537	188,265	353,272	107.1	116,380	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
07	516,000	195,382	320,618	108.4	113,013	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	97,682	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
09	344,237	113,600	230,637	67.7	77,070	34,858	123,776	775	287	311	164	67,754
10	354,477	124,684	229,792	82.1	84,526	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
前年度比												
06	15.3	13.0	16.6	5.5	3.8	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	9.6	1.9
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 2.9	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 13.6	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.2	▲ 21.1	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
10	3.0	9.8	▲ 0.4	21.3	9.7	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
四半期												
11/1~3	87,280	32,181	55,099	82.1	21,813	9,199	24,194	842	310	295	216	75,544
4~6	81,755	29,037	52,718	87.1	22,351	10,732	28,136	810	285	282	235	72,308
7~9	79,546	29,905	49,641	87.0	22,687	10,326	31,142	878	327	311	248	79,636
季調済前期比												
11/1~3	▲ 2.1	0.7	▲ 3.6	▲ 2.4	5.6	-	-	▲ 0.1	▲ 4.6	4.6	▲ 7.3	▲ 2.1
4~6	▲ 6.3	▲ 9.8	▲ 4.3	6.1	2.5	-	-	▲ 3.8	▲ 8.1	▲ 4.5	8.7	▲ 4.3
7~9	▲ 2.7	3.0	▲ 5.8	▲ 0.1	1.5	-	-	8.4	14.9	10.2	5.8	10.1
月次												
11/9	-	-	-	82.6	7,386	3,013	12,009	745	288	242	215	69,516
10	-	-	-	85.5	6,874	3,285	10,702	774	296	251	232	70,320
11	-	-	-	86.1	7,889	3,142	8,447	845	302	260	269	77,424
前年同月比												
11/9	-	-	-	▲ 1.3	9.6	▲ 18.8	3.3	▲ 10.8	▲ 9.7	▲ 18.2	▲ 7.7	▲ 10.3
10	-	-	-	1.0	1.2	2.9	3.2	▲ 5.8	▲ 8.1	▲ 8.9	3.1	▲ 5.8
11	-	-	-	3.1	13.0	6.5	6.7	▲ 0.3	▲ 5.1	▲ 8.5	13.1	▲ 0.1
季調済前月比												
11/9	-	-	-	▲ 6.0	▲ 8.2	-	-	▲ 20.2	▲ 14.3	▲ 29.6	▲ 18.6	▲ 16.4
10	-	-	-	3.5	▲ 6.9	-	-	3.9	2.8	3.8	7.7	1.2
11	-	-	-	0.9	14.8	-	-	9.1	1.8	3.6	15.9	10.1
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2010年=100	2010年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア	前年比 %	10億円	前年比%
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
06	-	100.5	102.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	3.6
07	-	101.1	102.3	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	98.9	99.0	99.3	-	-	-	-	6,437.6	0.4
09	-	99.9	101.5	98.9	-	-	-	-	5,761.5	▲ 1.2
10	-	99.5	99.0	99.7	-	-	-	-	6,025.0	▲ 0.3
前年度比										
06	0.9	▲ 1.3	0.7	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.1	▲ 0.6	0.0	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.0	▲ 2.2	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	-
09	▲ 3.3	1.0	2.5	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	▲ 10.5	-
10	1.2	▲ 0.4	▲ 2.4	0.8	▲ 3.1	▲ 1.4	1.6	▲ 7.1	4.6	-
四半期		*	*	*						*
11/1~3	0.9	98.4	96.5	98.2	▲ 5.2	▲ 1.0	5.9	▲ 25.6	1,232.1	▲ 2.9
4~6	0.3	97.0	94.5	99.6	▲ 1.4	▲ 1.7	4.8	▲ 33.6	1,208.0	▲ 1.7
7~9	0.3	98.3	94.5	100.4	▲ 1.8	▲ 1.8	3.8	▲ 17.8	1,783.2	▲ 1.2
季調済前期比										
11/1~3	-	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 1.4	▲ 3.5	1.4	-	-	-	-	-	-
7~9	-	1.3	0.8	0.8	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
11/9	-	98.6	94.7	98.9	-	-	-	-	571.2	-
10	-	100.1	97.1	100.3	-	-	-	-	586.4	-
11	-	98.0	96.2	98.2	-	-	-	-	544.2	-
前年同月比										
11/9	0.2	▲ 1.9	▲ 4.3	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 2.1	2.2	▲ 0.8
10	0.5	▲ 0.1	▲ 3.1	1.9	▲ 0.8	▲ 1.7	13.5	27.5	1.6	0.5
11	▲ 0.4	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 2.7	7.3	25.1	1.8	1.0
季調済前月比										
11/9	-	0.8	▲ 0.4	▲ 1.4	-	-	-	-	-	-
10	-	1.5	2.6	1.4	-	-	-	-	-	-
11	-	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 2.1	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2005年=100	全国	東京	件
年度										
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	99.8	100.8	101.2	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	100.5	101.1	101.3	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.4	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,266	5,457	5.2	0.45	72.6	102.4	97.9	100.7	100.8	14,732
10	-	-	-	0.56	88.2	104.3	96.6	99.8	99.8	13,065
前年度比										
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.0	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.7	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.7	▲ 1.1	-	-	▲ 14.9	▲ 8.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	-	-	-	-	21.5	1.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 11.3
四半期	*	*	*	*	*					
11/4~6	5,964	5,246	4.6	0.62	84.1	108.6	96.4	100.0	99.8	3,211
7~9	5,958	5,217	4.4	0.66	87.6	107.8	96.4	99.9	99.6	3,312
10~12	-	-	-	-	-	106.5	-	-	99.6	3,108
季調済前期比										
11/4~6	▲ 0.7	▲ 0.4	-	-	▲ 8.1	4.0	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 7.4
7~9	▲ 0.1	▲ 0.6	-	-	4.2	4.6	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3
10~12	-	-	-	-	-	2.9	-	-	▲ 0.4	▲ 3.8
月次	*	*	*	*	*					
11/10	5,980	5,231	4.4	0.67	87.6	106.4	96.5	99.8	99.8	976
11	5,982	5,251	4.5	0.69	85.4	106.5	96.3	99.6	99.5	1,095
12	-	-	-	-	-	106.7	-	-	99.5	1,032
前年同月比										
11/10	▲ 0.2	▲ 0.5	-	-	4.2	3.4	0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 14.1
11	0.3	0.4	-	-	0.0	3.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.5	3.2
12	-	-	-	-	-	2.3	-	-	▲ 0.3	▲ 6.3
季調済前月比										
11/10	0.1	▲ 0.1	-	-	0.9	▲ 0.7	0.1	▲ 0.1	0.1	-
11	0.0	0.4	-	-	▲ 2.5	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	-
12	-	-	-	-	-	0.2	-	-	0.0	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

◆輸出入

*は季節調整値。

輸出入		数量指数		通関収支			相手先別					
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
							輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
		2005年＝100		10億円			10億円					
年度												
06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934	
07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835	
08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533	
09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991	
10	102.0	102.2	67,792	62,413	5,379	10,403	5,883	7,714	5,869	38,175	28,330	
前年度比												
06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0	
07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4	
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2	
09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	－	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8	
10	14.6	12.4	14.9	16.0	3.7	11.4	5.2	9.5	4.8	17.1	18.1	
四半期	*	*	*	*	*							
11/4～6	94.2	102.7	15,926	17,023	▲ 1,097	2,176	1,562	1,816	1,617	9,106	7,528	
7～9	101.0	103.5	16,668	17,288	▲ 620	2,621	1,465	2,006	1,643	9,505	7,809	
10～12	96.5	105.5	15,910	17,509	▲ 1,599	2,788	1,479	1,877	1,635	8,860	7,848	
季調済前期比												
11/4～6	▲ 7.3	▲ 1.1	▲ 6.7	4.1	－	▲ 10.6	10.3	▲ 5.4	8.4	▲ 1.2	4.9	
7～9	7.2	0.7	4.7	1.6	－	20.5	▲ 6.2	10.5	1.6	4.4	3.7	
10～12	▲ 4.5	2.0	▲ 4.6	1.3	－	6.4	1.0	▲ 6.4	▲ 0.5	▲ 6.8	0.5	
月次	*	*	*	*	*							
11/10	97.7	107.1	5,387	5,884	▲ 497	893	504	636	537	2,989	2,631	
11	95.2	104.9	5,257	5,791	▲ 534	887	508	626	599	2,799	2,632	
12	96.7	104.5	5,266	5,834	▲ 568	1,008	467	614	500	3,071	2,585	
前年同月比												
11/10	▲ 3.9	6.0	▲ 3.8	17.9	－	▲ 2.3	9.8	▲ 2.9	15.2	▲ 6.8	16.0	
11	▲ 4.4	▲ 1.0	▲ 4.5	11.4	－	2.0	▲ 0.7	▲ 4.6	24.4	▲ 8.1	7.9	
12	▲ 6.6	▲ 0.7	▲ 8.0	8.1	－	3.9	▲ 1.2	▲ 12.7	3.2	▲ 11.7	6.7	
季調済前月比												
11/10	▲ 5.0	4.4	▲ 4.0	2.9	－	－	－	－	－	－	－	
11	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 1.6	－	－	－	－	－	－	－	
12	1.6	▲ 0.4	0.2	0.7	－	－	－	－	－	－	－	
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

※は季節調整値。

	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サーヒス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,305
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	15,782	6,600	▲ 1,819	12,076	▲ 12,311
10	15,878	5,486	9,892	9,097	13,400	13,845	16,126	6,496	▲ 1,273	12,078	▲ 9,722
前年度比											
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	-	13.0	-
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	-	17.6	-
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	-	▲ 13.1	-
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	27.9	469.5	-	▲ 17.0	-
10	12.5	15.8	17.6	19.6	18.5	17.4	2.2	▲ 1.6	-	0.0	-
四半期							*	*	*	*	
11/4～6	3,817	1,509	2,391	2,478	3,123	3,546	7,595	▲ 4,996	▲ 1,354	15,066	3,579
7～9	3,833	1,452	2,664	2,617	3,328	3,758	10,830	▲ 503	▲ 2,009	14,328	1,836
10～12	3,486	1,493	2,392	2,471	3,153	3,898	-	-	-	-	-
季調済前期比											
11/4～6	0.9	9.3	1.6	4.8	▲ 5.4	3.3	▲ 41.7	-	-	22.0	-
7～9	0.4	▲ 3.8	11.4	5.6	6.6	6.0	42.6	-	-	▲ 4.9	-
10～12	▲ 9.1	2.8	▲ 10.2	▲ 5.6	▲ 5.3	3.7	-	-	-	-	-
月次							*	*	*	*	
11/10	1,158	505	806	834	1,072	1,307	6,223	▲ 6,323	▲ 1,750	15,332	▲ 6,332
11	1,110	486	745	815	1,004	1,328	5,765	▲ 4,504	▲ 2,350	14,164	92,458
12	1,218	502	841	822	1,077	1,263	-	-	-	-	-
前年同月比											
11/10	▲ 10.2	14.7	▲ 3.2	17.8	▲ 8.1	16.6	▲ 62.4	-	-	20.3	-
11	▲ 11.6	5.1	▲ 7.0	10.4	▲ 7.9	6.6	▲ 85.5	-	-	13.0	-
12	▲ 12.2	9.3	▲ 3.6	4.8	▲ 16.2	5.8	-	-	-	-	-
季調済前月比											
11/10	-	-	-	-	-	-	▲ 57.2	-	-	▲ 3.8	-
11	-	-	-	-	-	-	▲ 7.4	-	-	▲ 7.6	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

		マネースtock					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							特殊要因 除く	億 円	法人	地方公共 団体	個人	
年度												
06		903,903	4,832,452	7,101,914	10,243,606	13,920,309	3,861,193	3,895,817	4,054,112	2,779,951	147,629	1,087,045
07		886,304	4,828,718	7,235,967	10,290,076	14,321,219	3,887,620	3,914,561	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
08		900,339	4,799,581	7,384,505	10,376,131	14,379,356	3,991,714	4,010,333	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
09		946,346	4,840,762	7,596,908	10,585,824	14,453,505	4,023,814	4,042,050	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
10		1,006,798	4,968,380	7,800,299	10,801,288	14,544,908	3,944,082	3,953,377	4,174,672	2,726,077	225,088	1,158,044
前年比												
06		▲18.6	1.8	0.9	▲0.4	3.8	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲2.3
07		▲1.9	▲0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
08		1.6	▲0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
09		5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	1.3	▲1.7	▲3.2	8.4	▲0.4
10		6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲2.0	▲1.8	▲0.7	▲2.2	8.1	1.2
月次												
11/4		1,218,934	5,218,500	7,971,772	10,977,260	14,604,668	3,955,913	3,967,189	4,130,984	2,681,275	225,858	1,157,486
5		1,144,208	5,213,441	7,986,003	10,997,729	14,614,798	3,929,348	3,941,000	4,107,700	2,656,547	228,446	1,156,713
6		1,134,780	5,180,824	8,008,228	11,030,944	14,643,845	3,919,343	3,931,612	4,117,578	2,673,329	223,425	1,155,295
7		1,137,324	5,195,072	8,020,847	11,059,010	14,657,755	3,926,828	3,938,526	4,112,606	2,667,832	223,976	1,155,925
8		1,140,447	5,164,415	7,997,672	11,034,708	14,594,222	3,921,496	3,933,056	4,096,839	2,649,699	224,488	1,156,333
9		1,140,181	5,165,273	8,000,219	11,034,074	14,542,476	3,929,537	3,941,379	4,153,497	2,702,130	222,740	1,160,761
10		1,156,428	5,185,981	8,002,863	11,036,225	14,521,571	3,945,162	3,954,342	4,116,764	2,659,907	226,008	1,161,790
11		1,184,978	5,190,280	8,024,722	11,056,727	14,549,675	3,928,179	3,936,696	4,118,888	2,662,909	222,146	1,165,392
12		1,180,195	5,276,486	8,066,677	11,110,832	14,589,972	3,958,256	3,966,171	-	-	-	-
前年同月比												
11/4		23.9	5.1	2.7	2.1	▲0.1	▲1.0	▲0.7	▲0.4	▲1.7	4.5	1.8
5		16.2	4.9	2.7	2.2	▲0.3	▲0.8	▲0.5	▲0.6	▲1.9	5.0	1.6
6		17.0	5.0	2.9	2.3	0.3	▲0.6	▲0.3	▲0.4	▲1.8	6.0	1.5
7		15.0	5.2	3.0	2.4	0.7	▲0.6	▲0.3	▲0.3	▲1.6	5.9	1.5
8		15.9	5.0	2.7	2.2	0.4	▲0.5	▲0.2	▲0.3	▲1.6	6.0	1.4
9		16.7	5.2	2.7	2.3	0.3	▲0.3	▲0.0	0.2	▲0.7	4.6	1.3
10		17.0	5.1	2.8	2.3	0.1	0.1	0.3	0.2	▲0.7	4.4	1.3
11		19.5	5.2	3.0	2.5	0.3	0.2	0.4	0.5	▲0.4	5.2	1.3
12		13.5	5.2	3.1	2.6	0.4	0.5	0.7	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

◆金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価	
		公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
		%						円	ドル		1968.1.4=100	円
年度												
	00	0.472	0.151	0.117	0.160	-	-	125.27	0.908	1.445	1,277.27	12,999.70
	01	0.170	0.008	0.119	0.125	-	-	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,024.94
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
月次												
	10/6	0.300	0.095	0.388	0.345	0.350	1.095	88.66	1.222	1.477	873.79	9,382.64
	7	0.300	0.094	0.380	0.295	0.361	1.081	86.37	1.281	1.530	849.50	9,537.30
	8	0.300	0.095	0.368	0.270	0.265	0.992	84.24	1.290	1.566	804.67	8,824.06
	9	0.300	0.091	0.360	0.270	0.262	0.937	83.32	1.310	1.559	829.51	9,369.35
	10	0.300	0.091	0.340	0.305	0.301	0.937	80.68	1.390	1.587	810.91	9,202.45
	11	0.300	0.091	0.340	0.390	0.458	1.190	84.03	1.365	1.596	860.94	9,937.04
	12	0.300	0.087	0.340	0.350	0.399	1.127	81.51	1.322	1.560	898.80	10,228.92
	11/1	0.300	0.085	0.340	0.370	0.496	1.220	82.04	1.337	1.578	910.08	10,237.92
	2	0.300	0.093	0.340	0.380	0.566	1.266	81.68	1.366	1.612	951.27	10,624.09
	3	0.300	0.085	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	4	0.300	0.062	0.340	0.320	0.479	1.217	81.60	1.446	1.638	851.85	9,849.74
	5	0.300	0.069	0.340	0.335	0.443	1.169	81.60	1.434	1.633	838.48	9,693.73
	6	0.300	0.069	0.340	0.345	0.429	1.138	80.42	1.440	1.622	849.22	9,816.09
	7	0.300	0.073	0.340	0.340	0.381	1.095	77.59	1.428	1.616	841.37	9,833.03
	8	0.300	0.081	0.336	0.310	0.353	1.056	76.58	1.433	1.636	770.60	8,955.20
	9	0.300	0.080	0.336	0.315	0.374	1.032	76.70	1.375	1.577	761.17	8,700.29
	10	0.300	0.081	0.336	0.330	0.392	1.056	78.81	1.373	1.577	764.06	8,988.39
	11	0.300	0.077	0.336	0.350	0.397	1.082	78.01	1.356	1.581	728.46	8,434.61
	12	0.300	0.078	0.336	0.350	0.343	0.987	77.57	1.316	1.559	-	8,455.35
資 料		日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省	日本銀行	F R B	東京証券 取引所	日本経済 新聞社			

◆主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
10億 ^{ドル} (2005年価格)										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年	05	12,623	8,804	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,100.1	1,845.6	2,109.3	1,558.9
	06	12,958	9,054	1,455	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,437.3	1,893.7	2,187.3	1,597.4
	07	13,206	9,263	1,550	584	28	2,434	▲ 649	1,554	2,203	10,771.1	1,959.3	2,258.9	1,633.9
	08	13,162	9,212	1,538	444	▲ 36	2,497	▲ 495	1,649	2,144	10,805.8	1,937.6	2,283.3	1,632.6
	09	12,703	9,037	1,263	346	▲ 145	2,540	▲ 359	1,494	1,853	10,345.9	1,852.9	2,166.3	1,588.0
	10	13,088	9,221	1,319	331	59	2,557	▲ 422	1,663	2,085	10,547.4	1,885.5	2,246.2	1,611.5
	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,312.9
前年比	05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.8	6.1	2.0	2.1	0.7	1.8
	06	2.7	2.9	8.0	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.4	2.6	3.7	2.5
	07	1.9	2.3	6.5	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.4	3.1	3.5	3.3	2.3
	08	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 23.9	-	2.6	-	6.1	▲ 2.7	0.5	▲ 1.1	1.1	▲ 0.1
	09	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 17.9	▲ 22.2	-	1.7	-	▲ 9.4	▲ 13.6	▲ 4.3	▲ 4.4	▲ 5.1	▲ 2.7
	10	3.0	2.0	4.4	▲ 4.3	-	0.7	-	11.3	12.5	1.9	1.8	3.7	1.4
	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.0	-
前年同期比	10/10～12	3.1	3.0	11.1	▲ 6.3	-	0.1	-	8.8	10.7	2.1	1.9	3.8	1.3
	11/1～3	2.2	2.8	10.0	▲ 2.9	-	▲ 1.1	-	8.9	9.6	2.4	1.3	5.0	2.4
	4～6	1.6	2.2	8.0	▲ 6.8	-	▲ 2.2	-	7.3	4.8	1.7	1.6	3.0	1.7
	7～9	1.5	2.0	9.1	1.3	-	▲ 2.4	-	6.0	2.1	1.4	0.4	2.5	1.4
季調済前期比	10/10～12	0.6	0.9	2.1	0.6	-	▲ 0.7	-	1.9	▲ 0.6	0.2	▲ 0.5	0.5	0.3
	11/1～3	0.1	0.5	0.5	▲ 0.6	-	▲ 1.5	-	1.9	2.0	0.7	0.4	1.3	0.9
	4～6	0.3	0.2	2.5	1.0	-	▲ 0.2	-	0.9	0.3	0.2	0.1	0.3	▲ 0.1
	7～9	0.5	0.4	3.7	0.3	-	▲ 0.0	-	1.1	0.3	0.3	0.5	0.5	0.4
季調済年率	10/10～12	2.3	3.6	8.7	2.5	-	▲ 2.8	-	7.8	▲ 2.3	0.8	▲ 2.0	1.9	1.3
	11/1～3	0.4	2.1	2.1	▲ 2.4	-	▲ 5.9	-	7.9	8.3	2.9	1.6	5.5	3.8
	4～6	1.3	0.7	10.3	4.2	-	▲ 0.9	-	3.6	1.4	1.0	0.4	1.1	▲ 0.2
	7～9	1.8	1.7	15.7	1.3	-	▲ 0.1	-	4.7	1.2	1.1	2.0	2.0	1.6
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	05	503.9	865.2	11.6	208.8	-	2,147.2	21,610	32,491
	06	512.5	910.0	12.2	226.9	-	2,369.5	26,917	35,646
	07	523.7	956.5	13.0	246.8	-	2,661.3	33,247	38,935
	08	518.2	978.5	13.1	250.5	-	3,032.2	41,277	41,625
	09	489.6	981.6	12.8	248.6	-	3,239.4	38,786	44,938
	10	511.3	1042.1	14.2	284.6	-	3,770.1	44,939	48,778
	11	-	-	-	298.2	-	-	-	-
前年比									
	05	1.3	4.0	4.7	7.4	11.3	3.2	6.4	-
	06	1.7	5.2	5.4	8.7	12.7	4.0	8.2	10
	07	2.2	5.1	6.0	8.8	14.2	6.1	8.5	9.2
	08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.5	9.6	5.2	5.3	6.7
	09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 0.8	9.1	▲ 0.3	▲ 7.8	8.0
	10	4.4	6.2	10.7	14.5	10.3	7.5	4.0	8.5
	11	-	-	-	4.8	9.2	-	-	-
前年同期比									
	11/1~3	▲ 0.2	4.2	6.6	9.1	9.7	4.2	4.1	7.8
	4~6	▲ 1.7	3.4	4.5	0.9	9.5	3.3	3.4	7.7
	7~9	▲ 0.7	3.5	3.4	5.9	9.1	2.1	4.8	6.9
	10~12	-	-	-	3.6	8.9	-	-	-
季調済前期比									
	11/1~3	▲ 1.7	1.3	2.4	-	-	0.8	-	-
	4~6	▲ 0.5	0.9	0.6	-	-	0.7	-	-
	7~9	1.4	0.8	▲ 0.2	-	-	0.0	-	-
	10~12	-	-	-	-	-	-	-	-
季調済年率									
	11/1~3	▲ 6.6	-	9.8	26.6	-	-	-	-
	4~6	▲ 2.0	-	2.4	▲ 5.9	-	-	-	-
	7~9	5.6	-	▲ 0.6	1.5	-	-	-	-
	10~12	-	-	-	▲ 4.9	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年	07	104.2	103.4	100.0	79.1	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
	08	101.0	58.0	96.3	74.7	-	-	906	-	13,195	▲ 80.8	5.8
	09	101.3	45.2	85.5	66.0	-	-	554	-	10,402	▲ 598.4	9.3
	10	109.2	54.5	90.1	71.9	-	-	587	-	11,555	▲ 98.8	9.6
	11	-	58.1	93.8	75.4	-	-	607	-	12,734	134.1	9.0
前年比	07	-	-	2.7	0.8	5.1	1.6	▲ 24.8	4.0	▲ 2.5	1.1	-
	08	-	-	▲ 3.7	▲ 5.5	▲ 6.1	▲ 1.0	▲ 33.2	2.3	▲ 18.0	▲ 0.6	-
	09	-	-	▲ 11.2	▲ 11.7	▲ 27.6	▲ 20.5	▲ 38.8	▲ 5.7	▲ 21.2	▲ 4.4	-
	10	-	-	5.3	8.9	15.5	17.1	6.0	5.7	11.1	▲ 0.8	-
	11	-	-	4.1	4.9	-	-	3.4	7.3	10.2	1.0	-
四半期	11/4~6	114.7	61.8	92.9	74.9	1.0	4.7	572	-	12,108	46.7	9.0
	7~9	116.1	50.3	94.4	75.6	3.6	2.0	615	-	12,449	29.7	9.1
	10~12	-	53.5	95.1	76.1	-	-	657	-	13,440	42.0	8.7
	季調済前期比	-	-	0.2	▲ 0.1	1.0	4.7	▲ 1.7	1.8	▲ 6.6	0.4	-
	11/4~6	-	-	1.5	0.9	3.6	2.0	7.5	1.1	2.8	0.2	-
月次	11/7	115.8	59.2	94.1	75.5	-	-	615	-	12,204	12.7	9.1
	8	116.2	45.2	94.4	75.5	-	-	585	-	12,092	10.4	9.1
	9	116.3	46.4	94.6	75.8	-	-	646	-	13,051	21.0	9.0
	10	117.4	40.9	95.1	76.1	-	-	628	-	13,219	11.2	8.9
	11	118.0	55.2	94.9	75.8	-	-	685	-	13,603	10.0	8.7
季調済前月比	11/7	-	-	1.1	0.7	4.2	▲ 0.3	0.0	0.4	6.0	0.1	-
	8	-	-	0.2	0.1	0.1	0.9	▲ 4.9	0.5	▲ 0.9	0.1	-
	9	-	-	0.2	0.4	▲ 1.4	1.4	10.4	0.6	7.9	0.2	-
	10	-	-	0.6	0.4	0.1	▲ 0.9	▲ 2.8	0.5	1.3	0.1	-
	11	-	-	▲ 0.3	▲ 0.4	3.7	▲ 1.2	9.1	0.3	2.9	0.1	-
資料	12	-	-	0.4	0.8	-	-	▲ 4.1	▲ 0.2	▲ 0.8	0.2	-
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		コンファレンスボード		F R B		商 務 省					労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年	07	-	-	1,148.2	1,957.0	▲ 808.8	7,520.2	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
	08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲ 816.2	8,267.2	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
	09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,550.5	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
	10	-	-	1,278.3	1,913.2	▲ 634.9	8,848.9	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
	11	-	-	-	-	-	9,734.1	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
前年比	07	2.0	2.3	11.9	5.6	-	6.0	-	-	-	-	-
	08	3.3	2.3	12.1	7.5	-	9.9	-	-	-	-	-
	09	2.6	1.7	▲ 18.0	▲ 25.9	-	3.5	-	-	-	-	-
	10	1.2	1.0	21.0	22.7	-	3.5	-	-	-	-	-
	11	2.4	1.6	-	-	-	9.7	-	-	-	-	-
四半期	11/4~6	-	-	369.0	556.2	▲ 187.5	9,054.6	0.09	3.21	12,370.73	2,773.52	1.438
	7~9	-	-	378.9	557.1	▲ 178.6	9,426.3	0.08	2.43	11,672.58	2,415.40	1.411
	10~12	-	-	-	-	-	9,595.6	0.07	2.05	11,798.65	2,605.15	1.348
	季調済前期比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11/4~6	0.8	0.6	3.3	3.5	3.9	1.7	-	-	-	-	-
月次	11/7	-	-	125.4	185.7	▲ 60.3	9,293.2	0.07	3.00	12,515.68	2,756.38	1.425
	8	-	-	125.4	185.2	▲ 59.9	9,483.1	0.10	2.30	11,326.62	2,579.46	1.433
	9	-	-	127.7	186.2	▲ 58.5	9,502.6	0.08	1.98	11,175.45	2,415.40	1.373
	10	-	-	126.7	184.1	▲ 57.4	9,549.8	0.07	2.15	11,515.93	2,684.41	1.372
	11	-	-	125.1	187.5	▲ 62.4	9,596.1	0.08	2.01	11,804.33	2,620.34	1.356
季調済前月比	11/7	-	-	-	-	-	9,641.0	0.07	1.98	12,075.68	2,605.15	1.316
	8	0.6	0.2	4.7	▲ 0.0	▲ 8.6	1.9	-	-	-	-	-
	9	0.2	0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.7	2.0	-	-	-	-	-
	10	0.0	0.0	1.9	0.5	▲ 2.3	0.2	-	-	-	-	-
	11	0.0	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.8	0.5	-	-	-	-	-
資料	12	0.1	0.2	▲ 1.3	1.9	8.8	0.5	-	-	-	-	-
	12	0.3	0.2	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		労 働 省		商 務 省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億 ^{ドル}	10億ポンド
暦年									
07	111.2	▲ 4.2	5.1	107.8	84.4	105.9	7.2	▲ 14.6	▲ 90.6
08	93.4	▲ 17.5	▲ 8.9	106.1	83.1	106.0	7.1	▲ 22.6	▲ 94.2
09	79.6	▲ 22.8	▲ 28.7	91.7	71.5	104.2	9.0	▲ 4.9	▲ 82.9
10	101.7	▲ 12.8	▲ 4.3	97.8	76.1	105.0	9.6	▲ 9.1	▲ 98.5
11	100.7	▲ 15.4	▲ 0.1	-	80.5	-	-	-	-
前年比									
07	-	-	-	3.7	1.8	2.6	▲ 12.4	-	18.3
08	-	-	-	▲ 1.6	▲ 1.6	0.2	▲ 2.1	-	3.9
09	-	-	-	▲ 13.4	▲ 14.0	▲ 1.7	27.3	-	▲ 12.0
10	-	-	-	6.8	6.5	0.8	6.9	-	18.9
11	-	-	-	-	5.8	-	-	-	-
四半期									
11/4~6	105.0	▲ 11.8	3.9	101.3	81.6	104.9	9.5	▲ 9.8	▲ 25.0
7~9	97.9	▲ 16.1	▲ 2.7	101.8	80.6	104.8	9.7	▲ 8.9	▲ 27.6
10~12	92.9	▲ 20.9	▲ 7.3	-	80.0	-	-	-	-
前期比									
11/4~6	-	-	-	▲ 0.1	2.3	0.1	0.4	-	8.7
7~9	-	-	-	0.1	▲ 1.2	▲ 0.1	2.1	-	10.4
10~12	-	-	-	-	▲ 0.7	-	-	-	-
月次									
11/6	104.6	▲ 10.9	2.9	100.9	-	104.8	9.5	▲ 9.7	▲ 9.1
7	102.3	▲ 12.4	0.1	101.6	-	104.9	9.6	▲ 13.9	▲ 8.7
8	97.4	▲ 16.8	▲ 2.4	102.6	-	104.9	9.7	▲ 7.2	▲ 8.7
9	93.9	▲ 19.1	▲ 5.7	101.1	-	104.6	9.8	▲ 5.7	▲ 10.2
10	93.8	▲ 20.2	▲ 6.7	100.7	-	104.9	9.8	-	▲ 7.9
11	92.8	▲ 20.7	▲ 7.6	100.7	-	104.3	9.8	-	▲ 8.6
12	92.0	▲ 21.9	▲ 7.7	-	-	-	-	-	-
前月比									
11/6	-	-	-	▲ 0.7	-	0.4	0.0	-	-
7	-	-	-	0.7	-	0.1	1.1	-	-
8	-	-	-	0.9	-	0.0	1.0	-	-
9	-	-	-	▲ 1.4	-	▲ 0.3	1.0	-	-
10	-	-	-	▲ 0.3	-	0.2	0.0	-	-
11	-	-	-	0.0	-	▲ 0.5	0.0	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏 15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年							
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8653.8	4.3	4.2
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9398.4	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9331.4	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9520.0	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	-	1.4	2.6
前年比							
07	2.1	2.3	-	-	11.6	-	-
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲ 0.7	-	-
10	1.6	3.3	-	-	2.0	-	-
11	2.7	4.5	-	-	-	-	-
四半期							
11/4~6	113.2	119.4	1.25	0.50	9664.3	1.4	3.1
7~9	112.9	120.1	1.50	0.50	9835.3	1.6	2.3
10~12	114.1	121.3	1.00	0.50	-	1.5	2.0
前期比							
11/4~6	1.6	1.5	-	-	0.8	-	-
7~9	▲ 0.2	0.6	-	-	1.8	-	-
10~12	1.1	1.0	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
10/12	2.2	3.7	1.00	0.50	1.7	1.0	2.9
11/1	2.3	4.0	1.00	0.50	1.6	1.0	3.0
2	2.4	4.4	1.00	0.50	2.1	1.1	3.2
3	2.7	4.0	1.00	0.50	2.2	1.2	3.2
4	2.8	4.5	1.25	0.50	1.9	1.3	3.4
5	2.7	4.5	1.25	0.50	2.3	1.4	3.1
6	2.7	4.2	1.25	0.50	2.0	1.5	2.9
7	2.5	4.4	1.50	0.50	2.1	1.6	2.7
8	2.5	4.5	1.50	0.50	2.8	1.6	2.3
9	3.0	5.2	1.50	0.50	2.9	1.5	1.8
10	3.0	5.0	1.50	0.50	2.6	1.6	2.0
11	3.0	4.8	1.25	0.50	2.0	1.5	1.9
12	2.8	4.2	1.00	0.50	-	1.4	2.0
12/1	-	-	1.00	0.50	-	-	-
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行		フランクフルト 証券取引所

主要経済指標

◆中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	-	24,142	15,455	-	-	15,779	13,948	1,831	1,057	5.81	72.6	2,808
11	-	30,193	18,091	-	-	18,989	17,438	1,551	1,160	6.56	85.2	2,199
前年比												
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	27.7	-
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
11	13.7	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	25.0	-	9.7	-	17.3	-
四半期												
11/4~6	-	8,510	4,291	-	-	4,746	4,281	465	306	-	78.1	2,806
7~9	-	8,771	4,498	-	-	5,181	4,555	626	258	-	78.7	2,543
10~12	-	5,718	5,041	-	-	5,067	4,586	481	293	-	85.2	2,334
前年同期比												
11/4~6	-	24.7	18.2	5.7	6.9	22.1	23.1	-	9.2	-	15.9	-
7~9	-	29.3	17.3	6.3	7.1	20.6	24.9	-	12.6	-	13.0	-
10~12	-	▲ 24.3	15.8	4.6	3.1	14.3	20.2	-	▲ 6.6	-	13.6	-
月次												
11/7	-	-	1,441	-	-	1,752	1,448	304	83	6.56	77.3	2,702
8	-	-	1,471	-	-	1,733	1,555	178	84	6.56	78.7	2,567
9	-	-	1,587	-	-	1,697	1,552	145	90	6.56	78.7	2,359
10	-	-	1,655	-	-	1,575	1,405	170	83	6.56	81.7	2,468
11	-	-	1,613	-	-	1,745	1,599	145	88	6.56	82.6	2,333
12	-	-	1,774	-	-	1,747	1,582	165	122	6.56	85.2	2,199
前年同月比												
11/7	14.0	-	17.2	6.5	7.5	20.5	23.9	-	19.8	-	14.7	-
8	13.5	-	17.0	6.2	7.3	24.5	30.2	-	11.1	-	13.6	-
9	13.8	-	17.7	6.1	6.5	17.1	20.9	-	7.9	-	13.0	-
10	13.2	-	17.2	5.5	5.0	15.9	28.7	-	8.8	-	12.9	-
11	12.4	-	17.3	4.2	2.7	13.8	22.1	-	▲ 9.8	-	12.7	-
12	12.8	-	18.1	4.1	1.7	13.4	11.8	-	▲ 12.7	-	13.6	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行			上海証券取引所

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
07	115.9	107.8	100.0	90.3	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.18	3.44
08	119.8	105.9	95.8	94.5	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	2.38
09	119.6	97.3	91.8	97.1	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	1.00
10	139.1	123.5	119.1	100.0	105.5	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	0.69
11	-	-	-	104.0	107.0	-	32,139	26,694	43,816	3.44	-	0.44
前年比												
07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	-	-	-
08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
09	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
10	16.3	26.9	29.7	2.9	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
11	-	-	-	4.0	1.4	-	▲ 21.9	14.3	7.4	-	-	-
四半期												
11/4~6	148.9	129.9	125.8	103.6	106.9	107.1	33,606	22,141	38,648	3.46	0.83	0.50
7~9	148.7	127.1	130.0	104.7	107.1	109.2	25,216	31,104	48,507	3.59	0.91	0.44
10~12	-	126.0	-	104.9	107.9	-	41,427	35,422	42,456	3.56	-	0.44
前年同期比												
11/4~6	7.2	6.2	▲ 5.9	4.0	1.6	4.7	▲ 42.5	▲ 23.5	4.5	-	-	-
7~9	5.2	3.2	13.3	4.3	1.4	5.5	▲ 40.6	25.1	4.3	-	-	-
10~12	-	▲ 4.1	-	4.0	1.4	-	▲ 20.5	77.5	▲ 18.7	-	-	-
月次												
11/7	150.1	129.6	127.0	104.3	107.1	108.7	55,907	40,465	54,988	3.59	0.89	0.44
8	147.2	127.3	133.4	105.0	107.1	109.5	4,479	31,565	26,024	3.59	0.87	0.44
9	148.9	124.4	129.7	104.9	107.2	109.3	15,263	21,282	63,898	3.58	0.98	0.44
10	148.0	127.1	146.3	104.7	107.8	109.8	46,866	40,018	45,278	3.58	0.92	0.44
11	147.4	125.6	109.5	104.8	107.8	110.4	36,561	38,432	11,506	3.56	1.00	0.44
12	-	125.3	-	105.2	108.0	-	40,855	27,816	70,496	3.55	-	0.44
前年同月比												
11/7	3.9	3.6	7.6	4.5	1.3	5.4	▲ 6.9	55.9	135.3	-	-	-
8	4.7	4.0	22.8	4.7	1.3	5.7	▲ 69.0	15.7	▲ 57.6	-	-	-
9	6.9	1.8	10.5	3.8	1.4	5.5	▲ 71.2	▲ 0.2	15.6	-	-	-
10	6.3	1.0	22.2	3.6	1.3	5.4	▲ 38.4	11.5	▲ 30.2	-	-	-
11	5.6	▲ 4.7	▲ 9.6	4.2	1.0	5.7	17.6	679.4	▲ 69.3	-	-	-
12	-	▲ 8.2	-	4.2	2.0	-	▲ 16.7	46.0	30.0	-	-	-
資料	統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

◆ブラジル・ロシア・インド経済

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
		2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万USドル	1億USドル	100万USドル
暦年	06	115.0	92.9	122.6	121.6	8,711.9	1,380.1	2,581.0	219.1	111.4	46,457	1,393	▲53,499
	07	121.8	99.4	141.7	133.4	10,869.0	1,549.1	2,675.0	238.8	116.6	40,032	1,309	▲78,839
	08	125.3	100.0	145.2	145.5	13,924.9	1,552.7	2,826.9	272.5	126.0	24,836	1,797	▲114,603
	09	116.2	90.7	152.9	154.1	14,584.7	1,951.2	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,116	▲107,958
	10	128.5	98.2	165.5	170.9	16,468.6	2,510.9	3,114.5	325.1	143.3	20,221	1,517	▲111,114
前年比	06		*		6.2	23.7	20.7	4.2	9.7	6.6	3.9	17.7	16.0
	07	2.9	6.4	12.9	9.7	24.8	12.2	3.6	9.0	4.7	▲13.8	▲6.0	47.4
	08	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	8.1	▲38.0	37.3	45.4
	09	▲7.3	1.6	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	1.8	▲37.9	▲5.8
	10	10.5	2.6	8.2	10.9	12.9	28.7	5.0	6.9	9.6	▲20.0	35.9	2.9
四半期	11/1~3	130.3	98.6	179.0	168.3	4182.8	715.3	3,248.2	347.7	148.5	3,144	484	▲21,694
	4~6	129.8	101.3	167.9	175.6	4575.8	602.8	3,311.1	352.9	152.5	9,810	509	▲35,885
	7~9	128.8	103.2	164.1	178.7	4883.6	593.8	3,339.0	353.4	155.1	10,080	460	▲35,545
前年同期比	11/1~3	2.5	6.1	7.9	6.8	-	22.9	6.1	9.5	9.6	256.1	3.9	▲22.4
	4~6	0.6	4.9	7.0	7.8	-	8.8	6.6	9.5	9.6	40.0	28.7	26.9
	7~9	0.1	5.0	3.1	6.2	-	▲4.3	7.1	8.1	9.7	108.9	57.5	1.3
月次	11/6	129.3	102.3	171.4	173.8	1,552.8	189.0	3,319.6	354.0	153.1	4,429	165.0	▲11,934
	7	129.7	102.7	167.2	179.7	1,594.2	183.7	3,324.9	354.0	154.2	3,133	146.6	▲11,736
	8	129.5	103.8	161.4	180.3	1,648.2	191.9	3,337.2	353.2	154.9	3,873	145.3	▲14,546
	9	127.1	103.0	163.5	176.1	1,641.2	218.2	3,354.9	353.0	156.2	3,074	167.0	▲11,372
	10	126.3	107.1	158.7	183.1	1,697.4	183.1	3,369.3	354.7	157.0	2,355	165.6	▲19,644
	11	126.6	107.5	167.4	185.4	1,692.9	217.3	3,386.8	356.2	156.9	583	-	▲13,601
前年同月比	11/6		*		7.1	16.2	4.1	6.7	9.4	9.5	95.1	29.4	▲65.1
	7	1.0	5.1	3.7	7.1	15.5	▲8.9	6.9	9.0	9.4	133.3	41.3	13.5
	8	1.1	6.1	3.4	6.3	16.5	▲5.9	7.2	8.1	9.8	61.2	81.5	▲41.2
	9	▲1.6	3.8	1.9	5.2	16.5	1.4	7.3	7.2	10.0	184.6	54.3	▲0.4
	10	▲2.7	3.6	▲4.7	4.1	16.1	▲20.3	7.0	7.2	9.9	27.5	64.7	▲35.2
	11	▲2.2	3.9	5.9	6.8	15.1	8.3	6.6	6.8	9.1	90.7	-	-
資 料		地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL	インド自動車 工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

		失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	ブラジル	ロシア	インド
		%	ILOベース	ホースバ指数	RTS指数\$	ムンバイ SENSEX30種
暦年	06	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
	09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
前年比	06	-	-	-	-	-
	07	-	-	-	-	-
	08	-	-	-	-	-
	09	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-
四半期	11/1~3	6.3	7.5	68,587	2,044	19,445
	4~6	6.3	6.6	62,404	1,907	18,846
	7~9	6.0	6.2	52,324	1,341	16,454
前年同期比	11/1~3	-	-	-	-	-
	4~6	-	-	-	-	-
	7~9	-	-	-	-	-
月次	11/6	6.2	6.1	62,404	1,907	18,846
	7	6.0	6.5	58,823	1,965	18,197
	8	6.0	6.1	56,495	1,702	16,677
	9	6.0	6.0	52,324	1,341	16,454
	10	5.8	6.4	58,338	1,563	17,705
	11	5.2	6.3	56,875	1,541	16,123
前年同月比	11/6	-	-	-	-	-
	7	-	-	-	-	-
	8	-	-	-	-	-
	9	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-
	11	-	-	-	-	-
資 料		地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券 取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券 取引所

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2008年度	6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲ 8.2		
2009年度	7,219	10.7	96,449	▲ 8.6	26,892	▲ 6.8		
2010年度	6,999	▲ 3.0	110,792	14.9	27,341	1.7		
2010.	11	625	▲ 1.5	8,987	1.5	2,280	0.6	
	12	646	▲ 2.7	9,172	2.5	2,278	0.6	
2011.	1	647	▲ 3.4	9,655	10.7	2,194	2.8	
	2	597	0.6	8,936	5.8	2,179	2.3	
	3	515	0.1	9,113	▲ 2.4	2,257	▲ 5.5	
	4	503	▲ 0.6	8,433	▲ 6.2	2,177	▲ 7.5	
	5	553	▲ 1.4	9,049	▲ 6.9	2,169	▲ 5.8	
	6	524	3.1	8,886	▲ 5.0	2,187	▲ 3.2	
	7	566	▲ 4.7	9,152	▲ 0.8	2,181	▲ 6.0	
	8	612	1.9	8,909	0.1	2,154	▲ 3.6	
	9	535	▲ 4.1	8,889	▲ 3.8	2,178	▲ 4.6	
	10	557	▲13.2	9,478	▲ 0.3	2,393	▲ 0.3	
	11	557	▲11.0	8,697	▲ 3.2	2,299	0.8	
	12	524	▲18.8	-	-	-	-	
資 料			経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

自 動 車								
国内生産(千台)			国内販売(千台)			輸出(千台)		
2008年度	10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2		
2009年度	8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1		
2010年度	8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6		
2010.	11	802	▲ 6.7	324	▲25.9	433	9.6	
	12	748	▲ 5.1	288	▲22.7	468	16.6	
2011.	1	706	▲ 6.3	305	▲16.7	365	7.3	
	2	796	▲ 5.5	401	▲12.4	432	13.1	
	3	404	▲57.3	438	▲35.1	312	▲26.1	
	4	292	▲60.1	186	▲47.3	126	▲67.8	
	5	490	▲30.9	237	▲33.4	203	▲40.5	
	6	742	▲13.9	352	▲21.6	402	▲10.0	
	7	790	▲ 8.9	373	▲23.3	410	▲ 3.0	
	8	704	1.8	330	▲22.4	364	7.6	
	9	884	▲ 4.5	462	▲ 2.1	478	8.8	
	10	904	20.3	381	25.2	472	13.2	
	11	838	4.5	396	22.2	443	2.3	
	12	-	-	349	25.2	-	-	
資 料			日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2008年度		9,690	▲39.2	4,114	▲42.9	56,201	▲16.0	34,227	▲13.3
2009年度		5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2010年度		11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5
2010.	11	967	104.2	309	102.2	3,430	13.1	1,956	25.5
	12	988	64.0	315	78.7	4,231	25.5	2,810	19.3
2011.	1	1,046	89.8	316	100.4	4,291	▲ 10.5	1,995	21.8
	2	1,127	73.9	370	89.5	4,672	48.0	2,672	29.0
	3	1,135	49.6	320	66.1	6,692	▲ 16.1	3,586	▲ 24.0
	4	1,069	32.3	333	50.1	2,982	8.1	1,956	0.7
	5	1,081	34.0	323	12.7	2,740	33.4	1,779	39.3
	6	1,286	53.5	417	42.5	5,197	33.6	3,301	24.9
	7	1,134	34.8	358	22.2	3,263	0.9	2,036	0.8
	8	989	15.2	376	31.3	4,830	▲ 5.8	2,464	▲ 34.0
	9	1,105	20.1	355	30.9	6,033	40.4	4,310	49.8
	10	1,011	26.0	317	25.0	2,901	4.0	2,150	13.8
	11	1,120	15.8	377	22.0	3,598	4.9	2,464	26.0
	12	1,160	17.4	354	12.2	-	-	-	-
資 料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均			薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2008年度	7,480	▲54.4	9,752	▲ 6.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2009年度	7,227	▲ 3.4	8,982	▲ 7.9	5,467	▲15.1	1,298	▲38.4
2010年度	13,686	89.4	10,292	14.6	4,082	▲25.3	1,023	▲21.2
2010. 11	1,165	66.4	1,281	18.9	414	▲29.0	91	▲13.3
12	1,068	38.1	1,406	40.4	294	▲25.1	51	▲24.4
2011. 1	1,034	21.5	866	48.1	192	▲39.8	31	▲15.2
2	1,058	22.6	816	31.3	307	▲ 1.8	82	▲26.9
3	1,159	19.2	516	▲15.3	248	▲35.8	65	▲54.6
4	1,141	13.9	325	▲39.8	211	▲50.3	39	▲62.7
5	1,191	12.2	414	▲27.1	267	▲28.3	46	▲47.0
6	998	▲11.3	634	▲16.0	435	19.0	59	▲44.9
7	917	▲26.8	526	▲38.5	470	44.5	56	▲45.8
8	832	▲34.7	308	▲59.1	431	44.4	61	▲38.7
9	795	▲37.9	309	▲63.4	480	18.4	61	▲44.0
10	812	▲32.6	334	▲69.5	442	1.6	45	▲51.5
11	809	▲30.6	260	▲79.7	135	▲67.3	26	▲71.1
12	1,008	▲ 5.7	-	-	-	-	-	-
資 料	日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

携帯電話生産 (億円)			パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2008年度	10,577	▲31.7	8,157	▲19.9	27,427	▲26.9	16,085	▲10.1
2009年度	7,803	▲26.2	7,138	▲12.5	26,673	▲ 2.7	12,889	▲19.9
2010年度	6,113	▲21.7	6,736	▲ 5.6	27,362	2.6	16,247	26.1
2010. 11	647	▲23.0	479	▲16.0	2,267	▲ 7.1	1,428	29.3
12	637	5.7	476	▲25.8	2,177	▲ 9.6	1,387	23.2
2011. 1	431	▲ 4.9	445	▲30.0	1,957	▲ 9.9	1,262	23.6
2	351	▲53.1	540	▲24.1	1,966	▲ 9.0	1,139	25.2
3	380	▲31.2	518	▲41.3	2,075	▲19.0	1,441	28.6
4	180	▲59.7	444	▲30.4	1,620	▲26.1	910	▲24.6
5	272	▲57.0	465	▲ 8.3	1,725	▲24.7	967	▲22.4
6	575	▲23.9	479	▲28.5	1,883	▲25.4	1,376	▲ 3.4
7	547	16.1	481	▲15.0	1,862	▲23.9	1,309	▲ 7.3
8	492	17.9	461	▲15.8	1,939	▲23.4	1,343	▲ 4.6
9	360	▲40.6	577	▲16.1	2,111	▲17.8	1,345	▲15.1
10	279	▲17.2	445	▲32.7	1,784	▲24.6	1,182	▲ 9.7
11	403	▲37.7	406	▲15.3	1,765	▲22.2	1,159	▲18.8
資 料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

小売業販売額 (10億円)			外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2008年度	134,142	▲ 1.1	1.3		64,376	-5.6	-	-
2009年度	133,555	▲ 0.4	▲ 1.5		57,615	▲10.5	-	-
2010年度	134,665	0.8	0.5		59,304	2.9	-	-
2010. 11	11,194	1.5	0.2		5,241	6.5	69.4	2.8
12	12,731	▲ 2.1	1.9		4,682	3.5	62.6	5.8
2011. 1	11,134	0.1	0.2		3,887	6.4	56.9	4.4
2	10,410	0.1	1.5		4,363	5.3	66.3	4.0
3	11,270	▲ 8.3	▲10.3		4,070	▲23.8	63.9	▲ 3.4
4	10,853	▲ 4.8	▲ 2.8		3,433	▲22.1	59.7	▲ 3.6
5	10,916	▲ 1.3	▲ 2.0		4,184	▲16.0	60.6	▲ 1.6
6	11,142	1.2	▲ 0.2		4,426	▲11.0	63.8	1.8
7	11,794	0.6	0.4		5,331	▲ 5.8	67.6	2.6
8	10,946	▲ 2.6	▲ 3.3		6,789	1.7	74.6	5.4
9	10,574	▲ 1.1	▲ 0.8		5,712	2.2	71.7	4.9
10	11,007	1.9	0.5		5,864	1.6	74.1	2.8
11	10,946	▲ 2.2	1.0		5,442	1.8	72.4	3.0
資 料	経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主 要 経 済 指 標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.4
2009年度	▲ 2.7	▲ 12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.5
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 2.0
2010. 11	2.2	10.6	2.5	1.9	1.7	▲ 0.9
12	▲ 1.0	7.2	2.4	1.3	1.2	▲ 1.6
2011. 1	▲ 0.2	8.9	0.1	0.2	0.3	▲ 2.6
2	0.2	11.7	2.4	0.8	0.7	▲ 2.9
3	▲ 6.2	3.5	▲ 23.2	▲ 8.7	▲ 7.0	▲ 23.6
4	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 18.7	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 21.9
5	1.4	▲ 4.3	▲ 7.1	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 16.9
6	0.9	▲ 0.3	▲ 8.1	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 11.3
7	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 7.7
8	1.8	2.5	▲ 7.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 3.3
9	▲ 1.9	▲ 7.7	▲ 14.6	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 5.7
10	▲ 0.1	-	▲ 2.6	-	-	▲ 1.7
11	-	-	▲ 5.8	-	-	▲ 1.7
12	-	-	-	-	-	-
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		第三世代携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2008年度	11,458	5.3	9,822	12.1	52,935	▲ 9.9	109,613	▲ 0.1
2009年度	11,517	5.4	10,671	8.6	46,302	▲ 13.1	103,226	▲ 5.5
2010年度	11,642	6.0	11,501	7.8	48,695	2.7	99,800	▲ 3.3
2010. 11	11,355	5.0	11,164	8.0	4,283	9.3	6,826	▲ 0.9
12	11,414	5.2	11,234	8.0	4,274	4.9	9,729	▲ 3.2
2011. 1	11,458	5.3	11,290	7.8	3,989	8.9	6,875	▲ 3.2
2	11,517	5.4	11,362	7.8	4,093	7.6	7,414	▲ 3.9
3	11,642	6.0	11,501	7.8	5,409	▲ 5.9	15,322	▲ 7.2
4	11,698	6.1	11,566	7.6	3,659	▲ 8.5	6,035	▲ 4.5
5	11,746	6.1	11,619	7.5	3,447	▲ 8.1	6,250	▲ 5.8
6	11,791	6.1	11,669	7.4	4,191	▲ 2.4	8,847	▲ 0.0
7	11,845	6.1	11,724	7.3	4,199	▲ 2.8	6,411	▲ 3.7
8	11,895	6.1	11,773	7.2	3,732	4.8	6,739	▲ 2.3
9	11,955	6.1	11,832	7.1	4,795	6.8	11,459	▲ 4.1
10	12,008	6.2	11,885	7.0	4,272	▲ 5.0	6,505	2.7
11	12,066	6.3	11,933	6.9	4,521	▲ 2.7	7,116	4.3
12	12,176	6.7	12,002	6.8	-	-	-	-
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省			

(注) イー・アクセスの契約数は除く

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)	
2008年度	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	201,060	▲ 8.0	60,564	▲ 15.3
2009年度	858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4	194,933	▲ 3.0	49,219	▲ 18.7
2010年度	906,417	5.6	280,398	7.5	196,672	1.6	45,553	▲ 7.4
2010. 12	71,868	2.0	23,100	5.2	19,081	▲ 0.2	4,002	0.2
2011. 1	83,850	3.0	22,815	5.8	18,045	▲ 2.1	3,356	7.0
2	80,256	4.6	22,192	4.6	17,420	0.6	3,193	▲ 10.0
3	72,244	▲ 1.4	21,398	▲ 6.3	16,858	▲ 5.5	5,640	▲ 11.9
4	69,352	▲ 6.5	20,920	▲ 6.2	14,137	▲ 11.9	4,225	1.0
5	64,365	▲ 6.5	21,713	▲ 3.3	13,726	▲ 2.8	2,933	▲ 13.9
6	64,175	▲ 5.1	23,466	▲ 2.8	13,969	▲ 2.7	3,473	0.6
7	73,104	▲ 5.0	24,166	▲ 4.7	15,524	▲ 0.6	3,192	▲ 3.6
8	75,327	▲ 11.3	23,259	▲ 5.7	16,320	0.9	3,224	4.2
9	75,910	▲ 11.4	23,473	▲ 5.7	14,928	▲ 4.9	4,415	▲ 10.8
10	66,908	▲ 6.3	23,263	▲ 3.2	15,757	0.3	3,760	▲ 0.2
11	64,823	▲ 5.4	22,519	▲ 2.3	16,239	▲ 3.4	3,807	22.5
12	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	電 気 事 業 連 合 会						リース事業協会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[25] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[26] ◇日本経済見通し

◆政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成23年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成23年8月12日）
内閣府「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成24年 1 月24日閣議決定）
2. 政府経済見通しの23年度（2011年 8 月試算）の完全失業率及び雇用者数は、岩手県、宮城県、福島県を除く値。
消費者物価は、平成17年基準。
3. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

◆日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第151回 全国企業短期経済観測調査」

[27] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（中小公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同 1 億円以上10億円未満。
その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類（経済産業省は事業基準分類で重複あり）で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[31] ◇Market Charts

図表 2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表 3. 国債償還一発行は2009年 2 月より 1 年超が対象。

図表 4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表 6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[32] 図表 7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表 8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[33] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[該当ページ]

[33] 図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

[46] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[47] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用量・完全失業率の四半期と月次は、東北3県を除いたもの。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[48] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりベトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。
99年5月よりカンボジアを含む。

[49] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

◆金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[50] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2011年7～9月期確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[該当ページ]

[51] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[52] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 貿易収支は、2010年6月号よりユーロ16カ国からEU27カ国の値へ変更した。
3. マネーサプライは期末値。
4. 銀行間レートはE U R I B O R (Euro Interbank Offered Rate)。
5. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[53] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。

◆N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。

[54] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
3. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
4. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
5. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。
6. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年2月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
7. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度除数（ファクター）10を用いて調整されている。

[57] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

先日、大学生達と一緒に有名な展示場の視察に行った時の話である。さまざまな催し物をみた後で記念品を売る店に入った。買い物をしようと思って周囲を見渡すと、学生達は誰もいない。彼らは素通りしていたのだ。「これは大学の違いではなく、若者全般にいえることです。」と大学教授が教えてくれた。Contribute（貢献）、Connected（つながり）など目に見えないものを大切にするのは良いとしても、もう少し目にみえる物に興味をもって欲しい、と思った次第。（柏）

「今月のトピックス」 バックナンバー

（2011年7・8月号掲載分～）

掲載号

- | | |
|----------|--|
| 2012.1 | 円高・タイ洪水等に関する取引先ヒアリング結果 |
| 2012.1 | LCC（格安航空）の浸透が求められる理由 |
| 2012.1 | レアアースの需給動向と技術立国に向けた課題 |
| 2012.1 | 米国の電力需要側マネジメントの動向と日本への示唆 |
| 2011.12 | 東日本大震災後にみる災害クラウド
～産学官連携による自治体災害クラウドの構築に向けて～ |
| 2011.12 | タイ洪水によるHDDサプライチェーンへの影響 |
| 2011.11 | 世帯保有台数からみた家電量販店の市場規模予測(試算) |
| 2011.10 | 円・ウォン均衡為替レートの動向 |
| 2011.10 | 少子化の現状と子育て支援サービス市場の拡大 |
| 2011.9 | 2010・2011・2012年度設備投資計画調査(2011/7)の結果概要 |
| 2011.7・8 | 緑の経済成長に必要な視座 ～環境効率も考慮した技術進歩の計測 |
| 2011.7・8 | 米国における再生可能エネルギー発電
～政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆 |

次号「DBJ Monthly Overview」(3月号)は、3月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 穴山 眞

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等
：電 話 (03)3244-1856
産業動向
：電 話 (03)3244-1822
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
